

2007年1月31日提出

論文題目

国際システムの構造変動に対するネオリアリズム
の理論的有効性の検証
～冷戦終結のプロセスにおける宥和政策の役割～

研究科	教育学研究科
専攻	教科教育専攻
専修	社会科教育専修
研究指導教官	濱中 新吾 先生
学籍番号	05220806
氏名	佐藤 玄輝

目 次

序 章 冷戦後の国際政治理論－攻撃的リアリズムの可能性・・・・・・・・・・	1
第 1 章 国際政治理論の系譜－理論的前提と分析射程・・・・・・・・・・	4
1-1 理論の系譜	4
1-1-1 ウォルツ以前	4
E.H.カー (5) モーゲンソー (6)	
1-1-2 ウォルツ以後	9
ウォルツ (10) ウェント (14) ミアシャイマー (16)	
第 2 章 国際システムの構造変動と国際政治理論－宥和政策観の比較・・・・・・・・	24
2-1 構造変動に関する国際政治理論の立場と宥和政策の理論的含意	24
2-1-1 国際政治理論の学派間論争と構造変動に対する立場	25
2-1-2 宥和政策の政策的含意	28
2-2 宥和政策観のバリエーション	33
2-2-1 ミアシャイマーの宥和政策観	34
2-2-2 ギルピンの宥和政策観	36
2-2-3 ロックの宥和政策観	40
2-3 攻撃的リアリズムの世界観における宥和政策－比較を通して	47
第 3 章 ペレストロイカと構造変動－冷戦終結への道程・・・・・・・・・・	53
3-1 ペレストロイカ改革に至る過程とその後	53
3-1-1 ゴルバチョフ登場以前のソ連の国際的・国内的状況	54
アフガニスタン戦争 (54) 核軍縮交渉 (58) ソ連の疲弊 (60)	
3-1-2 ゴルバチョフの登場とペレストロイカの開始	62
グラスノスチ (63) 新思考外交 (65)	
3-1-3 冷戦終結	68

3-2	ペレストロイカの理論的分析	70
3-2-1	攻撃的リアリズムの冷戦終結観	73
	アフガニスタン撤退 (75)	
	撤退－政策的側面 (76)	
	撤退－地政学的側面 (79)	
	撤退－中ソ対立の文脈 (81)	
	中ソ対立の文脈－侵攻による中国への影響 (83)	
	中ソ対立の文脈－撤退による中国への影響 (85)	
	核軍縮交渉 (86)	
3-2-2	コンストラクティヴィズムの冷戦終結観	90
	アナーキーとは国家が思い描くものである (90)	
	ゴルバチョフの新思考外交－コンストラクティヴィズムによる分析 (96)	
3-3	攻撃的リアリズムの理論的有効性の検討－コンストラクティヴィズムとの比較を通して	98
	攻撃的リアリズム／コンストラクティヴィズムの冷戦終結観の比較 (98)	
	国際システムの構造変動観の比較 (102)	
終章	国際政治理論の将来－新攻撃的リアリズムの確立	111
	おわりに	114
	主要参考文献	117

序章 冷戦後の国際政治理論－攻撃的リアリズムの可能性

1989年11月9日、長らくドイツを東西に分断してきたベルリンの壁が崩壊した。この出来事は、国際政治史上の大きな転換点となった。なぜなら、壁の崩壊は、第二次世界大戦後の国際政治史を紡いできた米ソ冷戦が、突如として終結したことを意味したからである。このことは同時に、冷戦構造を特徴づけてきた米ソ両超大国による二極支配の終焉をも意味した。加えて、冷戦の終結は世界中の誰もが予想し得ないことであった。ゆえに冷戦の終結は、大きな衝撃とともに、今後の国際情勢の行く末に対する関心をもって受け止められた。

冷戦終結は、社会科学の諸分野にも多大な影響をもたらした。これまで自分たちが生活し、研究の対象としてきた社会が、何の前触れもなく急激に変化するということは、大きな衝撃であり、同時に主要な研究対象となる。この変化を前にして、「社会はどのように変化するのか」という問題関心から、変動の再検証が必要となった。

このことは国際政治学、とりわけ国際政治理論の分野では、学問のアイデンティティを問い直す決定的なことであった。なぜなら、ケネス・ウォルツ（Kenneth N. Waltz）によって構築された、国際政治学の主流理論であるネオリアリズム（Neorealism）が、冷戦の終結を予測するどころか、事後的な説明すら十分にできなかったからである⁽¹⁾。さらに、冷戦終結後の世界では、地球環境問題や人権問題、宗教やナショナリズムを巡る内戦の頻発など、ネオリアリズムによっては説明できない事象が大きな問題になってきている。

こうしたネオリアリズムが抱える諸問題の中で、とりわけ強調しなければならないのは、ネオリアリズムが冷戦終結を予測し、さらには説明することにも失敗したということである。国際政治史上の重大事件であるからこそ、それを説明できないということは大きな問題であり、それゆえに大きな論争を巻き起こしている。ゆえに現在、国際政治学に課せられている主要な難題は「冷戦終結を説明すること」であるといえる。さらに、冷戦終結だけでなく、構造変動を包括的に説明し得る分析枠組が、国際政治理論に求められている。

このように、冷戦終結を境にネオリアリズムに批判が集中する中、国際政治の新たな分析枠組としてコンストラクティヴィズム（Constructivism）という新たなアプローチが登場してきた。ウェント（Alexander Wendt）によって提唱された、この新たなアプローチが、ネオリアリズムの欠陥を補完し、冷戦終結を説得的に説明したことから、一挙に学界の中で注目を浴びることとなった。

ただ、ネオリアリストはコンストラクティヴィズムの台頭を座視していたわけではない。その急先鋒であるシカゴ大教授のジョン・ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）は、ネオリアリストでありながら、ウォルツの理論と自らの理論とをその前提において区別している。簡単に言えば、ウォルツ以上に国際政治の競争的側面を重視し、国家の攻撃的行動を大きく見積もった攻撃的リアリズム（**Offensive realism**）を主張した。このミアシャイマーの理論に従えば、潜在敵国への一方的宥和によって紛争を回避しようとする宥和政策は、国際システムの競争原理にそぐわないため、外交政策上の愚行となる。

こうした、宥和政策に関するミアシャイマーの主張は、競争原理からの逸脱が自ら安全保障の獲得を断念することにつながり、同時に他国のパワー追求を是認することになり、相対的パワーの格差が拡大することになるのではないかと考えられる。このことを、構造変動の説明に援用すると、ネオリアリズムによっても構造変動を説明することが可能になると考えられる。そうすれば、ネオリアリズムは理論の限界だった構造変動を説明することが、理論的には可能になる。

では、冷戦終結の過程における宥和政策の役割はどのようなものだったのか。冷戦終結という構造変動においては、ゴルバチョフ（Mikhail Sergeyevich Gorbachev）が行なった一連の改革であるペレストロイカが宥和政策にあたると考えられる。従来の研究では、ペレストロイカが冷戦終結の主要な要因ではあっても、宥和政策としての機能を果たし冷戦終結を導いた、という主張はされてこなかった。

そこで本論文では、攻撃的リアリズムの視点から、ペレストロイカが冷戦終結の過程で果たした役割を明らかにしたい。ただ、本論文における「冷戦終結」の位置づけは、あくまでも検証の材料ということであって、冷戦終結の過程を詳述することには主眼を置いていない。つまり、冷戦終結に際して、ソ連が崩壊し構造変動が起こったことそれ自体の研究ではなく、その過程を攻撃的リアリズムの観点から分析することによって、理論的な説明力を検証し、主張の一般化を図ろうとするものである。また、分析の際には「大国間の宥和は構造変動を引き起こす」という攻撃的リアリズムの含意を用いる。

以下、本論文ではミアシャイマーの理論枠組に依拠しつつ、冷戦終結をネオリアリズムの観点から説明し、ネオリアリズムによっても構造変動の説明が可能であることを示す。それによって、ネオリアリズムの理論的発展の可能性を示したい。その際、構造変動の視点を盛り込んだ攻撃的リアリズムとして、筆者が提示するのが「新攻撃的リアリズム（**Neo-Offensive realism**）」である。

注

- (1) こうした、冷戦終結に際して、国際政治理論が直面した問題点に関する主張は、Kratowil (1993)、西村 (1996)、石田 (2000)、大矢根 (2005) に詳しい。

第1章 国際政治理論の系譜—理論的前提と分析射程

1-1 理論の系譜

序章で見たように、冷戦後の国際政治理論に対しては、主に構造変動の視点から批判が加えられるようになった。この際、ウォルツ（Kenneth N. Waltz）によって構築されたネオリアリズムは、その理論的なシステム静態性を厳しく批判されることになった。これと同時に、ウェント（Alexander Wendt）が主唱するコンストラクティヴィズムは、冷戦終結をある程度説明することに成功し、相対的に勢いを増してきた。さらに、ミアシャイマー（John J. Mearsheimer）をはじめとするラショナリスト（合理主義者）が、コンストラクティヴィズムを批判するといった状況が今日まで続いている。こうした状況を前にして、まず我々がすべきことは、各理論についてよく知ることである。各理論が、誰によって構築されたのか。各理論の前提はどういったもので、それは既存の理論の何を問題として登場したのか。また、各理論の学問的貢献と批判点はどういうものなのか。こうしたことを明らかにすることで、今日に至るまでの理論発展状況について把握していきたい。

以下、国際政治の理論について概観していく。その際、国際政治学を科学的な学問足らしめ、学問的発展の過程における一大転機となったウォルツの視点、すなわち「構造」の視点の登場を境として整理していく。それによって、本論文の主題である国際システムの構造変動との関連で、理論を捉える事も可能になるだろう。

1-1-1 ウォルツ以前

まずは、国際政治学の誕生から、ウォルツの登場以前までを見ていきたい。

有史以来、人間の歴史は戦争の歴史であった。国家の生存のため、あるいは領土拡大のため、その他多くの理由から戦争が繰り返され、膨大な人命が失われていった。こうしたことから、「いかにして戦争を防ぐか」といった防戦的側面、あるいは「いかにして効率よく戦争を遂行するか」といった戦術的側面から、戦争の研究が進んだのは必然的なことだった。また、「そもそもなぜ戦争が起こるのか」「なぜ人間は戦争を起こすのか」という、人間の権力欲の本質に迫る根源的な問いに対して、哲学者、歴史学者らが向き合ってきた。そのために、戦争の歴史的記録に基づいて、経験的に戦争についての研究が進められてき

た。

古くは、歴史家のツキュディデス（Thucydides）がいる。ツキュディデスは、アテネとスパルタの覇権争いに端を発したペロポネソス戦争を記録し、後世に戦争の事実を伝えることを目的として『戦史』を著した。その後、『戦史』のエッセンスはマキャベリ（Niccolo Machiavelli）、ホブズ（Thomas Hobbes）といった思想家たちに受け継がれ、次第に人間の権力欲が戦争を引き起こす原因であるということが、共通に認識されるようになった。つまり、戦争の原因は政治指導者などの個人に帰せられるのであり、同時に個人によって戦争は防がれるということである。こうした、思想家たちによって語られた戦争論が、体系だった理論として打ち立てられたのは 20 世紀に入ってからである。第一次、第二次大戦という人類史上類を見ない未曾有の戦争によって、人類は自らをも絶滅させうる巨大な力に直面した。この経験は、その巨大な戦争の力学を解明するという学問的課題を、多大な犠牲の上に要請することとなった。以下、この課題に取り組み、国際政治学の学問的確立に貢献した E.H.カーと、モーゲンソーの主張を見ていきたい。

E.H.カー

イギリスの外交官であり、歴史家でもあったカー（Edward Hallett Carr）は、第一次、第二次世界大戦の戦間期にあつて、国際政治学の学問的誕生の萌芽ともいえるべき業績を残した。それは、カーの主著『危機の二十年』である。その中で、カーはリアリズムとユートピアニズムのバランスの重要性を説いている⁽¹⁾。その背景には、大戦後に平和を現出すべく台頭した理想主義が、再び人類を大戦へ導いたことへの皮肉が込められている。

第一次大戦で、破滅的な戦争を経験した後、ヨーロッパにはユートピアニズムに基づいたヴェルサイユ体制が敷かれ、同時にアメリカ大統領ウィルソン（Woodrow T. Wilson）が国際連盟構想を提唱し、ユートピアニズムは絶頂に達した。国際世論が、ユートピアニズムによって平和が達成されると考える中、カーをはじめとするリアリストたちは、行き過ぎた楽観主義的思潮に向けて警告を発した。その警告とは、いくらユートピアニズムに基づく法整備や、国際世論の喚起、またヴェルサイユ体制などの平和的な政治的基盤の構築を行おうと、現実的な要素を無視したユートピアニズムは危険である、というものである。なぜ危険なのかと言え、現実的な要素は現実の生起過程を因果的に示しているのであり、それらを実無視した変革は、現実どころか、連綿と続いてきた歴史を見失うことにつながる。そして、結局は将来の見通しをも無視した軽薄なものになってしまうからである。

しかし一方で、カーは行き過ぎたリアリズムに対しても警告を発している。それは、ユートピアニズムを無視することは、現実の因果的な生起過程への偏重になるというものである。そして、それは現実を無批判に受容することになり危険である、というものである。なぜ危険なのかと言え、現実には因果的に生成されるのであって、どのような変革を行おうとも現実を変更することは不可能である、という決定論に陥るからである。こうしたことから、以下のような主張に行き着く。

過剰なユートピアンは、国家間関係という現実の中に平和的な基盤を構築し、平和的な条件を整えさえすれば、現状は変革され平和な時代がやってくる、という誤った認識に陥る。また、過剰なリアリストは、国家間関係を現実的なパワーの視点でのみ捉え、同時に現実はそのような現実的要素が持つ、機械的な因果法則に支配されていると理解し、平和的変革の努力は無駄である、という誤った認識に陥る。

こうしたことから、カーは国際政治を見る際に、ユートピアニズムとリアリズムのバランスをとることの重要性を説いている。つまり、理論と現実の相互作用の中に、国際政治学の本質を見出したのである。「政治学は、理論と実際が相互作用の関係にある、という認識の上に築かれなければならないのであり、それはユートピアとリアリティが組み合わせられることによってのみ成し遂げられるのである。」(Carr,2001,p.14) こうして、国際政治学は、新たな学問として世の中に登場することになった。

モーゲンソー

カーが『危機の二十年』を発表した直後、ヒトラー (Adolf Hitler) 率いるドイツ軍がポーランドに侵攻し、第二次世界大戦が勃発した。こうして、カーの警告は最悪の形で現実となってしまった。第二次世界大戦は、20世紀最大の悲劇として、戦争史上最大の物的、人的被害をもたらした。人類は、自らをも滅ぼす力を得てしまったのである。この破滅的な戦争を前にして、その巨大な力学の解明が国際政治の研究者たちにとって急務となった。

その要請に応え、戦争の原因を体系立てられた理論枠組の中で分析したのが、モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) である。彼の主著である『国際政治』では、戦争の原因として人間の権力欲求が仮定され、それに基づいて一貫した主張がなされている。モーゲンソーの主張を一言でいえば、「人間と同じように、国家も本質的に権力欲求を持っており、その権力欲求の衝突によって戦争が発生する。こうした、国家間関係における権力欲求の衝突を防ぐため、勢力均衡と外交哲学が不可欠である」というものである。このように、

国家間関係を人間性に基づく権力欲求の仮定によって分析すること、すなわちパワーの観点から国家間関係を分析することによって、国際政治学は、戦争の原因を追求し、平和の達成を模索する際の論理一貫した視点を獲得した。ここに、国際政治学は確固たる学問的立場を築いたといえる。この立場はリアリズム学派（現実主義学派）と呼ばれる。モーゲンソーは、他ならぬリアリズム学派を打ち立てた中心人物である。今日に至るまで、国際政治学における主要な学派は、ほとんど全てと言っていいほど、モーゲンソーの主張をたたき台として構築され、発展してきたものである。すなわち、現代国際関係理論の論者たちは、「モーゲンソーとの対話」を通して自らの主張を洗練させていった（山本ほか, 1989, 第 6 章）。以下、モーゲンソーの主張に基づきながら、リアリズム学派の理論的主張について概観していきたい。

まず、モーゲンソーは、リアリズムに関する 6 つの原理を提示している。

- ① 政治は、人間性にその根源を持つ客観的法則に支配されている。
- ② 国際政治を動かすのは、パワーによって定義される利益である。
- ③ 国家はパワーの極大化を目指すものの、最低限の国家利益は国家の生存である。
- ④ 政治的道義とは、単なる道義的行動ではなく、政治的帰結を比較考量して行われるものである。
- ⑤ 特定の国家の道義と、普遍的な道徳律は必ずしも一致しない。
- ⑥ 政治的リアリズム（つまり国際政治）と、他の学問領域とを区別するのは「パワー」の概念である。

モーゲンソー（1998）第一章より筆者作成（括弧内筆者）

①は、リアリズム学派における理論の意味を、改めて確認する原理である。有史以来、多くの思想家たちによって論じられてきた政治の法則は、一貫して人間性にその根源を持つものであった。モーゲンソーは、そうした思想家たちの主張に共通する「人間性」に注目し、これを理論の中核に据える事を強調している。そしてそのことによって、目の前の事実を認識し、それらに意味を与えるという、理論の本質的機能が果たされると主張する。ゆえに、リアリズムは「人間性リアリズム（Human nature realism）」とも呼ばれる。

②は、国際政治学を他の諸学問から独立させる意味を持っている。つまり「パワー」の概念によって、国際政治学は学問としてのアイデンティティを獲得したということである。

例えば、経済学であれば「富として定義される利益」を中心に据え、経済が「富」を巡って動いていると仮定される。同じように、国際政治はパワーを巡って動いていると仮定されるのである。また、「パワーによって定義される利益」という概念は、国際政治の観察者に知的準則を与えるものである。無数の要因が絡み合う国際政治を理解する際、この概念が合理的推論、合理的理解のために策定されるのである。そして、研究者同士が共通の基盤で議論を行うことも可能になる。

③は、国家の権力欲求が、際限のないパワー獲得を目指す、ということの意味することを主張したものである。そして、それは同時に自らの生存が担保されてこそ可能である、ということである。つまり、国家の利益はパワーの極大化であるのと同時に、自らの生存も最低限の利益として含むということである。こうした、国家が持つ利益認識は、国際環境によって変化する。ゆえに、国家は常にパワーの極大化を目指しながらも、危機にさらされれば自己保存に全力を費やす。

④は、一般的な道義上の要請と、政治的な道義上の要請との間の緊張関係について述べたものである。一般的な道義が、常に政治的に適切であるとは限らない。そこで、リアリズムに基づき、政治的帰結を考慮しながら行動することが国家には求められるのである。この主張は、カーがユートピアニズムへの偏重を批判した事と共通するものである。

⑤は、特定の国家が、自らの行動を普遍的道義の名の下に正当化することに対して、警告を発したものである。この過ちによって、過去に幾多の国家、文明が破壊されてきた。そこで、各国家が「パワーによって定義された利益」に基づいて行動することで、全ての国家が公正に扱われることになる。それによって「自分たちの国家を判断するように他国家を判断することができる」(モーゲンソー, 1998, 12 頁) ようになり、国家間の妥協も可能になるのである。

⑥は、繰り返しになるが、「パワーによって定義された利益」という概念によって、国際政治学は他の学問領域からの独自性を持つことが可能になった。そして、国際政治学における主要な理論であるリアリズムこそが、国家に対して明確な知的、道徳的態度をとることを可能にしたのである。

こうして、モーゲンソーは理論枠組に「パワー」と「国益」という独立変数を組み込み、各国あるいは政治指導者は、権力欲求に基づいて行動する、と仮定した。この仮定は、戦争の原因は、他者の支配とパワーとしての国益の獲得を目指して行動するという、国家が持つ人間的な権力欲求にある、という主張につながる。ただ、モーゲンソーは戦争の原因

を追究した上で、平和の条件も示している。それが、勢力均衡であり、外交哲学である。

まず、勢力均衡によって、パワーの極大化を求める国家の欲求が抑制されなければならない。そのようにして現状維持が図られている状態こそが、リアリストにとっては平和な状態となる。そして、仮に現状打破的な国家が登場した際には、対抗同盟を組織し均衡を図ることによって、現状維持が持続されなければならない。

また、国家間の利益の衝突は、戦争によってではなく、外交によって調整されなければならない。この際に、かつてヨーロッパ古典外交を彩ったような外交哲学が重要となる。また、こうした外交による調整が可能なのは、各国家が「パワーによって定義された利益」という概念を共有していることによって、意思の疎通が図られるからである。

以上のように、カーとモーゲンソーの偉業によって、国際政治学は体系だった学問としての確固たる地位を築いた。そして、その後はモーゲンソーとの対話を通じて、学問的な発展を遂げていくことになる。しかし、1970年代後半に入ると、ウォルツがモーゲンソーらの主張を批判し、科学的かつ演繹的な理論を主張することになる。ここに、国際政治学は一大転機を迎えることになった。以下、ウォルツの業績を概観し、今日に至る学問的動向を見ていきたい。

1-1-2 ウォルツ以後

モーゲンソーが主張した人間性に基礎を置くリアリズムは、その論理一貫した主張によって、リアリズム学派の確立、そして国際政治学の学問としての確立に多大に貢献した。しかし、リアリズムの中心概念である「権力欲」は、実証的に観察することが非常に困難であり、実際に「権力欲」の存在についてなされた研究はない（吉川・野口編, 2006, 141頁）。さらに、「権力欲」の存在を認めたとしても、国家や政治指導者の属性は歴史的に変遷を続けてきた。また、権力欲があることと、他国に戦争を仕掛けることとは、必ずしも同じことではない。それにも関わらず、戦争という現象は有史以来一貫して続いている。このように、個人や国家の属性から国際的な事象を説明する事には大きな困難が伴う。

こうした点を批判的に検討し、リアリズムの主張も踏まえながら、国際政治を新たな視点から分析する理論を提唱したのがウォルツである。ウォルツは、それまでの国際政治理論が人間性に偏重していた点を批判し、構造という視点から国際政治を分析することを主張した。この構造にこそ、個人や国家には還元されない、戦争の原因を求めたのである。

ゆえに、ウォルツの主張は構造的リアリズム (Structural realism) と呼ばれる。以下詳述するが、ウォルツの主張の影響力は計り知れないものであり、モーゲンソーに代わって、その後の国際政治理論の発展に大きく寄与することになる。

ただ、冷戦終結によって、ウォルツの主張は一時的にはあるものの影響力を喪失した。この際、冷戦終結に対して論理一貫した説明を与え、注目を集めたのがウェントであり、さらにミアシャイマーが、ウェントの主張を批判してウォルツに代わる構造的リアリストの代表格になりつつある。

以下、ウォルツ以後の論者として、ウォルツ、ウェント、ミアシャイマーの主張を取り上げ、今日に至る学問的発展の動向を見ていきたい⁽²⁾。

ウォルツ

ウォルツの構造的リアリズムは、モーゲンソーの「パワー」の視点を引き継いでいることから、モーゲンソーのリアリズムとは区別して「ネオリアリズム (Neorealism)」とも呼ばれる。これによって、モーゲンソーのリアリズムも「古典的リアリズム (Classical realism)」と呼ばれるようになった。こうしたウォルツの影響力の大きさゆえに、「モーゲンソーとの対話」によって発展してきた国際政治学は、「ウォルツとの対話」によって発展していくこととなる。以下、ウォルツの主張を見ていきたい。

ウォルツの主張は、1979年に発表された“*Theory of international politics*”にまとめられている。本書は、古典的リアリズムに対する批判から始まっている。実証的に観察・分析が困難な「権力欲」に基づいて国際関係を分析することはもちろん、個人や国家の要因によって戦争を説明しようとする姿勢を、還元主義 (Reductionism) の誤謬に陥っていると指摘したのである。還元主義とは、部分の集合と部分間の相互作用とを分析することによって、全体を知ろうとする方法論である (Waltz,1979,p.18)。つまり、還元主義者たちは、政治指導者や国家、そしてそれらの相互作用に戦争の原因があるという見方をする。このように考える限り、国際政治における事象は全て、個人や国家の属性に還元されることになる。しかし、現実はそのようなものではない。個人や国家の属性は歴史的に変遷してきたにも関わらず、戦争という現象は一貫しているからである。また、たとえ属性は同じでも、常に同一の行動をとるとは限らない。ゆえに、ウォルツは国際政治を規定する、全く別の要因が存在する、という視点から理論的主張をしている。その際、ウォルツが提唱する方法論がシステム・アプローチ (Systems approach) である (Waltz,1979,Chapter3)。

システム・アプローチをとることによって、個人や国家には還元されない、国際政治を規定する新たな視点が生まれる。それは、国際システムの視点である⁽³⁾。この視点によって、3つのことが明らかとなる。

1つ目は「構造的アナーキー」である。これについては、モーゲンソーをはじめとする古典的リアリストたちも言及している。しかし、モーゲンソーらの主張は、あくまでも「国家に上位する権力の不在」という意味での「アナーキー」という認識にとどまっている。ゆえに、アナーキーであることが、国家の権力欲を抑制する上位権力の不在を意味し、それによる戦争の勃発や、際限なくパワーを求めることによる安全保障のジレンマの原因として関連付けられている。ゆえに「国家に権力欲があるために戦争が起こる」という主張につながる。

この点、ウォルツの主張は「構造的」な「アナーキー」である。つまり、国際システムが無政府状態であるために、国家は自分で自分を守る必要性に迫られる。これは、自助システム (self-help system) と呼ばれる。ここでは、国家に対して構造の力がはたらいている。この構造要因によって戦争が起こるのであり、同時に戦争が抑止されるのであって、国家が権力欲を持っているかどうかは、戦争の原因の説明にとって重要ではない。ゆえに「戦争は、それを防ぐものがないために起こる」(Waltz,1959,p.232) という、構造的アナーキーの特性に注目した主張につながる。

2つ目は「国際システムの構造」である。これは、国際システムにおける能力の分布状況によって決定される構造のことである。この際、システムにおける能力の分布に影響するのは大国である。ウォルツは、この大国のことを極 (Pole) と呼んでいる。この、システム内に存在する大国の数によって、国際システムは「一極 (Unipolar)」、「二極 (Bipolar)」、「多極 (Multipolar)」という形態をとる。こうして決定される国際システムの構造が、システム内の国家の行動を規定するのである。

3つ目は「プロセス」である。これは、国際システムの構造が、システム内の国家の行動をどのように規定し、国家間の相互作用のパターンとタイプに影響しているか、という問題である。ウォルツは、構造はシステム内の国家に間接的に影響を与えるものであり、その方法は2つあると主張している。それは「社会化 (Socialization)」と「競争 (Competition)」である (Waltz,1979,pp.74~78)。

まず「社会化」に関して述べたい。人間社会においては、社会における成員の属性の相違に比べて、観察される行動の相違は非常に少ない。なぜなら、社会化によって、社会に

における成員の多様な属性が、一定程度まで収斂するからである。その際、社会は自然発生的、非公式的に行動規範を確立する。集団の成員は、社会によってその行動規範に適合させられる。これと同様の過程が、国際システムにも存在する。つまり、構造的アナーキーの下で、国家の多様な属性は一定程度まで収斂するのである。これが、社会化のプロセスである。一方、「競争」と言うと、国家の行動を、社会的に最も好ましく、成功する行動に適合させる役割を果たす。「競争は、競争者を同質的な方向に向かわせる傾向を生む」(Waltz,1979,p.127) のである。

このようにして、構造的アナーキーの下、システムにおける能力の配分状況によって国際システムの構造が決まる。この構造の下、社会化と競争というプロセスを通して、国家の行動はその多様な属性に関わりなく同質的なものとなり、同時に一定程度規定される。この際、各国家の主要な利益は安全保障の獲得である。そのために、各国家は軍事力を増強し、経済力を高めるといった手段をとる。このように、構造的アナーキーの下で、各国家は安全保障の獲得に向けて、同じ手段をとるインセンティブを持つ。しかし、国家によっては、軍事力を増強しても敵対する大国に対抗できないために、別の大国と同盟を組んだり、経済システムが破綻し自助に頼ることができず、他国からの経済支援を仰いだり、といったように、同行動をとらない、あるいはとれないこともある。それは、国家間に能力(Capability)の差があるからである。大国は能力が高いために行動範囲が広く、選択肢も多いのに対し、小国は能力が低いために行動範囲が狭く、選択肢も限られる。このように、国家は「機能は同じでも能力が異なる」ために、国家行動にはいくつかのバリエーションが生まれることになる。

こうした構造の視点を踏まえた上で、ウォルツは二極構造が最も安定すると主張する。ウォルツが“*Theory of international politics*”を公表した当時は、米ソという2つの超大国が向き合う二極構造だった。ウォルツは、この二極構造が、他の構造と比べて最も安定すると主張する。ウォルツに限らず、ネオリアリストのほとんども同様の主張を行っている。この主張の背景として「不確実性の減少」と「計算の容易さ」が挙げられる。

まず「不確実性の減少」とは、敵が誰か分かることである。多極構造の場合、大国の数が多過ぎ、どの国が味方で、どの国が敵なのかが分かりにくい。それゆえ、同盟パターンも複雑化し、パワーバランスは不安定化せざるを得ない。何ヶ国もの大国がせめぎあう近代ヨーロッパはその典型であろう。しかし、二極であれば、敵は一目瞭然である。冷戦期、アメリカにとって、敵はソ連だけであった。

また、「計算の容易さ」とは、二極の場合が最もパワーバランスの計算が容易であるということである。多極構造の場合、同盟パターンの複雑化により、敵国、あるいは敵対している同盟が持つパワーを計算することは非常に困難である。それゆえ、計算ミスが発生し、誤認に基づく戦争が発生しやすくなる。一方で、二極構造の場合は、同盟に依存する必要がない。2つの大国は、もっぱら自助に依存すればよく、自国のパワーを調整することで、敵とのバランスを保てばよい。このことは、同盟によって対外的にバランスを保つ場合に比べ、はるかに信頼性が高くなる。こうしたことから、ウォルツは二極安定論を主張する。

以上、ウォルツの主張を概観した。ウォルツの最大の功績は、国際政治学に「構造」の視点を定着させたことである。これによって、国際政治学は科学的な学問として確立し、以後の研究者たちも、ウォルツの主張を基盤に自らの主張を展開していくことになる⁽⁴⁾。

このネオリアリズムの登場と同時期に、コヘイン (Robert O. Keohane) とナイ (Joseph S. Nye Jr.) は、ネオリアリズムの構造の視点を受け入れた上で、ネオリベラル・インスティテューショナルリズム (Neoliberal institutionalism) という理論を展開した⁽⁵⁾。2人の共著である “*Power and Interdependence*” では、国際システムがアナーキーであっても、国家は特定の制度の下で相互依存関係を築くことが可能であることが述べられている。つまり、制度というゲームのルールの下で、国家は合理的行動をとり、協力関係の中で長期的利益を見出すということを、ゲーム理論を用いながら説明している。その上で、ネオリアリズムとは「アナーキーは対立か協調か」というネオ=ネオ論争を通じ、互いの理論的主張を洗練させた⁽⁶⁾。

このネオ=ネオ論争では、上記の国際政治学の主要理論同士、つまりネオリアリズムとネオリベラル・インスティテューショナルリズムという、前提を同じくする理論同士が論争を行った。ここから言えることは、国際政治を研究するには、ウォルツが示した「国際システムはアナーキーであり、国家間のパワー配分によって構造が決まる」、「そしてその構造の下で、主要アクターである合理的国家は、自己保存を求めて行動する」という前提を受け入れることが基本条件となったことである。それだけ、ウォルツの主張は決定的なものであった。

ただ、ウォルツの主張の問題点は、ウォルツが描く国際システムが妙に安定していることである。この背景には、モーゲンソーのように国家を際限なくパワーを追求する主体としてではなく、勢力均衡によって現状維持を図ることで、安全保障を達成しようとする主体として策定しているという理論的前提がある。ゆえに、ウォルツの主張に従えば、二極

構造は不変のまま持続することになる。こうした理論静態的な主張が、冷戦終結の際に批判にさらされることになった。

以下、冷戦終結後に、ウォルツのネオリアリズムのシステム静態性や、プロセスの議論のあいまいさを批判的に検討し、コンストラクティヴィズムの主唱者となったウェントと、同じくシステム静態的な理論を批判しつつも、ウォルツの後継者としての地位を築きつつあるミアシャイマーの主張を見ていきたい。

ウェント

冷戦の終結に対して、ネオリアリズムは予測どころか説明すらできなかった。一方、ネオリアリズム批判とシンクロするように登場してきたコンストラクティヴィズムが、冷戦終結に対して説得力のある説明を与えたことで、一挙に注目を集めることになった。このことは、その理論的静態性ゆえにネオリアリズムが成し得なかった構造変動の過程について、一定程度説明し得たということである。その決定的な業績が、ウェントが 1992 年に *International Organization* に発表した “*Anarchy is what states make of it* (アナーキーとは国家が思い描くものである)” である。

この題名からも分かるように、ウェントは国家が意識を有する主体であると考えている。ウォルツの場合、国家は国際システムの構造によってその行動を規定され、能力の違いはあるものの、同じ機能を有する原子論的な主体として策定されていた。つまり、国家の意識は問題にされていなかった。しかし、ウェントは国家が持つ意識やアイデンティティの存在を認めている。ちょうど、社会の中で生きている人間が、それぞれにアイデンティティを抱いているように、国際政治の世界に存在する国家も、アイデンティティを抱いていると考えるのである。

またウェントは、アナーキーは国家によって想念されるものだ、と考えている。ウォルツの場合、アナーキーとは国際システムにおける無政府状態を意味するに過ぎなかった。しかも、それは構造的アナーキーとして国家から独立した存在であり、外部から国家行動を規定するものであった。しかし、ウェントの場合は、国家によってアナーキーが「思い描かれて」いる。つまり、国家とアナーキーとは、相互構成的な関係にあるといえる。これは、シンボリック相互作用論を提唱したブルーマー (Herbert Blumer) のアナロジーからきている。このアナロジーは、社会には固定化した構造などなく、常に人間によって認識され、解釈され、定義され、相互作用の中で共有される、まさにその過程にこそ社会が

存在する、というブルーマーの主張を、国際関係に適用したものである⁽⁷⁾。つまり、アナキーは国家によって絶えず認識、解釈、定義される。その永続的な過程の中に、アナキーが存在するのであり、ウォルツの言う戦争状態のアナキーもあれば、協調的なアナキーも存在するのである。

さらに、ウォルツが国際システムの構造要因を強調する点で、方法論的集団主義の立場に立つのに対し、ウェントはアナキーと国家が相互に構成し合うことを強調する点で、間主観的アプローチをとっている。その際、ウェントはウォルツのプロセスに関する議論が不十分であることを指摘する。その指摘は、主に2点にまとめられる。

1点目は、ウォルツが社会化や競争というプロセスを通して、国家の行動が同質化していくと主張しているにも関わらず、国家は構成される主体ではなく、物質的な原子論的主体として策定されていることである。つまり、アイデンティティを持たない主体が社会化プロセスの中で行動を変質させていく、という矛盾に陥っているのである。

2点目は、ウォルツの構造が物質的要素によって構成されていることである。ゆえに、社会的に構成された構造の中でのみ見出される社会化プロセスは、そもそも存在し得ないことになる(Wendt,1999,pp.318~319)。こうしたことから、ウェントは、ウォルツはじめネオリアリストがあいまいにしてきたプロセスに関する議論を補完したという点で評価される。

こうしたウェントの主張は、ソ連共産党書記長ミハイル・ゴルバチョフ(Mikhail Sergeyevich Gorbachev)の行動によって強力に裏打ちされている。詳細は3-2-2で述べるが、ここでも簡単に触れておきたい。

冷戦末期、ソ連が極度に疲弊した状況を前に、ゴルバチョフは冷戦という対立構造からの脱却を目指そうとした。それによって、西側世界との協調関係を築き、ソ連の建て直しを図ったのである。そのために、自己批判によって旧態依然のソ連のイメージを覆し、新たなソ連への生まれ変わりを希求した。つまり、東側陣営の盟主としてのアイデンティティを放棄することで、対立構造の解消を図ったのである。これと同時に、新たなアイデンティティ形成のために対外関係の変化も追求した。そのために、西側世界の「共同安全保障(common security)」という規範を自らのアイデンティティに組み込むことを行動として示した。結果的に、その姿勢に西側陣営が応じたために「冷戦」という間主観的状况が終わった、というのである(Wendt,1992,pp.419~422.)

このように、ウェントはウォルツとは異なり、国際システムを物理的にではなく、観念

的に捉えている。それによって、アイデンティティや意識、間主観といった、ネオリアリズムによっては理論上無視されてきた要因を理論の中心に据えたのである。そのことによって、ネオリアリズムには成し得なかった冷戦終結という構造変動を、説得的に説明することに成功した。こうして、新たなアプローチの可能性として、コンストラクティヴィズムに注目が集まることになったのである。

ミアシャイマー

ミアシャイマーは、ウォルツの業績を基本的には引き継ぎつつも、ウォルツの弱点であるシステム静態性を批判し、それを克服することで、ウォルツの後継者としての立場を築きつつある。システム静態性とは、国際システムにおいて、国家が現状維持を目的として行動し、そのために勢力均衡を達成するだけのパワーしか求めない、ということである。ミアシャイマーの理論的前提は、ウォルツの前提と基本的に同じである。以下列挙する。

- ① 国際関係はアナーキー（破滅的、無秩序という意味ではなく、単に無政府状態という意味）である。
- ② 大国は、相手を倒せるほどの攻撃能力を有する。
- ③ 国家は、相手の意図を確実に知ることが不可能である（不確実性の存在）。
- ④ 大国の主要な目的は、生存（領土保全や主権の保持）である。
- ⑤ 大国は合理主義者である。

Mearsheimer (2003) pp.30~32 より筆者作成

こうした前提は、ネオリアリストが共通して設定している。このことから、「不変のアナーキーの下、国家アクターの目的は安全保障の獲得であり、そのために相対利得を重視する。こうした国家アクター間のパワー配分によって、国際システムの構造が決まる」という主張につながる。このように、国際システムの構造的アナーキーや、合理的行為者としての国家アクターに注目している点で、ミアシャイマーはウォルツと同じネオリアリストである。

しかし、前述の通り、ミアシャイマーはウォルツのシステム静態性を批判し、システム動的な主張を行って登場してきた。例えば、ウォルツとミアシャイマーは、安全保障の獲得という目的は同じでも、安全保障の概念定義は異なる。ウォルツの場合、安全保障と

は勢力均衡の維持であった。過剰なパワー増強によって、自国に対する対抗同盟を組織されるのでも、少なすぎるパワーによって大国に飲み込まれるのでもない「多すぎず、少なすぎないパワーの獲得」をアクターは目指す。ゆえに、構造的アナーキーの下、自然淘汰的に国家間のパワーは均等化し、同時に国際システムにおける勢力均衡が達成される。

一方、ミアシャイマーの場合、安全保障とは勢力均衡によって得られるものではなく、他国を寄せつけない圧倒的な覇権の達成によって得られる。この圧倒的な覇権によって、国際システムの安定が生まれ、同時に自国の安全保障も達成されるのである。この意味で、ミアシャイマーはモーゲンソーの主張を引き継いでいる。それは「国家はパワーの極大化を目指す」というものである。これによって、ウォルツの主張が勢力均衡によってシステムの安定が保たれる、ということを半ば必然視していたのに対して、ミアシャイマーの主張は国家の攻撃的行動を含んだ非常に動的なものになる⁽⁸⁾。ミアシャイマー自身、自らの理論を「攻撃的リアリズム (Offensive realism)」と呼び、ウォルツの理論を「防御的リアリズム (Defensive realism)」と呼んでいる (Mearsheimer,2003,p.19)。

ただ、すべてのアクターが常に覇権獲得を目指して行動すると、戦争が常態化し、安全保障はいつまでも達成できない。ゆえに、覇権獲得に至る過程の中で、各アクター間の競争は勢力均衡によって調整される。そして、各アクターは均衡状態の中で、他国につけ入る隙を狙い、同時に自国の生存も図る。こうしたアクターの競争的な性格と、覇権獲得によってのみ国際システムの安定が達成されるという構造的な性格が、ミアシャイマーの攻撃的リアリズムを特徴づけている。

本論文では、主にこうしたミアシャイマーの主張を軸に分析を行っていく。この際、攻撃的リアリズムの主張の中で、特に強調すべき点が2つある。1つは、繰り返しになるが、攻撃的リアリズムの中心的主張である「アクターは積極的にパワー極大化を目指し、覇権を獲得せねばならない」ということである。もう1つは、アクターの外交戦略に対する主張で「宥和政策をとることは、勢力均衡状態を攻撃的アクターの有利な状況に変えてしまう」ということである⁽⁹⁾。これら2つの主張から分かることは、各アクターが覇権獲得を目指して競争的行動をとる中で、他国に対して宥和政策をとるという行為は、攻撃的リアリズムが想定する世界では愚行だ、ということである。

こう考えられる理由は、ネオリアリズムの前提である「アナーキーな国際システムにおいて、アクターの最重要目的は安全保障を獲得すること」というものにある。問題となるのは、この目的の内容である。ミアシャイマーの場合、安全保障の獲得とは、他国の攻撃

を寄せつけない圧倒的な覇権の獲得である。この意味で、ミアシャイマーの描く国家像は非常に攻撃的なものになる。ただ、各アクターが常に攻撃的行動をとり続けているのは、戦争が常態化し、どのアクターも覇権を獲得することができない。核時代の今日においてはなおさらそうであり、核戦争の勃発は互いの死を意味する。そこで、アクター間の競争は、勢力均衡によって調整される。ウォルツの場合、勢力均衡は安全保障の獲得と同義であった。しかし、ミアシャイマーの場合は、覇権獲得という安全保障上の目的達成に向けた暫定的な段階である。つまり、覇権獲得を目的とするアクターが形成する勢力均衡において、各アクターは覇権獲得の好機をうかがいつつ、機をみて攻撃的行動に出るのである。ゆえに、他国に宥和することは、相手の攻撃的行動を許容することになり、自ら覇権獲得という目的を手放すに等しい。これは、安全保障の獲得を自ら放棄するということである。

以上、ウォルツ以後の理論として、ウォルツ、ウェント、ミアシャイマーの主張を見てきた。3人に共通するのは、国際システムにおける構造の存在を認めた上で、理論的主張を行っていることである。ウォルツ、ミアシャイマーの場合、構造とは「構造的アナーキーの下、アクターのパワー配分によって決まる国際システムの構造」であり、ウェントの場合は「アクター間の相互作用の中で認識、解釈、定義されるアナーキー」である。

しかし、アクターの性質や構造の捉え方、またアクターが抱く利益の中身や国際システムの安定の意味などは、3人とも全くといっていいほど異なっている。そこで最後に、古典的リアリストのモーゲンソーと、ネオリベラリストのコヘインも含めた上で、各理論の主張の共通点、相違点を整理してみる。以下の表が、その一覧である。

表 1-1 主要な現実主義理論の比較

	モーゲンソー	ウォルツ	ミアシャイマー
国際システムの 状態	アナーキー（中央権力の不在の下で、暴力も用いられる危険な状態）。	不変のアナーキー（暴力も用いられる危険な状態）。	不変のアナーキー（暴力も用いられる危険な状態）。
国際構造の中で、 国家行動あるいはアイデンティティ／インタレストに影響する 主要な要因	国際システムの構造については言及していない。理論上は、バランス・オブ・パワー。	能力の分布（物質的な構造要因）。	能力の分布（物質的な構造要因）。
国家のアイデンティティ／インタレスト	アイデンティティは問題にしない。インタレストは「国家の生存」の追求。	アイデンティティは問題にしない。インタレストは「生き残りを望み」、相対利得を追求。	アイデンティティは問題にしない。インタレストは「生き残りを望み」、相対利得を追求。
国家はどのような行動をとるか （あるいはアイデンティティ／インタレストは どうなるか）	国家はパワーの極大化を目指して行動する。同時に、勢力均衡によって現状維持を図る。	国家はバランス・オブ・パワーを追求する。協調行動がみられたとしても、一時的で、本質的ではない。	国家は覇権獲得を目指して行動する。しかし、覇権の達成は極めて困難であり、勢力均衡状態に落ち着く。
構造変動をもたらす要因	構造について想定してはいない。理論上は「大国間戦争による帝国の崩壊」。	構造変動について言及してはいない。理論上は「能力の分布の変化」。	構造変動について言及してはいない。理論上は「能力の分布の変化」。

信夫（2004）263 頁より筆者作成

表 1-2 ウォルツ、コヘイン、ウェントの比較

	ウォルツ	コヘイン	ウェント
国際システムの 状態	不変のアナーキー（暴力も用いられる危険な状態）。	不変のアナーキー（ただし、相手の存在を奪うほどの暴力は用いられない）。	アナーキーは不変ではなく、可変。ホップズ流、ロック流、カント流がある。
国際構造の中で、 国家行動あるいはアイデンティティ／インタレストに影響する 主要な要因	能力の分布（物質的な構造要因）。	プロセスと国際制度。	観念の分布（間主観的な構造要因）。
国家のアイデンティティ／インタレスト	アイデンティティは問題にしない。インタレストは「生き残りを望み」、相対利得を追求。	アイデンティティは問題にしない。インタレストは、合理的で、絶対利得を追求。	自己と他者との関係にもとづき、インタレストが異なる。
国家はどのような行動をとるか （あるいはアイデンティティ／インタレストは どうなるか）	国家はバランス・オブ・パワーを追求する。協調行動がみられたとしても、一時的で、本質的ではない。	国家間でゲームが繰り返し行われ、将来の重みもある場合、国家間の協調行動は可能である。	国家の行動はひとつのシンボルであり、そのシンボルを生み出すアイデンティティ／インタレストそれ自体が重視される。
構造変動をもたらす要因	構造変動について言及してはいない。理論上は「能力の分布の変化」。	とくに、国際制度論では論じられていない。ウォルツと同じと思われる。	相互作用レベルの構造の変化。

信夫（2004）263 頁より筆者作成

表 1-3 主要な現実主義理論

	人間性リアリズム	防衛的リアリズム	攻撃的リアリズム
国家をパワー獲得競争に駆り立てる要因	国家に固有に備わっている権力欲求。	システムの構造。	システムの構造。
国家が欲求するパワーの程度	獲得し得る全て。国家は究極目標としての覇権によって、相対的パワーを最大化する。	保持するパワー以上は求めない。国家は勢力均衡の維持に集中する。	獲得し得る全て。国家は究極目標としての覇権によって、相対的パワーを最大化する。

Mearsheimer (2003) P.22 より筆者作成

注

- (1) カーが用いているリアリズム (Realism) の概念定義は、後にモーゲンソーが打ち立てたリアリズムの概念定義とは異なる。カーの「リアリズム」は、思考や行動面における学問的態度を表すものである。具体的には、「思考の分野では、リアリズムは事実の認識と、その因果関係の分析に主眼を置く」(Carr,2001,p.10) のであり、「行動の分野では、リアリズムは持続する諸勢力の抵抗し難い力や、持続する傾向の必然的な特徴を強調し、そうした諸力や傾向を容認して、適応していくことが最も賢明である」(Carr,同上) と主張する。一方、モーゲンソーのリアリズムとは、国家が持つ権力欲という人間性に注目して、国家間関係を分析しようとする理論的態度のことである。
- (2) ウォルツ、ウェント、ミアシャイマーの主張に関しては、主に Waltz (1979)、Wendt (1999)、Mearsheimer (2003)、信夫 (2004)、吉川・野口編 (2006) を参照した。
- (3) 国際システムの視点に関して、ウォルツは 1959 年の著書“*Man, the state, and war: a theoretical analysis*” で個人、国家と並ぶ第 3 のイメージとして述べている (Waltz,1959,Chapter6)。しかし、この時点では、ルソーなどの古典的業績を集積し、「個人」、「国家」、「国際的アナキー」の「3 つの分析のレベル」の視点を主張したに過ぎない。具体的に第 3 イメージとしての構造要因の機能について述べたのは、それから 20 年後の“*Theory of international politics*” においてである。
- (4) 「ウォルツの主張を基盤に自らの主張を展開」と表現したのは、ウォルツの理論はあ

くまでも分析のための基盤であって、それ自体が持つ分析枠組としての説明力が不十分、つまりプロセスの議論があいまいだからである。ゆえに、何らかの説明変数をつけ加えなければ、説明力を補うことは難しい。この点に、ウォルツが国際システムの構造というマクロな視点から国際政治を分析しようとしたことで、ウォルツの国際システム観が非常に安定したシステム静態的なものになってしまった理由がある。では、どのような説明変数をつけ加えればよいのか。それは、プロセスに関する「国家間の相互作用の分析」である（信夫,2004,99 頁）。そこで、例えばウォルツと同じネオリアリストであるステファン・ウォルト（Stephen M. Walt）は、「国家の脅威認識」という変数を組み込み、「国家はパワーにではなく、脅威に対して均衡する」という、第2 イメージとしての国家レベルの視点をより重視した主張を行った。これは脅威均衡論（Balance of threat theory）と呼ばれる。またミアシャイマーも、地域レベルの国際システムまで分析射程を広げたり、国家の覇権獲得という攻撃的行動を変数として組み込んだりして、ウォルツの限界を乗り越えようとしている。

- (5) この、ネオリアリズムと並んで重視すべきネオリベラル・インスティテューショナルリズム（Neo-liberal institutionalism）について、より詳細に見てみたい。ネオリベラル・インスティテューショナルリズムは、ネオリアリズムが構造的アナーキー下の国家間関係をもっぱら対立関係と捉えるのに対して、国家間の協調関係を重視する。協調の主要な捉え方は3つに分けられるだろう。1つ目は「経済的相互依存論（Economic interdependence）」である。アクターは経済的相互依存関係において、互いの繁栄を脅かす戦争を起こすインセンティブを持たない、あるいは持ちにくいという主張である。2つ目は「民主主義的価値の伝播による平和」である。現在は「デモクラティック・ピース論（Democratic peace）」として、アメリカに限らず、世界の政治学界の主要テーマとなっている。民主主義国家は権威主義国家に比べて平和志向が強く、民主主義国家同士は互いに戦争をしない、という主張である。3つ目は「国際制度論（International institution）」あるいは「国際レジーム論（International regime）」である。諸アクターは、国際エネルギー機関（International Energy Agency : IEA）や国際通貨基金（International Monetary Fund : IMF）のような国際制度によってアクター自身の利己主義を乗り越え、協調による利得獲得を目指す、という主張である。このように、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムが包括する範囲は広い。歴史的な起源はロック（John Lock）、ルソー（Jean-Jacques Rousseau）に始ま

り、国際連盟創設を提唱したアメリカ大統領ウィルソン(Thomas Woodrow Wilson)、相互依存論のナイ(Joseph S. Nye)、コヘイン(Robert O. Keohane)、デモクラティック・ピース論の提唱者ラセット(Bruce M. Russett)と続く。中でも、コヘインの功績は多大であり、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムの代表的論者として、国際政治経済学の発展にも寄与している。そこで、コヘインの研究(コヘイン,1998)を中心にネオリベラル・インスティテューショナルリズムを整理したい。まず、国家は互いに安全保障、経済、環境問題など、複数の問題で依存し合う複合的相互依存の状態にある。これらの問題は、軍事力のみで解決できる問題ではなく、他に国家間協力や多国間の制度的枠組みが必要になってくる。つまり、協調や制度によって、国家の行き過ぎを抑制するのである。こうした制度的枠組みの総体としての国際レジーム(International regime)を各国家が遵守することで、エネルギー争奪戦などのゼロサム状況から脱し、ポジティブサムの状況を現出させることが可能になる。もし、レジームから逸脱するような行動をとったアクターがいた場合、他のアクターから制裁が加えられる。また、逸脱の素振りを見せて揺さぶりをかけることも、そのアクター自身にとって不利益にしかならない。ネオリベラルな視点は、基本的に長期的利益を念頭に置いており、そのためにゲーム理論を用いて説明を加えている。総括すれば、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムの主張は「経済的・政治的観点からパワーの重要性を考える」ということである。つまり、はじめに軍事的パワーありきではなく、国際制度、交易、民主主義の促進など手段は多様であり、パワーは経済的・政治的目的追求のための一手段に過ぎない、ということである。

- (6) ネオ=ネオ論争については、Baldwin ed. (1993) に詳しい。
- (7) ブルーマーのシンボリック相互作用論の理論的主張に関しては、ブルーマー (1991) の第一章に詳しい。
- (8) 攻撃的リアリズムの中心的主張に関しては Mearsheimer (2003) pp.17~22 に詳しい。
- (9) ミアシャイマーの宥和政策観については Mearsheimer (2003) pp.162~164 に詳しい。

第2章 国際システムの構造変動と国際政治理論－宥和政策観の比較

第1章で見たように、国際政治という対象を分析する主要な理論、あるいはアプローチとしては、リアリズム (Realism)、リベラリズム (Liberalism)、コンストラクティヴィズム (Constructivism) の三つの学派が挙げられる。分析力という面では、どの理論、アプローチも説得力のある議論を展開しており、学派間論争、あるいは同一学派内の論争からは学ぶべきものが多い。しかし、冷戦終結以降、国際システムの構造変動に関する議論が活発化するにつれて、各理論、アプローチの問題点、欠陥などが鮮明に浮上してきた。それによって、今日に至るまで、構造変動に関する学派間論争が続いている。

この構造変動に関する議論の中で、合理主義的基盤に立脚するネオリアリズム (Neorealism)、ネオリベラル・インスティテューショナルリズム (Neo-liberal institutionalism) などのラショナルリズム (Rationalism) は、その理論的説明力に疑問を付される事となった。一方で、観念や認識、間主観性といった概念を重要視し、構成主義的アプローチをとるコンストラクティヴィズムが、冷戦終結を一定程度説明し、学界において勢いを増している。

この動きの中で、国際システムの構造変動という問題領域に限ると、ラショナルリズムの理論的な勢いは相対的に弱まっていると言える。しかし、筆者はラショナルリズム、中でもネオリアリズムによって、構造変動を説明する事は可能であると考えている。その根拠は、攻撃的リアリストであるミアシャイマー (John J. Mearsheimer) の理論構造、特にその中でも宥和政策 (appeasement policy) に関する議論にある。

以下、2-1 で国際政治理論の学派間論争、および国際システムの構造変動に対する国際政治理論の立場を概括する。その上で、宥和政策が構造変動を説明する際の、有効な説明変数になりうることを述べる。2-2 では、宥和政策に関する3人の主要な論者 (ミアシャイマー、ギルピン、ロック) の主張を検討していく。そして、3人の視点から見た宥和政策観と、その各々の構造変動との関係を考えていきたい。最後に2-3では、宥和政策が構造変動に与える影響を分析する際に、ミアシャイマーの主張が有効であることを示す。

2-1 構造変動に関する国際政治理論の立場と宥和政策の理論的含意

ここでは、国際政治理論の学派間論争を簡単に整理し、その方法論的視座を再確認した

い。その上で、国際システムの構造変動に対する国際政治理論の視座を概括し、合理主義的基盤に立脚するラショナリズム、また部分的にはコンストラクティヴィズムが、構造変動の前に機能停止に陥っている事を示す。最後に、外交戦略としての宥和政策が、構造変動を説明する際の有効な説明変数になりうることを述べる。

2-1-1 国際政治理論の学派間論争と構造変動に対する立場

国際政治理論の学派間論争として最も有名なのは、ネオリアリズム、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムがネオ=ネオ論争を展開した事である⁽¹⁾。また、攻撃的リアリストのミアシャイマーと、コンストラクティヴィストのウェント (Alexander Wendt) が、互いの理論的前提の説明力を巡って論争を繰り広げたこともある⁽²⁾。

同じ学派内の論争としては、ウォルツ (Kenneth N. Waltz) がモーゲンソー (Hans J. Morgenthau) やローズクランズ (Richard N. Rosecrance)、カプラン (Morton A. Kaplan) から古典的リアリストを批判した還元主義 (Reductionism) 批判が最も有名である⁽³⁾。また、ミアシャイマーがウォルツの理論的静態性を「大国間戦争を説明できない」という点から批判し、攻撃的リアリズムのシステム動的な理論構造を駆使して、大国間戦争を説明している⁽⁴⁾。

ただ、これらの論争は、特定の国際システムが所与である、という前提に立った共通の認識論 (Cognition) に立脚した理論間のものである。国際政治理論研究における認識論は、いくつかの方法論的段階を踏んで、国際システムを捉えようとする。

まず、可視的には観察不可能な国際システムを、合理的な手続きを通じてモデル化する。ラショナリズムの場合、国際システムの構造は唯物的 (Materialistic) 視点から捉えられる。それは「不変のアナーキー」という構造的要因と、合理的行為主体としての国家アクターによって、国際システムの構造が決定される、という視点である。コンストラクティヴィズムの場合、国際システムの構造は唯名的 (Nominalistic) 視点から捉えられる。それは、国際システムの構造を、間主観的に把握しようとするものである。そして、間主観的な世界において、意味の定義と解釈が繰り返される流動的な過程を経て、アナーキーは様々な文化として形を現し、様々な規範構造を形成する。そして、それらの規範構造によって拘束され、かつ規範を再生産する主体として、アイデンティティを持ったアクターが存在する。

このように、アナキー（構造的アナキー、文化としてのアナキーなど）であれ、アクター（合理的行為主体、アイデンティティを有する主体など）であれ、実体的なものではないが、各々の理論的視角から措定された理論言語として、モデル構築の際に主要な役割を果たすことになる（南山,2004,104頁）。

こうして、合理的手続きによってモデルを構築した上で、次に行う作業はモデルから導出された仮説の論理一貫性を検討することである。その仮説とは、例えばネオリアリズムであれば「アナキーな国際システムにおいては、二極構造が最も安定する」というものであり、コンストラクティヴィズムであれば「アナキーの文化の違いによって、アクターの利益認識は変化する」というものである。

「アナキーな国際システムにおいては、二極構造が最も安定する」という仮説について考えてみたい。これについては、以下のように論理一貫性が示される。まず、前提として、構造的アナキーのもと、国家の目的は安全保障の獲得である、ということが設定される。そのために、国家は勢力均衡によって、戦争発生の可能性を低くしようとする。多極構造の場合は、アクターの数が多過ぎ、同盟国と敵対国の線引きが困難になり、同盟パターンも複雑になるため、国家間で誤認も生じやすい。ゆえに戦争発生の可能性は高くなる。しかし二極の場合、敵国は1国しかなく、さらにアクターは自助に依存するため、同盟パターンの複雑性によって誤認に陥ることも少ない。ゆえに、戦争発生率は極めて低くなる（Waltz,1979,p.168）。

こうした仮説は、実証的に検証されるのではない。むしろ、それは不可能である。あくまでも、モデルに即して、演繹的に論理一貫性を検討するのである。こうして、分析上の有効性が認められた場合、仮説が含む意味の集合体は、概念という形にまとめられる。

最後の段階では、有効性が認められた意味の集合体、つまり概念が持つ法則化への志向性が検証される。こうして、1組の概念のセットとして理論が構築される。

この意味で、学派間、学派内論争は、共通の方法論に立脚した理論間の論争であるといえる。この立場は、伝統的社会科学がとってきた帰納主義的経験主義に対するアンチテーゼという点で、共通の地盤に立っているのである。そして、その方法論的視座というのは、科学的事実論（Scientific realism）である。

科学的事実論に関しては、ウェントが著書”*Social theory of international politics*”で詳述している。それは、世界は個々の観察者の精神、言語から独立しているということを所与として、たとえ直接観察不可能なものであったとしても、十分に証拠立てられた科学的

理論であれば、そのような世界に言及することは可能である、という合理主義的認識論である (Wendt,1999,p.51)。ラショナリストとコンストラクティヴィストは、対象を唯物的に捉えるか、唯名的に捉えるか、という存在論的立場の違いはあれ、対象に対する言及の仕方、つまり認識論的立場は共通しているのである。

その一方で、各学派間の存在論的立場は異なる。ネオリアリスト、ネオリベラル・インスティテューショナルリストら、合理主義的アプローチをとるラショナリストは、国際システムの物質性に注目する唯物論の立場をとる。それに対して、コンストラクティヴィストは、国際システムが間主観的に構成される、という唯名論の立場をとる⁶⁾ (南山,2004,99～107頁)。こうした方法論的立場における存在論の違いはあるものの、それは対象の捉え方の違いに過ぎない。重要なのは、眼前の対象に対して、説得力ある方法論的視座に立って向き合うことである。そして、その方法論が持つ認識論、存在論の視角から対象をモデル化し、仮説を生成して、それを検証することである。この意味で、どの理論、アプローチも、分析力という点では支配的な地位を築いている。

ただ、「支配的な地位を築いている」と言えるのは、分析対象が特定の固定化した構造の場合である。ラショナリズムの場合、それは不変のアナーキー下における多極構造、二極構造といった特定の国際システムの構造である。ここで、分析対象が二極から一極へ、といった国際システムの構造変動の過程になると、理論の分析力は著しく低下するのである。この構造変動に対する分析力という面から、国際政治理論の有効性が問われ始めたのは、冷戦終結後である。終結に際して、ネオリアリズム、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムのいずれも、予測どころか説明にも失敗した⁶⁾。

ラショナリズムが、冷戦終結を前に説得力ある説明を展開できない一方で、コンストラクティヴィズムは構造変動に対して説得力ある説明を行った。中でも、ウェントが *International Organization* 誌に”*Anarchy is what states make of it* (アナーキーは国家が思い描くものである)” (Wendt,1992) を発表して以来、冷戦終結の過程を説得的に説明した研究として評価が高まった⁷⁾。この中でウェントは、冷戦終結に関して「ゴルバチョフ (Mikhail Sergeyevich Gorbachev) が新思考外交を行ったために米ソ首脳認識形態が変容し、同時に“冷戦”という対象に対する意味づけも変化したため、対立から協調へと間主観的状況が変化した」と説明している。

しかし、有効な事例がゴルバチョフの新思考外交しか存在しない、という批判に対しては、説得力ある説明をしていない。そうした批判にも関わらず、コンストラクティヴィス

トは、演繹的にモデルを構築し、仮説を導出し、検証を経て法則化を図る作業、すなわち理論構築を目指しているわけではない。ゆえに、コンストラクティヴィズムは、特定の事例の事後的説明には長けているものの、特定の国際政治領域、あるいは構造変動に関する一貫した説明を提供するまでには至っていない。つまり、一アプローチの域を出ていないと言える。

このように、国際システムの構造変動に対して、国際政治理論の諸学派は説得力のある説明をしているとは言えない。しかし、ネオリアリストの中には、理論の前提、方法論、分析射程の観点から、冷戦終結を含めた構造変動一般について説明する必要性はない、と主張する者も多数存在する⁽⁸⁾ (石田, 2000, 16~18 頁)。

しかし、国際システムの構造が、必然的に内包する変動の過程を説明できないことは、ネオリアリズムが抱える大きな理論的欠陥である。この欠陥を乗り越えることが、今日ネオリアリズムに課せられた主要な難題であるとも言える。

そこで、本論文で筆者が主張しているのが、まさにそのネオリアリズムによって構造変動を説明することは可能だ、ということである。この際、ミアシャイマーが提唱した攻撃的リアリズムに、その大きな可能性が秘められている。本章の冒頭でも述べたように、その可能性とは、宥和政策に関する主張である。

以下、宥和政策について、その政策的含意を見ていきたい。

2-1-2 宥和政策の政策的含意

そもそも宥和政策とは何なのか。さらに、構造変動を説明する際に、宥和政策に注目することにはどのような意義があるのか。こうした問いに対して答えていくことで、宥和政策の全体像が見えてくると思われる。

まず、宥和政策とは何かということについて考えていきたい。史実を紐解くまでもなく、宥和政策を象徴する出来事が、歴史上に存在する。それは、1938年9月29日に行われたミュンヘン会談である。本会談をめぐる歴史的文脈については、本論文の主題ではないので、ここでは詳述しない。ただ、宥和政策とは何か、ということについて検討する観点から、ミュンヘン会談をめぐる歴史的文脈を簡単に振り返りながら、論を進めていきたい。

まず、宥和政策の辞書的定義を確認したい。国際政治事典(猪口孝ほか編, 2005, 弘文堂)によると、宥和 (appeasement) は、以下のように説明されている。

抑止、再保障、強制外交と同様、紛争を武力衝突に至らせないようにするための危機管理政策の一環。とくに、自国と相手国の軍事力にある程度の均衡状態が成立している場合に用いられることが多い。〔中略〕1938年9月、チェコスロバキアのズデーデン地方のドイツへの割譲を調印したミュンヘン協定がその典型例であり、英仏両国はこれによって一時的にヨーロッパでの戦争を回避することができた。しかし、この方法は、ナチスドイツの領土拡大への野心を追認しただけだと後世の歴史家から批判され、E.H.カー（Edward Hallett Carr）も『危機の二十年』の第2版では、「宥和」の項目を削除している。（998頁：括弧内筆者）

同様に、宥和政策（appeasement policy）については、以下のように説明されている。

もともと宥和とは、摩擦や衝突の拡大を防ぐために、対立する立場にある相手の意向に譲歩し相手を宥めていく姿勢のことを指し、価値的には中立的もしくはプラスの意味を帯びた概念であったが、1930年代に對外膨張を目指すファシズム諸国の動きに対してイギリスやフランスがとった譲歩姿勢にもとづく政策が、宥和政策と呼ばれ批判の対象となったことから、宥和政策はマイナスの意味を帯びる言葉となった。〔中略〕宥和政策についての一般的イメージは、「妥協や譲歩が事態を悪化させた」というものである。そこで、国際政治上の対立者に対してあくまでも強硬姿勢で臨みたい政策決定者が、「宥和政策を繰り返さない」ことを錦の御旗として、好戦姿勢や実際の武力行使を正当化するための材料とする場合が、きわめて多く見られる（以下省略）。（998～999頁）

これらの説明を見ると、宥和政策はミュンヘン会談を転機として、評価が一変したことがわかる。今日、国際政治学の代表的古典とされる”*The twenty years’ crisis*”でさえ、「宥和」の項目を削除しなければならなかったほどに、ミュンヘン会談とその後の出来事は衝撃的だった。ただ実際に、カーが”*The twenty years’ crisis*”の第2版（1945）以降で削除したのは、「宥和」の項目ではなく、ミュンヘン会談に関する記述である。初版（1939）を検討すると、Chapter13の *Peaceful Change*（平和的変更）において、大幅かつ決定的な削除が3ヶ所行われている。その内容は以下である⁹⁹。

「仮に、1938年のヨーロッパ諸国の大国間関係が、チェコスロバキアの一部の領土、結

果的にはその独立をも含めた喪失を不可避にしたとしても、それは大国間、あるいはドイツとチェコスロバキア間の戦争という結果に終わるよりも、正義に適っているか否かといった問題は抜きにして、ミュンヘンでの会議という結果に終わるべきだったのであって、その方が好ましかったのである。」(Carr,1939,p.278)。

「1939年3月、チェンバレン(Arthur Neville Chamberlain)はミュンヘン協定も含めた全ての条約の緊張緩和策に関する責任を認め、『誰かが、この持続的状況に対する変化の必要性を主張するだろう』と述べた。仮に、1935、36年に同じ内容を、現状維持勢力側の官僚からどんな誹謗抽象を招こうとも、明確かつ断固として主張していたならば、和平交渉の枠組を含む変化をもたらすのに、遅すぎる事はなかったのである。」(Carr,1939,pp.281~282:括弧内筆者)。

「1938年9月29日のミュンヘン協定における交渉は、平和的変更の手続きによる、最も近年に行われた主要な国際問題の解決だった。そこでは、軍事力の要素が存在感を発揮した。道義の要素もまた、共通理解の枠組で存在感を発揮したものの、その枠組はヒトラー(Adolf Hitler)の掌中にあった。ヒトラーは、異論に対しては適当な基準を当てはめ、効果的に問題を解決していった。つまりこれは、自己決定の原理である。チェコスロバキアにおける325万人のドイツ人抵抗者の編入という不平等は、過去にイギリス労働党員とロイド・ジョージ(David Lloyd George)を含むイギリス人の抵抗に遭ってきた。平和会議において、ベネシュ(Edvard Beneš:当時のチェコスロバキア大統領)によって主張された、チェコスロバキア在住のドイツ人の処遇に関する協約は、全く実現されなかった。変化それ自体は、ヨーロッパにおける軍事力の均衡、および国際道義の一般的基準の双方に相当するものだった。しかし、他の側面については、それほど安心できるものでもなかった。ヒトラー自身は、軍事的要素を強調することに熱心で、平和的交渉には消極的なようである。そうした特徴は、ヴェルサイユ同盟が行った方法(第一次大戦後のドイツ戦後処理)の産物として、心理的には理解できるものの、やはり平和的変更の手続きの確立とは対立するものであった。かつて受け入れられた自己決定の原理は、ドイツを自国に有利に解釈する方向に導き、それは同時にチェコスロバキアの感情に対して無反応になる冷酷さに相当した。そこには、和解のための最小限の犠牲を生むことに対する、ドイツ人の精神的準備が完全に欠落していた。ミュンヘン合意は、イギリス世論の一部から非難された。非難はドイツ側からも起こった。いかなる予想も、ミュンヘンでの合意は、これまで悲観視されてきた交渉による平和的変更が、国際関係の幸福な時代を新たに切り開く、という

ことを主張している。」(Carr,1939,pp.282～283：括弧内筆者)

つまり、カーは1939年時点では、ズデーデン地方の割譲を是認していた。また、同時にチェンバレンが宥和政策に固執し過ぎたことを批判している。また、ヒトラーの野心の危険性を認識してはいるものの、ミュンヘン会談の内容を肯定的に評価しており、本会談によって危機は回避されたと主張している。こうしたことから、カーは宥和政策が政策的に有効であるという立場をとっている。同時に、その推進は相手の姿勢を見定めながら、慎重に行う必要があるとも主張している。ただ、カーは戦後になって、こうした主張を削除、あるいは柔軟なものに変更した。その一方で、戦後も一貫して宥和政策の有効性を主張し続けた、イギリスの著名な歴史家であるテイラー (A.J.P Taylor) は、戦後間もない世論の「反宥和感情」によって、強く批判されることになった。

そもそも、ミュンヘン会談以前の宥和政策に対する政策決定者の態度は、あくまでも「対外政策の1つの手段」というものだった。相手国との不要な武力衝突を望まない国家が、危機管理の一環として採用していたに過ぎないのである。それが、ミュンヘン会談を機に一変することになった。

第一次大戦後、民主的選挙で政権の座に就いたヒトラーは、荒廃したドイツの若き指導者として、脅威的な戦後復興を果たした。そしてその自信から、パワー増強の足かせとなっていたヴェルサイユ体制に挑戦していくことになる。具体的には、禁止されていた陸軍の増強や空軍の創設を行い、さらにヨーロッパ大陸の中央に位置するという、伝統的な地政学的脆弱性を克服するための行動をとった。その手始めとして、ロカルノ条約で非武装地帯と定められていた、独仏国境間にある緩衝地帯であるラインラントに進駐した。この時点から、ヒトラーの領土的野心が勢いを増すこととなった。

ラインラント進駐が、周辺国、特にフランスの抵抗なしに成功すると、続くターゲットはオーストリアだった。もともとオーストリア国内に多数居住していたドイツ系市民の圧倒的支持を得て、ヒトラーは武力衝突を起こすことなくオーストリアを併合した。地政学的脆弱性も着実に改善されていた⁽¹⁰⁾。

ヒトラーは、オーストリア併合によってさらに自信を強め、新たな領土的欲求の矛先をチェコスロバキアに向けた。チェコスロバキアにあるドイツ国境沿いの都市であるズデーデン地方には、多くのドイツ系住人が暮らしており、ヒトラーは彼らの解放を口実に進駐を開始した。ここで、チェコスロバキア側が総動員令をかけたために、一挙に武力衝突の危険性が高まり、ヨーロッパに緊張が走った。

このとき、イギリス首相チェンバレンは、国際会議の開催を訴えた。急速にパワーを増大させるドイツを前に、対独同盟を結成して衝突の蓋然性を高め、第一次大戦の再来を迎えるよりは、ズデーデンの犠牲と引き換えに、ヨーロッパの平和が守られる方を選んだのである。こうして、英仏独伊の4ヶ国首脳がミュンヘンに集い、ミュンヘン会談が開催された。チェンバレンは、ズデーデン地方の割譲を最後に領土的要求は取り下げる、というヒトラーの確約を取り付けることに成功した。こうして、チェコスロバキアの自制を強いる形で、ズデーデン地方はドイツに編入された。チェンバレンは、一躍平和を取り戻した英雄となったのである。

しかし、それからわずか半年後、ヒトラーはチェコスロバキアの残りの領土に進駐し、併合してしまった。ミュンヘン会談の合意は完全に裏切られてしまったのである。しかし、チェンバレンはすぐには武力介入に踏み切らなかった。ヒトラーが態度を改めることを、この時点でも信じていたのである。しかし、何よりドイツの軍事的脅威が、介入をためらわせたのである。

こうしたチェンバレンの姿勢をよそに、ヒトラーはソ連と不可侵条約を結び、大陸で戦争を遂行する基盤を着々と整えていった。そして、ついに1939年9月1日、ポーランドに侵攻を開始した。この時点で、ようやくチェンバレンはドイツに対して宣戦布告を行い、第二次大戦の幕が切って落とされることになった。しかし、既にドイツは域内の軍事大国と化しており、大戦争は不可避のものとなっていた。このように、チェンバレンがミュンヘン会談を絶頂として、宥和的態度をとり続けたことが、ヒトラーの専横を許したのである。

論者によっては、例えばテイラーのように、チェンバレンは聡明な政治家であり、当時の英独の国力を厳密に計算した上で宥和政策を行った、と主張する者もいる⁽¹¹⁾。しかし、宥和政策は、政策的機能の観点から見れば、紛争の過熱化を抑止するための数ある手段の1つに過ぎない。仮に、宥和政策によっては打開できない段階へと状況が変化した場合に、政策転換が必要になる。このように考えれば、最低でもチェンバレンは、ミュンヘン協定がヒトラーのチェコスロバキア侵攻によって破棄された時点で、宥和政策を中止し、対抗同盟の組織によってドイツとの均衡を図る、といった強硬手段に訴える必要があった。ただ、不幸にもチェンバレンは、領土的野心と過激過ぎる民族主義に囚われたヒトラーという、宥和が通用しない相手に対して宥和政策をとり続けてしまった。結局、このことが英独のパワーバランスを崩し、大陸における勢力均衡を崩壊させ、戦争発生の舞台を準備

してしまったといえる。

ここでの重要な主張は、宥和政策によって戦争が引き起こされた、ということではなく、宥和政策によって勢力均衡が崩れた、ということである⁽¹²⁾。ミュンヘン会談の場合は、宥和政策の結果、最終的には第二次大戦に至ったものの、戦争の直接の原因は勢力均衡の崩壊であって、宥和政策ではない。つまり、宥和政策は国家間のパワーバランスを変化させ、勢力均衡を崩す可能性が高い、ということである。

では、冷戦終結はどのように考えれば良いのであろうか。冷戦に際して、米ソ間で戦争は行われていない。もっと言えば、核戦争の危険から米ソ間で戦争は起こり得ない。しかし、ソ連は崩壊し、米ソの二極構造は崩れた。この場合のように、戦争を経ずして構造変動が起こった際の説明変数として、宥和政策は非常に有効であると考えられる。以下、宥和政策を主要な論者の視点から検証し、構造変動との関係を検討していきたい。

2-2 宥和政策観のバリエーション

ひと口に宥和政策といっても、その捉え方は論者によって様々である。一般的な評価としては「宥和政策は愚行である」、「宥和政策は弱さの表われである」といったものが定着している。しかし、それはミュンヘン会談とその後の第二次大戦の勃発という史実の影響であって、政策の本質的部分に即した評価ではない。つまり、政策のマイナスイメージが先行し、本質的部分の評価を阻害しているということである。

そこで、宥和政策について、ミュンヘン会談という史実に振り回されずに、政策の本質的部分に即して評価を下している論者の主張を見ていきたい。より具体的には、自らの理論が描き出すモデル化された世界に、宥和政策を位置付けてその政策的機能を検証している論者の主張ということである。この際、まず各論者の理論的世界観を概括した上で、「宥和政策の定義」、「宥和政策の目的」、「宥和政策の有効性」、「宥和政策の問題点」の4つのポイントに注目して、主張を見ていきたい。

なお、本節で取り上げる論者について述べておきたい。ここでは、本論文の核となる論者であるミアシャイマーと共に、彼が主著”*The tragedy of great power politics*”の中で、宥和政策について主張する際に挙げているロバート・ギルピン (Robert Gilpin)、ステファン・ロック (Stephen Rock) の両名を取り上げた。ミアシャイマーによれば、ギルピンの主張は、社会学者全般に一般的に認知されている宥和政策の定義を代表しているとい

うことである。その定義とは、ミアシャイマーの解釈によると「宥和者は、勢力均衡が自らの意図に反するように変更するのを許容してしまう」というものである。逆に、ロックの主張は、そうした一般的定義とは一線を画しているという。それは「宥和政策は（勢力均衡維持のために）ライバル国家のパワー増強に対して、しぶしぶ譲歩することはあっても、パワー増強を強いることはない」というものである（Mearsheimer,2003,p.463：括弧内筆者）。

以下、具体的に見ていきたい。

2-2-1 ミアシャイマーの宥和政策観

理論的世界観：攻撃的リアリズム

ミアシャイマーの理論的世界観については、第1章で詳述した通りである。ただ、ここでもう一度、簡単に振り返っておきたい。

ミアシャイマーの理論的前提は、「不変のアナーキーの下、国家アクターの目的は安全保障の獲得であり、そのために相対利得を重視する。こうした国家アクター間のパワー配分によって、国際システムの構造が決まる。」というものである。このように、国際システムの構造的アナーキーや、合理的行為者としての国家アクターに注目している点で、ミアシャイマーはウォルツと同じネオリアリストである。

しかし、安全保障の獲得という目的は同じでも、安全保障の概念定義は異なる。ウォルツの場合、安全保障とは勢力均衡の維持であった。過剰なパワー増強によって、自国に対する対抗同盟を組織されるのでも、少なすぎるパワーによって大国に飲み込まれるのでもない「多すぎず、少なすぎないパワーの獲得」をアクターは目指す。ゆえに、自然淘汰的に国家間のパワーは均等化し、同時に国際システムにおける勢力均衡が達成される。

一方、ミアシャイマーの場合、安全保障とは覇権の達成である。他国の挑戦を寄せつけない圧倒的な覇権を獲得することによって、国際システムの安定が生まれ、同時に自国の安全保障も達成される、という主張である。ただ、すべてのアクターが常に覇権獲得を目指して行動すると、戦争が常態化し、安全保障はいつまでも達成できない。ゆえに、覇権獲得に至る過程として、各アクター間の競争は勢力均衡によって調整される。そして、各アクターはその状態で他国につけ入る隙を狙い、同時に自国の生存も図るのである。こうしたアクターの競争的な性格と、覇権獲得によってのみ国際システムの安定が達成される

という構造的性格が、ミアシャイマーの攻撃的リアリズムを特徴づけている。

このような、システム動的な世界観のもと、ミアシャイマーは宥和政策に関する主張を行っている。以下、その主張を見ていきたい。

「宥和政策の定義」⁽¹³⁾

ミアシャイマーが想定する攻撃的リアリズムの世界において、宥和政策は「攻撃的國家の脅威にさらされている國家が譲歩すること」と定義される。ただこの定義だと、バンドワゴン (bandwagoning) と同じだと思われるかもしれないが、そうではない。ミアシャイマーによれば、バンドワゴンを行うアクターは、攻撃的アクターのパワー増強を抑え込もうという努力を全くせずに、その支配下に入ってしまう。その点、宥和政策を行うアクターは、攻撃的アクターの脅威をチェックする機能を果たしている点が異なる。しかし、結局は攻撃的リアリズムの原則に従わず、覇権追求をやめてしまい、危険な戦略となってしまう点では、バンドワゴンと同じ結果となる (Mearsheimer, 2003, pp. 163~164)。

「宥和政策の目的」

宥和政策の目的は、「攻撃的國家を、より平和的な方向、あるいは勢力均衡を維持するために現状維持の方向に向かわせること」である。しかしそのためには、あくまでも宥和する側もパワー増強に努めなければならない。このパワー増強のためには、國家資源を軍事的パワーに転換する必要がある。そして、そのためには時間が必要である。この時間稼ぎのために、短期的に攻撃的國家のパワー増強を是認することについては、ミアシャイマーは許容している。しかし、攻撃的國家に対する宥和が長引いたり、また不確定な長期的利益を追求してしまい、攻撃的國家との均衡を図る努力を怠ったりした場合、均衡を図るための自國のパワー増強という短期戦略の効果は消滅してしまう。そして、結局は攻撃的國家の思うままに勢力均衡が変更されてしまう。この具体的な例として、ミアシャイマーが挙げるのは、ミュンヘン会談ただ1つである。

「宥和政策の有効性」

以上のように、ミアシャイマーの世界観において、宥和政策には何ら有効性は見当たらない。ただ、1つ有効性を挙げるとしたら、攻撃的國家との均衡を図り、あわよくば競争に勝利するための、パワー増強を行う時間稼ぎをすることである。しかしこの戦略だと、

短期的な勝負で決着をつけねばならない。また、攻撃を仕掛けるポイントを逸すれば失敗することから、政策決定者の戦略眼が試されることになる。ミアシャイマーが挙げる唯一の事例であるミュンヘン会談は、チェンバレンが長期的利益を過度に求めてしまったために、大失敗に終わった。ゆえに、有効性は非常に低いといえる。

「宥和政策の問題点」

ミアシャイマーにとっては、宥和政策を行うこと自体が問題となる。それは、競争から脱落し、攻撃的国家の成すままに、勢力均衡状態を変更させられてしまうからである。つまり、政策的問題点は、攻撃的国家の覇権獲得行動を是認することにしかない、ということである。

あくまでも、宥和政策は数ある戦略の1つに過ぎない。攻撃的国家の対外的威圧行動に際しては、対抗同盟を組織し、攻撃的国家との均衡を図る、といった戦略も存在する。ゆえに、あえて均衡を崩す戦略をとる必要はなく、均衡を持続させる方向を模索し、あわよくば攻撃的国家を弱らせる戦略をとることの方が、はるかに賢明である。

2-2-2 ギルピンの宥和政策観

理論的世界観：覇権安定論⁽¹⁴⁾

続いて、ギルピンの主張を見ていきたい。

ギルピンの理論的主張は「覇権安定論 (Hegemonic stability theory)」である。つまり「覇権によって国際システムの安定が達成される」という主張である。「覇権による安定」というと、ミアシャイマーの「他のアクターを寄せつけない圧倒的パワーを持った覇権国の存在によって、国際システムの競争状態に終止符が打たれ、国際システムが安定する」という主張と変わらないと思われるかもしれない。しかし、ギルピンの主張は、ミアシャイマーの主張とは大きく異なる。このことを踏まえた上で、ギルピンの理論的立場を見ていきたい。

ギルピンは、国際政治経済学 (International political economy) の分野における代表的研究者である。この国際政治経済学は、1970年代のアメリカ衰退論とシンクロするように、その学問的立場を高めていった分野である。その学問的発展の過程を見ていくと、国際政治学が安全保障問題に、国際政治経済学が経済問題に重心を置いていることがわかる。

そもそも、国際政治学の学問的立場は、第一次、第二次世界大戦と2度の世界大戦が繰り返された後、いかに世界規模の戦争を繰り返さないようにするか、という問題関心から出発している。このことについて、カーは戦間期に『危機の二十年』を著し、リアリズムとユートピアニズムのバランスを主張して、国際政治学誕生のきっかけをつくった。そして戦後、モーゲンソーは主著『国際政治』において、人間の権力欲求こそが戦争の原因であり、勢力均衡と外交哲学とによって国際政治の安定化が図られなければならないという、論理一貫した主張を行い、国際政治学におけるリアリズム学派を打ち立てた。ここに、国際政治学は他の学問分野から独立した、学問的アイデンティティを獲得したのである。そして、時代が冷戦半ばの70年代後半になると、ウォルツの登場によって、リアリズムは「不変の構造的アナーキー」という一貫した独立変数を組み込むことで、ネオリアリズムへと発展することになる。これによって、国際政治学は科学的学問としての性格を獲得するに至ったのである。この流れを振り返ると、国際政治学にとって、安全保障問題が一次的な問題であり、経済問題はあくまでも二次的な問題であったことがわかる。

しかし、現実世界では、1972年のニクソン（Richard Milhous Nixon）訪中と、1973年の国際通貨体制の変動相場制への移行を機に、冷戦の二極構造が次第に多極化の傾向を帯びはじめ、国際経済体制における西側諸国の結束も緩みはじめていた。さらに、日本を筆頭に、多くの西側諸国がアメリカを脅かすほどの経済成長を遂げると、そうした諸国とアメリカとの間で貿易摩擦も頻発するようになった。同時期のヴェトナム戦争の影響も相まって、アメリカ衰退論が叫ばれるようになったのである。このように、70年代以降の現実世界を見ると、国際政治学における一次的な問題は経済問題であり、安全保障問題は二次的な問題となっていた。こうしたことから、国際政治学における経済的側面を重視する国際政治経済学が発展したのである。

国際政治経済学の場合、国際政治を分析する場合の中核概念とは何か。それは「国際公共財（International public goods）」である。岩波現代経済学事典（伊東光晴編、2004、岩波書店）によると、公共財とは、「同時に供給され」、「同時に消費され」、「非排除性を伴う」という3つの性格を持つ⁽¹⁵⁾（251頁）。この公共財を供給するのには、当然コストがかかる。国内社会であれば、中央政府がそのコストを払うことになる。それによって、国民は公共財の恩恵に預かり、中央政府は国民からの支持による正統性の確保という便益を受ける。ここで問題になるのは、国際政治における公共財の担い手について論じるときである。ギルピンが主張する「覇権安定論」とは、まさにこの公共財のコストを覇権国が負担するこ

とによって、国際秩序が安定するという主張である⁽¹⁶⁾。

覇権安定論によれば、構造的アナーキーの下、圧倒的な軍事力と経済力を持つ覇権国が、国際公共財のコストを払うことによって、国際安全保障、および国際経済秩序は安定する。一方で、他の諸国は国際公共財を消費しつつも、国際公共財の保持のためにコストを負担する必要がない。つまり、ただ乗り（フリーライド）するのである。こうして、覇権国が提供する安定した国際秩序の下で、他の諸国は安全保障関連の出費をあまりせずに、もっぱら経済的利益を投資に回すことができる。こうして、覇権国が一方的にコストを負担すると同時に、他の諸国は経済力が上昇し、相対的なパワーの格差は縮小していく。

第二次大戦末期に、アメリカの覇権の下に提唱されたブレトンウッズ協定や、マーシャル・プラン、また日米安全保障条約は、まさにその好例であろう。これら、アメリカの覇権によって保持された安全保障、経済秩序は、70年代のアメリカのパワー衰退とともに変遷し、規模が縮小することになった。同時に、アメリカは西欧諸国や日本の経済的挑戦に苦しむことになった。

このように、ギルピンの主張は、構造的アナーキーや、合理的な国家アクターの策定、また相対的パワーの重視といった、ネオリアリズムの前提を共有しつつも、経済的側面から国際政治に切り込んでいる。こうしたことから、国際政治の経済的側面に焦点を当てたネオリアリズムということが出来る。またギルピンは、ほとんどのネオリアリストとは異なり、国際システムの構造変動の可能性を大きく見積もっている。つまり、構造的アナーキーの制約を認めながらも、国家アクターの行動（主に覇権戦争）が構造変動に影響すると主張している。この背景には、覇権国と覇権国に次ぐパワーを持つ挑戦国の間の相対的パワーの格差が、覇権戦争の原因になり得るという、第2イメージの視点を相当重視していることがある。これによって、覇権国によって国際公共財のコストが払われ安定が達成される時期と、覇権国と非覇権国の相対的パワーの格差が縮小し、覇権戦争が起こる時期とが繰り返すと主張している。

一方で、ミアシャイマーはもっぱら軍事的パワーに焦点を当てており、その観点から地政学的側面や核兵器の存在を重視している。また、経済的パワーを軍事的パワーと同質のものとして看做している。ゆえに、覇権国が他のアクターの攻撃性を、圧倒的な軍事的パワーによって抑えつけるのである。しかし、国際システム全体にわたる覇権は達成困難なため、あくまでも地域レベルの覇権にとどまる。

以上が、覇権安定論の概要であり、ギルピンとミアシャイマーの覇権や安定といった概

念の捉え方の違いである。

「宥和政策の定義」

ギルピンの宥和政策の定義は「挑戦国の野心に対して、コスト削減という目的に基づいて行われる、安全かつ確実性の高い手段」である。ギルピンは、宥和政策をコスト削減に向けた諸政策の1つとして説明している。この諸政策は、ギルピンの言葉によれば削減政策（retrenchment policy）である。まず、この削減政策について簡単に見ていきたい。

国際システムの安定を維持する際に、覇権国は国際公共財の保持のためにコストを負担する。それによって、国際システムの安定が図られ、覇権国も自らの覇権国としての正統性を示すことができる。こうした便益のために、覇権国はコストを負担するのである。しかし、覇権国自らが軍事的、経済的資源の減少に直面し、同時に非覇権国が相対的パワーを上昇させた場合に、覇権国の目的はコスト削減となる。具体的には、覇権国が挑戦国に戦争を仕掛けて滅ぼすことや、安全かつ低コストの防衛線の拡大、また国際的コミットメントの減少によって、覇権国としての地位を維持するためのコストを削減することなどが挙げられる。しかし、こうした行動は、自らの破滅をも招きかねない危険で不確実なものである。そこでギルピンは、コスト削減という目的は同じでも、より安全かつ確実性の高い3つの手段を提唱している。

1つ目は撤退である。これは、軍事的撤退に限らず、経済的、政治的撤退を含む包括的なものである。これによって、他のアクターにも国際システムの現状維持のためのコストを払わせるのである。つまり、覇権国の相対的パワーが挑戦国を十分に上回っているうちに、ただ乗りからの脱却を促すのである。

2つ目は同盟である。挑戦国以外の、脅威の少ないアクターと同盟を結び、現状維持から得られる便益を分け合うことで、そのコストをも分け合うのである。

3つ目は挑戦国の野心に対する宥和である。ギルピンによれば、宥和は成功し得るものの、その過程が最も困難な政策であるという。その理由は「宥和政策の問題点」の部分で述べる。

以下、ギルピンの宥和政策観を見ていきたい。

「宥和政策の目的」

宥和政策の目的は、挑戦国の野心に対して譲歩し、紛争の回避と関係の構築を行うこと

である。特筆すべき事例として、ギルピンは第一次大戦前の米英関係を挙げている。アメリカ建国以来、一世紀以上も続いていた両国間の戦争状態は、ドイツの台頭による戦争の危機によって変化することになった。当時、名目上は覇権国の地位を保っていたイギリスであったが、軍事的、経済的パワーの面では、アメリカに凌駕されつつあった。そこで、イギリスは同じアングロサクソン人の協調を主張し、アメリカとの「特別な関係」の構築を提案し、アメリカの挑戦的態度を軟化させることに成功した。

「宥和政策の有効性」

「宥和政策の目的」とも重なるが、宥和政策の有効性は、紛争要因の除去によって、紛争を回避できることである。また、潜在敵国との関係を構築できることである。これによって、パイの取り分は相対的に減少するものの、予期されたコストはそれ以上に減少するため、結果として便益を得られることになる。

「宥和政策の問題点」

宥和政策は、いくつかあるコスト削減手段の中で、最も困難な政策である。その主な理由は以下のようなになる。

まず、政策をどのように追求するか、という政策追求の過程が困難なことによる。つまり、宥和政策をとることは、覇権国のパワー衰退の表れであり、それによって挑戦国につけ込まれる危険性をはらんでいるということである。

具体的にその危険性を挙げると、覇権国の下に集う同盟国が、覇権国の弱さを感じ取って離反し挑戦国側についたり、覇権国の外交上の名声が失墜したり、ということである。また、死活的利益の損失が削減の対象に成らざるを得ない場合には、国家の生存に関わることもある。さらに、相手の脅威にさらされた状況で宥和すると、相手の欲求を増加させるだけになってしまう。

つまり、紛争の回避と関係の構築、という意図を誤認され、弱さの表れだと認識されてしまうと、宥和政策は、その意図とは逆効果になるということである。

2-2-3 ロックの宥和政策観

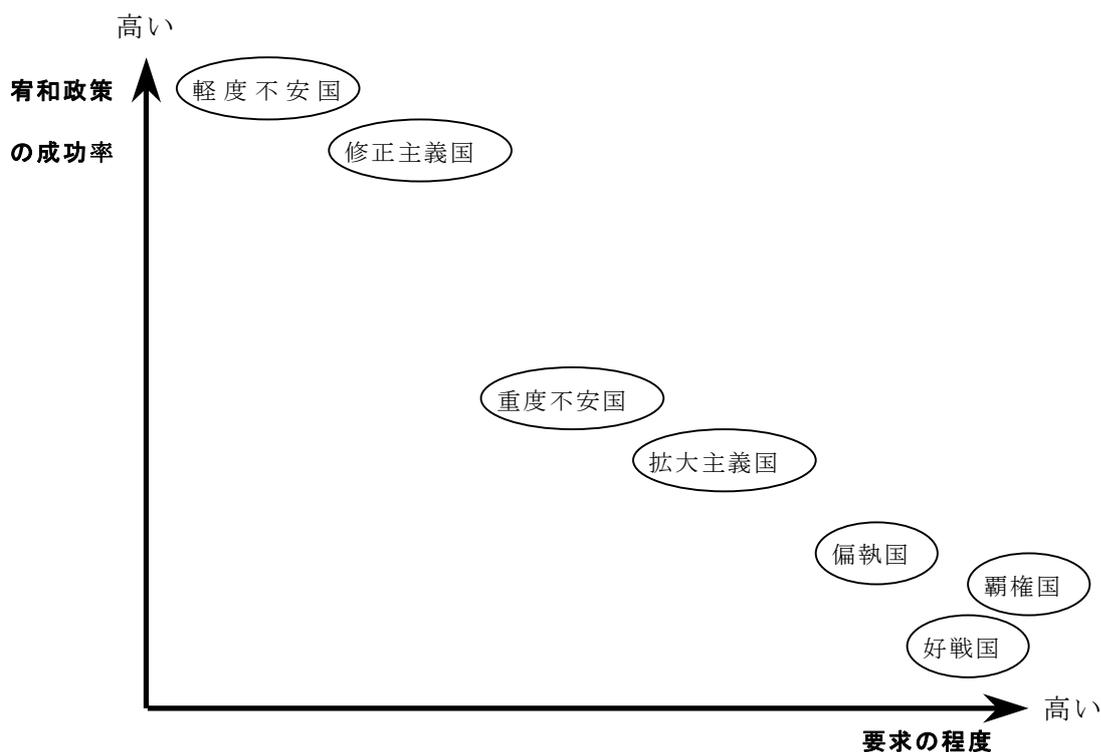
続いて、ロックの宥和政策観について述べていきたい。ロックは、ミアシャイマーの主

張によれば、ミアシャイマーの宥和政策観とは対極的な主張をしている人物として挙げられている⁽¹⁷⁾。

ロックは、主著”*Appeasement in International Politics*”において、まさしく「国際政治における宥和政策」を扱っている。特筆すべきは、対外政策としての「宥和政策」を、一貫して本書の中心的テーマとして扱っていることである。その中で、事例としてミュンヘン会談だけでなく、第一次大戦前の英米の覇権交代や、第二次大戦時の英米の対ソ接近なども事例に含めた上で、「外交戦略としての宥和政策の研究」というスタンスを明確に提示している。そして、最終的に「宥和の理論」を提示することで、ミュンヘン会談に束縛されない、政策としての宥和政策に関する分析を行っている。

彼の理論的世界観は、以下の図および表に集約できるだろう⁽¹⁸⁾。

図 2-1 被宥和国のタイプによる宥和政策の成功率と、それぞれが持つ要求の程度



(Rock,2000,p.158、159 の Table2、Table3 より筆者作成)⁽¹⁹⁾

図 2-1 は、宥和者が向き合う被宥和国のタイプによる宥和政策の成功率と、被宥和国それぞれが持つ要求の程度を示したものである。

まず、なぜ宥和政策の検討を行う際に、被宥和国のタイプを分類する必要があるのだろうか。その背景には、ミアシャイマーやギルピンのように、構造的アナキーの視点から宥和政策を検証するのではなく、あくまでも国家間関係において宥和政策を検証しようとするロックの姿勢がある。ゆえに、国家は「合理的アクター」として同一の機能を持つものとしては策定されずに、様々な性格を持つことになる。その意味で、ロックは古典的リアリストに近いスタンスをとっていると言える。以下、それぞれ国家のタイプについて説明したい。

軽度不安国（Insecure）と重度不安国（Frightened）は、双方とも基本的に、領土などの物質的利益を求めて行動するものの、利益を得るための要求を行うよりは、将来にわたる安全保障を第一に考える国家である。わずかばかりでも自らの地位が上昇するような、限定的な宥和政策に対して納得するのが軽度不安国であり、逆に大規模な宥和政策を必要とするのが重度不安国である。しかし、偏執国（Paranoid）は、宥和国に対して一方的な主権の譲渡や武装解除という極端な宥和を求めることで、安全保障が達成されると考える国家である。

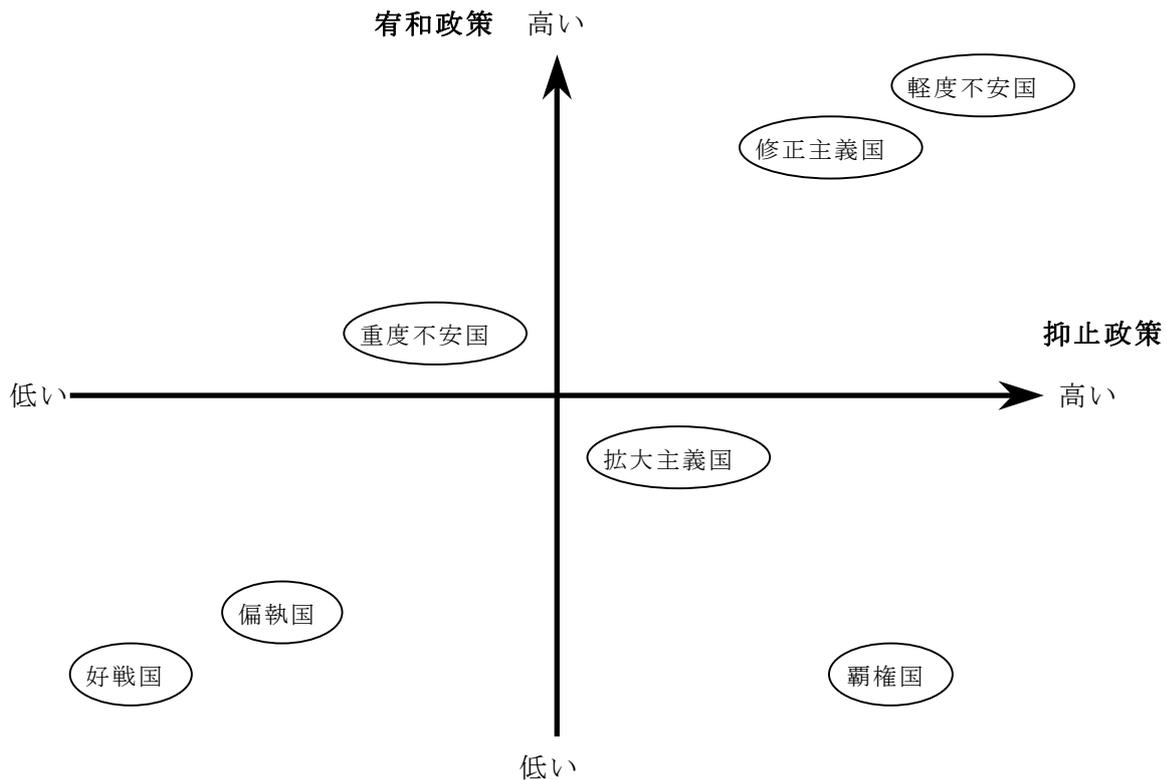
利益に対する要求の程度によって分類される国家もある。修正主義国（Revisionist）は、現状維持状態を変更することによって利益を得ようとするものの、国際システムの規則の変更までは望まない。つまり、劇的な修正は求めないということである。一方で、拡大主義国（Expansionist）は、野心に燃えて、現状維持状態の大規模な変更を望む。ただ、それでさえ、変更の規模は無限ではなく、一定の目的が達成されれば野心的行動をとらなくなる。しかし、覇権国（Hegemonic）は、国際システムの規則そのものの変更を望み、かつシステムにおける支配的地位の獲得という途方もない目的を求める。

好戦国（War-seeking）は、例え宥和国が譲歩したとしても、それはただ目的達成を遅らせるに過ぎない、つまり宥和政策が通用しない国家である。具体例としては、ナチス期のドイツが挙げられる。

ロックは、こうした分類を行った上で、宥和政策の成否を左右する要因として「敵の本質（動機や願望など）」、「宥和国の誘引の特徴（宥和者の誘引そのものではなく、敵の認識バイアスがかかった特徴を重視）」、「宥和国にとって好都合のように、敵を反応させる外的刺激」の3つを挙げている。このように、国家間関係の視点から、宥和者と敵双方の意図や認識を重視し、かつ意図や認識の背景を国家の属性に見出しているために、そうした国家の属性を分類しているのである。

この図から言える事は「好戦的国家が相手だと、宥和政策は失敗する」、「敵の非友好的態度は、宥和政策の障害になる場合もあるが、成功にも欠かせない」、「敵の要求の範囲が狭いほど、宥和政策は成功する」の3つである。

図 2-2 被宥和国のタイプによる、宥和政策と抑止政策の成功率



(Rock,2000,p.166、175 の Table4、Table5 より筆者作成)

図 2-2 は、被宥和国のタイプによる宥和政策、及び抑止政策の成功率を示したものである。

利益に対する要求が限定的であり、武力行使の可能性も低い軽度不安国、及び限定的な現状維持の変更を望む修正主義国に対しては、宥和政策、抑止政策のどちらも成功率が高い。

利益に対する要求が限定的であるものの、武力行使の可能性が高い重度不安国、及び野心に燃え、大規模な現状維持の変更によって一定の目的を達成しようとする拡大主義国に対しては、宥和政策、抑止政策の成功率は通常程度か低いものになる。ただ、双方とも武

力行使の可能性は高いものの、要求が限定的であり、重度の不安を感じている重度不安国に対しては、宥和政策がより有効である。逆に、要求が有限ではあるものの広範囲にわたっており、それほど不安を感じていない拡大主義国に対しては、抑止政策がより有効である。

要求する目的が無限であり、ほとんど不安を感じていない偏執国、好戦国、覇権国には、宥和政策はほとんど通用しない。特に、武力行使の可能性が高く、宥和者に対して主権の譲渡や武装解除という極端な譲歩を求める偏執国、および宥和政策が武力行使の開始時期を遅らせるに過ぎない好戦国に対しては、抑止政策もほとんど通用しない。しかし、武力行使の可能性が低い覇権国に対しては、抑止政策の効果は通常程度か高いものになる。

こうした、被宥和国のタイプと政策との関連を見た場合、いくつかの含意を引き出すことが可能である。まず、「敵の欲求が増加するにつれて、宥和政策は宥和者の弱さの表れと解釈されやすくなる」、「敵の不安が増加するにつれて、宥和政策は宥和者の弱さと解釈されにくくなる」ということである。こうしたことから、宥和者の意図を誤認されるのを防ぎつつ、宥和政策を推進する方法が提示できる。それは、敵の欲求が増大している場合には、敵との緊密な相互関係を構築した上で宥和を行うことである。こうすることで、宥和が弱さの表れと解釈されにくくなる。また、宥和国自身が敵の圧力に屈することなく、断固とした態度を示し続け、あくまでも宥和が敵の要求を踏まえた正当な手続きを経て行われていることを示す必要がある。

また、敵が持つ目的の範囲、及び武力行使の可能性によって、「宥和か抑止か」という議論は、あくまでも敵が戦力に訴えるかどうかという態度や、外交戦略上掲げる目的という認識に重点を置かなければならないことがわかる。

以上、簡単にロックの理論的世界観を見てきた。最後に付け加えておくと、ロックを国際政治理論の学派に分類する場合、古典的リアリストとすることができる。彼自身、自らの理論的立場を明示しているわけではないが、いくつかの理由でリアリストに分類できる。

まず、誤認研究の大家ロバート・ジャービス（Robert Jervis）の視点を、自らの主張の軸に据えていることである。つまり、国家間関係において、双方の意図が誤認された結果として発生する紛争やセキュリティ・ジレンマをいかに防ぐか、という問題関心から、数ある対外戦略の1つとして宥和政策を位置づけているのである。

また、ギルピンやジャービスなど、程度差はあれ宥和政策の有効性を認めているリアリストの名を挙げ、彼らの主張を具体的な事例と宥和の理論によって裏づける、と主張して

いることから、ロックはリアリストに近い立場をとっていると言える。ただ、構造的アナキーの視点が非常に曖昧であり、国家アクターの人間性が強調されているために、ネオリャリストというよりは、古典的リアリストの立場により近いと言える。

以下、ロックの理論的世界観に基づいて、彼の宥和政策観を見ていきたい。

「宥和政策の定義」⁽²⁰⁾

ロックが主張する宥和政策の定義は「紛争の要因や摩擦を除去することによって、相手との緊張を緩和すること」である。

宥和政策の定義に関しては、ロック自身「広範に、かつ象徴的なものとして乱雑に、党派色の強い政治目的として見なされており、国際政治の研究者間でもコンセンサスがない」(Rock,2000,p.10)と主張している。具体的には、**Appeasement** の他に **Conciliation**、**Accommodation** といった言葉が混同される状況である。これには、ミュンヘンの破滅的な経験が、**Appeasement** の本来の意味内容の単純さを複雑にしたという背景がある。

では、その元々の意味内容の単純性とは何だったのか。その答えは、ヨーロッパ古典外交にある。ロックによれば、古典外交における **Appeasement** の意味内容は「国家間における紛争の主要因や不一致事項を除去し、緊張状態を緩和すること」(Rock,2000,p.10)である。これは、近代以降の協商やデタントの意味内容に比べ、はるかに野心的な定義である。このように、**Appeasement** は古典外交において確固たる概念的地位を築いていたのである。

ロックは、こうした **Appeasement** の現在の混乱状況と、古典外交における地位を踏まえた上で、古典の意味も含みつつ、現代においても意味を持つ特別な定義づけの必要性を主張している。こうして、上記のような定義に至ったのである。

「宥和政策の目的」

このように、古典外交のエッセンスも含んだ、大胆かつ説得力のある定義を主張したにも関わらず、ロックが示す宥和政策の目的は、主要なものだけでも、紛争回避、緊張緩和、抑止政策の代替物・補完物など、多岐にわたる。つまり、一貫した理論が提示されていないのである。ゆえに、詳細な検討に入れば入るほど、それだけ考慮しなければならない変数も増加してしまう。結局は、これらの目的に照らして、1つ1つの事例を記述的に検討していくことになってしまう。ロックの主張が抱える大きな問題点の1つである。

「宥和政策の有効性」

有効性に関しても、ロックの主張が場当たりのものであるが故に、戦争、抑止も含め、数ある選択肢を準備した上で実行すると、成功率が上がる、という広範なものになってしまう。ただ、それは誤認という要素が、宥和者と敵の双方に存在するからである。

「宥和政策の問題点」

ロックの主張は、国際政治における人間性を重視している点で古典的リアリズムに近い、ということは先に述べた。また、ジャービスの業績に多くを負っていることも同様である。ゆえに、宥和政策の問題点も、国家間の誤認が重大な結末をもたらす、という点に集約される。具体的には、敵側が攻撃的意図を持っていれば、宥和者がどんなに精緻化した宥和戦略をとろうとも宥和政策は機能しない、ということである。また、敵側に攻撃的意図が全くなく、むしろ不安に囚われている場合であっても、宥和者の誤認によって紛争に至ることもあり得ると言える。このように、意図を解釈するのは非常に困難である。同時に、自らの意図を誤認される可能性もある。

以上が、ミアシャイマー、ギルピン、ロックの宥和政策観の概括である。これらをまとめたものが、表 2-1 である。

表 2-1 ミアシャイマー、ギルピン、ロックの宥和政策観

	ミアシャイマー	ギルピン	ロック
宥和政策の定義	攻撃的國家の脅威にさらされている國家が譲歩すること。	挑戦國の野心に対して、コスト削減という目的に基づいて行われる、安全かつ確実性の高い手段。	紛争の要因や摩擦を除去することによって、相手との緊張を緩和すること。
宥和政策の目的	攻撃的國家を、より平和的な方向、あるいは現状維持の方向に向かわせる。	紛争の回避と、関係の構築。	紛争回避、緊張緩和、抑止政策の代替物・補充物など、多岐に及ぶ。
宥和政策の有効性	有効性はないので、やるべきではない。	紛争要因の除去によって、紛争を回避できる。また、潜在敵國との関係を構築できる。	戦争、抑止も含め、数ある選択肢を準備した上で実行すると、ほぼ成功する。
宥和政策の問題点	勢力均衡状態が、攻撃的國家が優勢に立つ状態に変更してしまう。	相手の脅威にさらされた状況で宥和すると、相手の欲求を増やすだけになってしまう。つまり、意図を誤認されると逆効果になる。	敵側が攻撃的意図を持っていれば宥和政策は機能しない。しかし、意図を解釈するのは非常に困難である。同時に、自らの意図を誤認される可能性もある。

Gilpin (1981)、Rock (2000)、Mearsheimer (2003) より、筆者作成

2-3 攻撃的リアリズムの世界観における宥和政策—比較を通して

本論文のテーマは、既に述べたように、冷戦終結という国際システムの構造変動と、ゴルバチョフが実行したペレストロイカの関係性を分析することである。つまり、ペレストロイカが宥和的に機能し、結果としてソ連崩壊という構造変動につながったことを示す。こ

の際用いる宥和政策の定義は、ミアシャイマーの定義に従うことにする。その理由は以下である。

まず、決定的な理由は、冷戦終結に際して、米ソ間での武力衝突は起こっていないということである。さらに言えば、核時代の現代世界において、覇権戦争は極めて起こりにくい。仮に起こったとしても、相互確証破壊の下で、覇権国は相互に決定的ダメージを受けるだけである。ゆえに、ギルピンの「覇権戦争を経て構造変動が起こる」という構造変動観は、核時代以前ならまだしも、現代世界に適用する際には、説得力に欠けると言わざるを得ない。

また、戦争や抑止といった選択肢を含めて、包括的戦略の一環として宥和政策を行う事は、ペレストロイカが行われた当時のソ連には不可能である。なぜなら、上述のように、戦争は核の存在によって不可能だからである。さらに抑止を行えるほどの、相対的にアメリカを上回る軍事的、経済的パワーを、ソ連は有していなかった。よって、ロックの宥和政策観も、冷戦終結の分析には適していない。

ではミアシャイマーはどうか。ミアシャイマーは、「攻撃的国家的脅威にさらされている国家が譲歩することによって、勢力均衡状態が、攻撃的国家的優勢に立つ状態に変更してしまう」と、自身の宥和政策観について述べている。ここで、ミアシャイマーは構造変動について明確に主張していないものの、彼の宥和政策観から、構造変動に関する含意を引き出すことが可能である。それは「構造変動は覇権国が潜在的覇権国に対して一方的に宥和政策を行ったときに起こりうる」ということである。これは、ミアシャイマーが分析の射程に入れている地域レベルの国際システムに焦点を絞った場合の主張である。ただ、この主張を冷戦という国際システムの二極構造に当てはめることも、論理的には可能である。すると「二極構造という勢力均衡状態において、一方の覇権国が、他方の覇権国に対して一方的に宥和することによって構造変動が起こりうる」ということになる。これによって、ペレストロイカ開始前までは、何とか軍事的パワーによって均衡を保っていたソ連が、ペレストロイカの開始によってアメリカに宥和することになり、結果として覇権戦争を経ずしてソ連が崩壊することになった、と考えることができる。

以下、3章では、ミアシャイマーの宥和政策観に基づいて、冷戦終結の過程を具体的に分析していきたい。また、冷戦終結の説明に成功したコンストラクティヴィストのウェントの主張も踏まえながら、攻撃的リアリズムの有効性を示す。

注

- (1) ネオ=ネオ論争の代表的文献としては、Baldwin, ed. (1993) がある。また、ウォルツのネオリアリズムを、その批評者たちとの論争を通して、批判的に検討したものとして、Keohane, ed. (1986) がある。
- (2) ミアシャイマーとウェントの一連の論争は、*International Security* 誌上で繰り広げられたものである。まず、”*The False Promise of International Institutions*” (Mearsheimer,1994) において、ミアシャイマーが(ネオ)リベラル制度論(Liberal Institutionalism)、集団安全保障論(Collective Security)、批判理論(Critical Theory)といった、規範や制度を重視する諸理論を「制度主義の諸理論」とひとくくりにし、批判を行った。それに対して、ウェントは”*Constructing International Politics*” (Wendt,1995) の中で、認識論についてはネオリアリストと共通の地盤に立つ一方で、存在論が異なるという立場の違いを整理し、ミアシャイマーの議論の粗雑さを批判した。さらに、それに対して、ミアシャイマーは”*A Realist Reply*” (Mearsheimer,1995) の中で、”*The False Promise of International Institutions*” に対して批判を行った制度論者、コンストラクティヴィストらに再批判を行っている。特に、ウェントに対しては、批判の一部を認める一方で、”*The False Promise of International Institutions*” の中核的な問いに答えていないと再批判している。その問いとは「国家行動はなぜ変化するのか」と「特定の言説が支配的になり、特定の言説が消えていくのはなぜか」の2つである。これに対して、ウェントはミアシャイマーが再批判をする以前に、”*Anarchy is what states make of it*” (Wendt,1992) において、「コンストラクティヴィストは〔中略〕アナーキー下で、いかにアイデンティティ、インタレストが創出されるか、という問いに対して、因果的、経験的に答える努力が足りない」(p.425) と主張している。つまり、ミアシャイマーの批判を、当初から自覚していたと思われるのである。しかし、その後の動向を見ても、ウェントをはじめ、ミアシャイマーの問いに対して、説得力のある回答を与えた研究者は現れていない。
- (3) ウォルツの還元主義批判については、Waltz (1979) の Chapter2 を参照のこと。
- (4) ミアシャイマーのウォルツ批判については、Mearsheimer (2003) の pp.17~22 を参照のこと。ただしミアシャイマーの理論だと、国際システムがなぜ安定するのか、について説明できなくなる。

- (5) こうした、理論の前提や主張以前に、そもそも国際システムをどのように捉えているか、どのように見ているか、という「メタ理論」の問題については、詳しくは信夫(2004)の20～34頁を参照されたい。
- (6) 冷戦終結を境に、ネオリアリズム、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムが説明力、分析力を疑われたことについては、Kratochwil (1993)、西村 (1996)、石田 (2000)、大矢根 (2005) に詳しい。
- (7) より詳しくは Wendt,1992 を参照されたい。本論文の第3章 3-2-2にも詳述した。
- (8) こうした立場をとるネオリアリストの主張については、本論文の 3-2 に詳述したのでそちらを参考されたい。
- (9) カーの初版と、それ以降の版の主張に関する相違点については、スミス (1997) の第4章にも詳述されている。しかし、スミスは本論の2つ目の引用である pp.281～282の部分には触れていない。
- (10) この一方で、英仏はもちろんだが、後にドイツ、日本と防共協定を結ぶことになるイタリアでさえ、ドイツの急速な領土拡大に嫌悪感を抱いていた(佐々木,1987,184～185頁)。当時、最も純粋に現実主義的行動をとっていたのはドイツであったが、それに続くのがイタリアであった。イタリア・ファシスト党党首のムッソリーニ (Benito Amilcare Andrea Mussolini) は、ドイツの攻撃的行動と、それを宥めようとする英仏の間で、現実的利益の獲得に奔走していたのである。
- (11) テイラーによれば、英国に限らず、周辺国も同様の原理に基づいて行動した。また、ヒトラーは邪悪な独裁者というよりも、合法的にドイツ国民の支持によって政権の座に就いた。ゆえに、国民の圧倒的支持を受けるヒトラーに対して武力介入することの方が愚行であって、宥和政策はむしろ自然な流れだったのである。また、ヒトラーは内政においてはホロコーストなどの犯罪的行為を行ったが、外交においては、自国をヨーロッパの支配的大国にしようという、他のヨーロッパ諸国と共通の目的を遂行したに過ぎない。ゆえに、ヒトラーには悪いところは何もない。以上が、テイラーの中心的主張である(テイラー,1977,3～22頁)。つまり、ミュンヘンにおける宥和政策は、民主主義国の指導者間の緊張緩和のためのやりとりであって、愚行でもなければ過ちでもないのである。ただ不幸なのは、宥和政策が頓挫した後の戦争が、莫大な犠牲を生んだことである。
- (12) 宥和政策が、国家間のパワーバランスを崩し、結果的に勢力均衡の崩壊につながる、

- という主張は、Mearsheimer (2003) pp.163~164、Gilpin (1981) p.194 に詳しい。
- (13)ミアシャイマーの宥和政策観については、Mearsheimer (2003) ,Chapter5”Strategies for Survival”を参照した (特に pp.162~164)。
- (14)覇権安定論の内容については、主に Gilpin (1981)、野林ほか (2003)、吉川・野口編 (2006) (主に第 6 章) を参照した。
- (15)例えば、公共財の例として挙げられるのは灯台の光である。これは、沿岸を航行する全ての船舶が使用でき (同時供給)、ある船舶が使用したことで他の船舶が使用できなくなるということではなく (同時消費)、使用料を払わない船舶のみ排除されるというものでもない (非排除性)。
- (16)国際公共財に関して、その保持のためのコストを負担するのは、各国間の協調によって形成された「国際レジーム (International regime)」であると主張したのが、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムの代表的論者コヘイン (Robert O. Keohane) である。コヘインは、アメリカの衰退によって、もはや覇権国によるレジームの保持は困難であり、各国の協調によってそれが保持されなければならない、と主張している。また、リアリストが構造的アナーキーの制約によって不可能であると主張する協調については、ゲーム理論の観点から見て可能であると主張している。主要文献として、コヘイン (1998) がある。また、ナイとの共著で、同様の主張を行っている。詳しくは Keohane & Nye (2001) (特に Chapter3)。
- (17)ステファン・ロックについては、日本ではほとんど知られていない研究者だと思われる。彼の研究者としての人物的背景については、ヴァッサー大学のホームページ (<http://vassar.edu/>) を参照した。この中で、ロックに関する記述は研究者紹介 (<http://internationalstudies.vassar.edu/rock.html>) に詳しい (2006.12.24 取得)。ロックは、コーネル大学で政治学博士号を取得後、ハーヴァード大学ケネディ行政大学院内のベルファーセンター (Belfer Center) に研究員として勤務し、核抑止政策などを研究した。その後、ニューヨーク州のヴァッサー大学 (Vassar College) で、政治学部教授として研究活動を続けている。専門は、主に平和の発生要因、民主的平和論、国家間戦略の有効性の検証といった、国際政治における国家行動の重要性を基盤とした、抑止政策や宥和政策に関する研究である。
- (18)ロックの理論的主張、および表の出典は Rock (2000) の Chapter7 による。
- (19)実際にロックは、本書の中で「宥和政策の成功率」ではなく「宥和政策の潜在性

(Potential)」という言葉を用いている。それには理由がある。彼自身、明確に主張してはいないものの、以下のように考えられる。それは、たとえ宥和政策が機能しやすい相手だったとしても、そのことが宥和政策の成功を意味するとは限らないからである。そこには、誤認という要因が介入している。宥和政策が機能しやすい相手であっても、紛争の懸念は残るし、その逆の可能性もあるのである。そこで、潜在性という表現にしていると考えられる。

(20) ロックの宥和政策観については、Rock (2000) の Chapter1 を参照した。

第3章 ペレストロイカと構造変動－冷戦終結への道程

3-1 ペレストロイカ－改革に至る過程とその後

1985年10月、ミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Sergeyevich Gorbachev）が共産党書記長に就任した。ゴルバチョフは、それまでのソ連の指導者とは全く異なるタイプの指導者であった。スターリン（Joseph Stalin）に始まり、フルシチョフ（Nikita Khrushchev）、ブレジネフ（Leonid Brezhnev）、アンドロポフ（Yuri Andropov）、チェルネンコ（Konstantin Chernenko）といった、老練で硬く、時には威圧的で、時には病弱にも見えた指導者達に比べ、ゴルバチョフは若く清廉で、西側首脳に積極的に働きかける革新的な指導者だった。彼の登場は、硬直していた米ソ関係に一筋の光明を差すきっかけになると思われた。実際、ゴルバチョフの登場を転機として、米ソ関係、さらには冷戦の対立構造が協調的關係に変化していったのも事実である。

ただ、当時のソ連の国際的、国内的状況を冷静に見てみると、ゴルバチョフという若手の革新的政治家にソ連の将来を託さざるを得なかった共産党首脳部の苦悩と、その後の後悔の念がうかがえる。さらにゴルバチョフ自身、書記長就任当初から革新的政策を実行しようという意図を持っていたわけではない。むしろ、書記長就任以降にソ連の現状がよく見えはじめ、それゆえに革新的政策の実行に踏み切ったと考える方が妥当である。こうして、ソ連を建て直すべくして登場したゴルバチョフは、その意図せざる結果としてソ連の崩壊を招いてしまった。

以下、3-1 では、ゴルバチョフ登場の背景となった国際的、国内的状況を振り返り、ゴルバチョフの登場とペレストロイカの開始、そして冷戦終結へと至る一連の流れを見ていきたい。

3-2 では、ペレストロイカの歴史的変遷を踏まえた上で、攻撃的リアリズム、およびコンストラクティヴィズムによって、ペレストロイカと冷戦終結の関係を分析する。この作業を経ることで、「ペレストロイカは冷戦終結という構造変動にどのように関係したのか」という問いも明らかになる。

3-3 では、3-2 で行った分析を比較し、攻撃的リアリズムによる分析の有効性、及びネオリアリズムによる構造変動の説明が可能であることを示し、理論的発展の可能性を提示したい。

3-1-1 ゴルバチョフ登場以前のソ連の国際的・国内的状況

アフガニスタン戦争⁽¹⁾

最初に、ゴルバチョフ登場の背景となった国際的問題を見ていきたい。まず、1979年に始まったアフガニスタン戦争がある。ソ連が小国アフガニスタンに介入することになった直接的なきっかけは、アフガニスタン国内の政治的混乱とイラン革命の余波が折り重なったことである。

アフガニスタンは、1747年に建国されて以来、欧米列強の進出、侵略を受けながらも約230年に渡って王制国家として存続してきた。元々、多民族国家だった同国では民族間の覇権争いが絶えなかったものの、1933年のザヒル・シャー国王 (Mohammed Zahir Shah) の就任を機に安定がもたらされた。彼は国内統治において、自らに権力を集中させることなく、王室内の婚姻関係に基づき輪番で首相職を引き継がせることで不毛な権力闘争の回避に成功した。また、対外関係においては、北部国境に隣接するソ連に経済支援を要請することとなった。背景には、歴史的にソ連と深い関係を持っていたことに加え、自国を取り囲むように隣接する他の2ヶ国との間に問題を抱えていたという事情がある。すなわち、イランとは水利を巡って国境紛争を抱えており、さらにアメリカから「中東の警察官」とも呼ばれた親米国であったことから、アフガニスタンは西側同盟としての重要性を見出されず、半ば無視されていた。また、パキスタンとも国境紛争を抱え国交を断絶していた。そこで、当のソ連側も、アフガニスタンを通じたペルシア湾への接近路確保を狙っていたことと、イデオロギー同盟の拡大という根本的動機を持っていた (レンツォウスキ、2002,310~311頁)。ここに両者の利害は一致し、緊密な関係が築かれていくことになった。

1963年になると、ザヒル・シャー自身が「新民主主義」を標榜して政治運営を行った。このスローガンの下、1964年には国王以外の王室関係者の政治参加の禁止、条件付ながらも一般国民の政治結社の自由などを盛り込んだ新憲法が制定され、これは伝統的なイスラーム法よりも優先された。当時、イランが推進していた「白色革命」に似た近代化政策を、アフガニスタンも志向するようになった。この憲法に基づき、1965年には同国初の総選挙が実施され、後に同国を指揮することになる「人民民主党」のヌル・ムハンマド・タラキ (Nur Muhammad Taraki) やバブラク・カルマル (Babrak Karmal) ら共産主義者も当選した。このように、表向きには民主化が進んだアフガニスタンであったが、実際は国民

議会とザヒル・シャー主導の内閣は深刻な対立状況にあった。両者は分裂状況にあり、互いの意向を潰しあうことが日常化していた。さらに、権威的な内閣に対する反対運動も発生し、議会支持派と鎮圧部隊との間で流血の事態に至る事もしばしばであった。

1973年7月、ザヒル・シャーが目の治療のためイタリアに渡航した隙を狙って、かつて王政下で首相職に就いていたダウド・ハーン（Sardar Mohammed Daoud Khan）が無血クーデターを敢行した。ここに、建国以来のアフガニスタン王政には終止符が打たれ、ダウドを首班とする共和制政府が樹立された。翌年、ダウドはさっそくクレムリンに赴き、ブレジネフとの会談で軍事支援の確約を取り付けた。こうして、アフガニスタンは対ソ関係をより強固にしていくものと思われた。しかし、ダウド自身は共産主義者でもなければ、ソ連寄りの政治家というわけでもなかった。むしろ、ソ連から少しずつ距離を置くような姿勢も見せ始めた。さらに、アフガニスタン国内にいたソ連人の軍事顧問団を次々に解雇し、敵対していたイランやパキスタンとの関係改善をも行った。こうした行動は、ダウドが標榜した、米ソを天秤にかけ両者から利益を得ようとする等距離外交の理念とは裏腹に、ソ連の不信感を増幅させただけだった。同時に、この姿勢が西側諸国、特にアメリカから評価されたわけでもなかった。アメリカにとっては、ペルシア湾岸の同盟国はイランで十分であり、アフガニスタンはその後進性や民族紛争の懸念によって、無視も同然の扱いを受けていた（金, 2002, 27 頁）。こうした対外関係の冷え込みに加えて、内政においても失業率、インフレの上昇はとどまる事を知らず、対外関係の停滞に伴う経済支援の減少も相まって、ダウドの求心力は急速に減少していった。

共和制に移行してわずか5年後の1978年4月、人民民主党员を中心とする不満分子は、ダウドの排除を画策しクーデターを起こした。ダウドは銃撃戦の末に射殺され、ここに人民民主党的タラキ、カルマル、さらにタラキの後継者であるハフィズッラー・アミン（Hafizullah Amin）らを首班とする社会主義国家「アフガニスタン民主共和国」が誕生した。この直後、ソ連も積極介入を行い、ダウド政権では達成できなかったアフガニスタンの属国化を画策した。しかし新生アフガニスタン誕生直後には、既に内紛の懸念が囁かれていた。その懸念は人民民主党内部にあった。同党は、タラキとアミン中心の「ハルク派」とカルマル中心の「パルチャム派」の2つの派閥から成立していた。ハルク派は庶民階級、パルチャム派は上流階級を支持基盤としていたが、両派閥は共通敵であったダウドの死によって再び亀裂を深めていった。これと同時に、極左的で恐怖に訴えるソ連式の社会主義統治は、排除の対象となった旧支配勢力、またイスラーム勢力を中心に一般国民の

反感をも招いていった。

この状況下、両者の対立は顕在化し、パルチャム派に対してハルク派の圧力がかけられ、カルマルは左遷させられた。こうして、タラキを最高権力者とするハルク派主導政権が誕生した。そして同年 12 月、アフガニスタンは反体制勢力を抑える目的で、ソ連との間で善隣友好条約を締結し、両国は実質上の同盟国となった。ただ、タラキ政権も国内政策で行き詰まった。反体制勢力の諸派は、タラキがソ連と提携して抑圧姿勢をとったことによって一挙に結束を固めた。加えて、民族主義的性格のアミンが反体制側に迎合する姿勢を見せたため、ハルク派内でも分裂が生じることになった。このアミンの姿勢の変化に、ソ連も懸念を抱いた。そして、タラキ打倒のためにアミンがアメリカと接触を図った事で、ソ連はついにタラキを通じてアミン殺害を決意した。しかし、この動きを察知したアミンは、先んじてタラキを逮捕し秘密裏に殺害した。このことが、アフガニスタンにおける影響力の喪失を恐れたソ連の軍事介入を決定づけることとなった。

アミン政権誕生から 3 ヶ月後の 1979 年 12 月、ソ連軍はアフガニスタンに向けて侵攻を開始した。物量で圧倒的に勝るソ連軍は、すぐさま主要都市やそれらに通じるインフラを制圧し、さらにアミンを殺害した。アミンに代わって政権の座に就いたのは、かつてハルク派によって左遷させられたパルチャム派のカルマルだった。ソ連はカルマル政権を、軍事的、経済的に支援し、今度こそアフガニスタンにおいて共産主義体制を樹立させる意図を持っていた。しかし、彼らの前には、カルマル政権およびソ連の支配に抵抗する諸集団が「ムジャーヒディーン(イスラーム義勇兵)」として立ちはだかった。ただソ連の目的は、あくまでもカルマル政権樹立の支援であって、アフガニスタン国内の不満分子の一掃ではなかった。つまり、「ムジャーヒディーン」ら反体制勢力の指導者を抹殺しさえすれば事足りたはずだった。しかし、ムジャーヒディーンは、反体制諸集団が「反ソ・反カルマル」を目的に結集したゲリラ集団であり、統一司令部などの中央組織は存在しなかった。ゆえに、ソ連はゲリラ相手の持久戦を強いられることとなった。ムジャーヒディーンのゲリラ戦法は、開戦当初はソ連軍の脅威ではなかったが、戦争中盤からアメリカによって支給されたステインガー・ミサイルが戦局を大きく変え、ソ連は泥沼の戦争に足を踏み入れることとなった。

アフガニスタン国内政治の混乱とともに、ソ連の軍事介入の原因として挙げられるのはイラン革命である。1953 年のクーデターによるモサッデク (Mohammed Mossadegh) 政権の転覆、および国王ムハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー (Mohammad Reza shah

Pahlavi) の権力回復をアメリカが支援して以来、イランはペルシア湾岸におけるアメリカの貴重な同盟国であった。シャーは、アメリカの対中東政策を後押しする、得難い同盟国の指導者だった。しかし、アフガニスタンが政治的混乱に陥っている最中、イラン国内も危機的状況にあった。シャーは、国民からの退位要求に耐え切れずにいたのである。この危機の背景には、1963年に開始された近代化政策、すなわち「白色革命」の挫折がある。農業改革や婦人参政権など、イランの伝統的な社会構造を根本から覆す改革は、西側先進諸国から見れば十分に進歩的要素を含むものであり、近代化の達成とともに、シャーに対する現実的政治家としての評判を高めることとなった⁶⁾。しかしそれら諸改革は、同時に貧富の格差を拡大し、農村の荒廃と都市への労働力流入に伴う都市人口の急増と、それに伴う多くの問題を生んだ。何より伝統的なイスラームの理念との対立を招いた。

国王の理念とイスラーム勢力のイデオロギー対立は四半世紀のうちに「国王打倒」運動へ急激に拡大し、ついに革命として結実した。国内の幾多の反体制勢力は、それぞれの主張こそ違っていたが、反国王という1つのスローガンの下、恐るべき反対連合を形成していた。そして、ついに1979年1月16日、シャーは国内の民衆デモを収拾できずに国外に出国した。これと入れ替わるように2月1日、フランスに亡命していたイスラーム革命の指導者ルーホッラー・ホメイニ (Ruhollah Khomeini) は、エール・フランスの特別機でイランに降り立った。ホメイニはただちに暫定政府を樹立し、国内に残存していた王党派勢力と対峙したが、国王の後ろ盾だった軍が中立を宣言したことで王党派勢力は一挙に衰退した。そして2月11日、王党派勢力が国内政治から姿を消すと同時にイラン革命の成功が世界中に伝えられた (レンツォウスキー, 2002, 279~301 頁)。ホメイニは、国内政治においてイスラーム法学者による統治体制、いわゆる「ヴェラーヤテ・ファギーフ」を成立させた。ここに名実ともに、現代世界に中世的な宗教国家が誕生した。

この、アメリカにとって重要な同盟国が、イラン革命によって突如として中世的な宗教国家に変貌し、反米、反帝国主義的姿勢をとり始めた。ただ、この姿勢だけを見れば「反米=親ソ」の構図とも受け取れる。実際ソ連には、ホメイニを戦略的に利用する事も可能であったが、革命の余波はソ連に対して反感を抱く勢力を結束させる力を持ち、強力かつ独立性の高いイスラーム国家ブロックないし同盟を成立させる可能性もあった。さらに、ソ連国内にいた約5千万人のイスラーム教徒が、ホメイニの主張に触発され結束することを、ソ連首脳部は恐れていた (ゴラン, 2001, 281 頁)。しかも、ホメイニが表向きに革命の輸出を唱えたため、周辺のアラブ諸国、およびイスラーム諸国は国内のイスラーム勢力の

台頭を危惧せざるを得ない状況となった。そういった諸国の中で、最も緊迫の度を増したのがアフガニスタンであった。イラン革命の影響によって、ただでさえ混乱していたアフガニスタンにおいて、イスラーム勢力をはじめとするムジャーヒディーンが結束し、台頭するのを嫌ったソ連は、一方的にアフガニスタンに介入することになる。その一方で、アメリカは革命イランと戦争状態に突入した「敵の敵」イラクを支援する一方で、元々ソ連圏ではないと考えていたアフガニスタンへのソ連侵攻を拡張主義と捉え、ソ連と戦うムジャーヒディーンへの支援を行った。この泥沼の戦争で、ソ連は長期的な持久戦を強いられることになった。そして結果的には、軍事的、経済的に多大な損失を被ることとなったのである。

核軍縮交渉⁽³⁾

隣国アフガニスタンの混乱に伴う軍の侵攻に加えて、ソ連が直面していた国際的問題として挙げられるのは、アメリカとの核軍縮を巡る交渉である。冷戦の開始以来、核軍拡を推進していた米ソ両国は、仮に核の先制攻撃を受けたとしても、報復のための第二撃能力を備えたために、結局は相互が決定的ダメージを受ける「相互確証破壊 (Mutual Assured Destruction : MAD)」の状況にあった。しかし、1962年のキューバ危機および1972年のニクソン (Richard Milhaus Nixon) 大統領の訪中を経て、両国は次第に核軍縮の方向に進んだ。特に、ニクソン政権下の1969年に開始された戦略兵器制限交渉 (Strategic Arms Limitation Talks : SALT) 以降、米ソは相互確証破壊の状況を受け入れた上で、これ以上の軍拡に歯止めをかけ、次第に戦略核兵器を削減する方向に動きはじめた。同交渉は1972年に締結され、ここにデタント (緊張緩和) の時代が幕を開けることになった。

しかしデタントは、その理念とは裏腹にあまりにも短命だった。アメリカでは、ニクソン、フォード (Gerald Rudolph Ford Jr.)、カーター (James Earl Carter Jr.) らによって、党派を超えてデタントが忠実に信奉された。しかしソ連では、デタントによってアメリカとの核軍拡競争が避けられたことが、社会主義国家を保持するためには軍事介入もやむを得ないとした「ブレジネフ・ドクトリン」の推進と、SALTでは規制対象とされなかった新たな兵器の増強となって現れた。ソ連は「ブレジネフ・ドクトリン」に基づき、70年代半ばから、アンゴラ、エチオピアなど、共産主義勢力が台頭していたアフリカ諸国に対して、共産主義勢力の支援を目的として軍事介入を行った。さらに、中ソ対立を背景として、中国と提携関係にあったカンボジアに侵攻していたヴェトナム向けに、軍事援助

を積極的に行った。

軍拡の面では、SALT の規制外となっていた中距離核ミサイル (SS20) を中央ヨーロッパに配備し、米国内の反デタント勢力を勢いづかせることになった。こうしてデタントが退潮する中、ソ連がアフガニスタンに侵攻し、デタントは完全に崩壊した。この直後の 1980 年 1 月、カーターは国防費の純増、緊急展開部隊の設置、徴兵登録制の復活、パキスタンへの軍事・経済支援の増大を提唱、いわゆる「カーター・ドクトリン」を発表した。ここに、新冷戦の開始が宣告された。

新冷戦の開始直後に行われた 1980 年大統領選挙で、大統領の座に就いたのは共和党のレーガン (Ronald Wilson Reagan) だった。第二次大戦後の政権としては最も保守的と言われたレーガン政権下において、軍事面・経済面において数多くの改革が実行された。その中でも、核軍縮に関するソ連との交渉は特筆に値する。1981 年の「ゼロ・オプション」に始まり、翌 82 年の戦略兵器削減条約 (Strategic Arms Reduction Treaty : START)、そして 83 年の戦略防衛構想 (Strategic Defense Initiative : SDI) である。81 年の「ゼロ・オプション」は、まさしく「ゼロ」、すなわちミサイルを全廃することを目的とした交渉戦略である。ソ連に対して、中央ヨーロッパに配備が進んでいた SS20 の撤去を持ちかけ、それが実行された場合に、米国側も中距離核戦力 (Intermediate Nuclear Forces : INF) 配備を中止するというものだった。しかし、既に配備が進んでいた SS20 と、これから配備予定の INF とを取引することは、ソ連にとっては戦略的に不合理であり、交渉に反対することは交渉開始前から明らかだった。実際、何の進展もなく交渉は失敗した。続く 82 年の START 交渉は、地上配備の大陸間弾道ミサイル (Intercontinental Ballistic Missile : ICBM) の大幅削減を提唱したものだ。しかしこちらも、アメリカの数倍におよぶ ICBM 配備を済ませていたソ連側にとっては非常に不合理であり、交渉前には失敗が明らかだった。こうしたことから、レーガンには本気で軍縮交渉をする意思はなく、一連の交渉は単なる世論対策ではないかと批判された。

しかし、83 年に提唱された SDI はこれまでとは違った反応を生んだ。同時期にレーガンが行った「悪の帝国」演説の衝撃もあって、ソ連にとっては深刻な脅威として感じられた。SDI は、従来の核抑止戦略、また相互確証破壊を根本的に覆す計画であった。言い換えれば、核兵器に頼らずに抑止を確立する革新的な計画だった。つまり、従来のように核軍拡の推進によって生まれる恐怖に訴えて「恐怖の均衡」を成り立たせるのではなく、核兵器そのものを無力化する決定的な防御システムを構築してしまおう、というものである。

この SDI の提唱によって、レーガンが信念から核の廃絶を望み、ソ連と本気で交渉を行おうとしていることが明らかとなった。ただ、表向きの革新性とは裏腹に、その具体的な計画はと言うと、宇宙配備の人工衛星から発射されるレーザーや粒子ビームによる多層的な防御システムの構築という、あまりにも現実離れした計画であった。その非現実性から「スターウォーズ計画」とも揶揄されたほどである。しかし、ソ連は本気で SDI を恐れた。それは、当時アメリカと交渉中であった INF 全廃条約への調印を、一転して拒否した事からもうかがえる。中距離核戦力と言え、アメリカとの総合的な軍拡競争において遅れをとっていたソ連が、唯一優位を誇っていた兵器である。これは、当時アメリカ国内で「脆弱性の窓」として懸念されていた分野である。こうした状況で、現実離れはしていたものの、SDI が理論的な技術的裏づけと共に持ち出された以上、ソ連としては当然 INF を手放すわけにはいかない。新冷戦の最中、米ソ両国は軍備管理をめぐって、困難な舵取りを迫られたのである。

ソ連の疲弊

続いて、ゴルバチョフ登場の背景にある国内的な問題を見ていきたい。主要な問題として挙げられるのは、共産主義イデオロギーの衰退、経済政策の失敗である。

史実をたどると、共産主義には繁栄の時期も確かに存在していたことが分かる。1917年のロシア革命以降、国家成立草創期のソ連は、共産主義の本家本元として国家運営を行ってきた。1930年代の大恐慌の時期には、資本主義諸国が軒並み経済的混乱に陥る中で、ソ連の「計画経済」は着々と実現され、共産主義の影響力を高めていった。ヴェルサイユ体制の崩壊から第二次大戦に至る過程においては、「反ファシズム」をスローガンに自由主義諸国と手を結び、その現実主義的発想は、非マルクス主義者、非共産主義者からも広範に受容された。さらに、戦後世界においても、共産主義イデオロギーは発展の可能性をまざまざと見せつけた。共産主義イデオロギーが持つ「計画」の要素は、東欧、中国などの共産圏はもちろん、西側諸国にとっても「福祉国家」という形で受容された。さらにスプートニク・ショックに代表される科学技術の進展、スターリン批判に代表される共産主義改革の可能性なども、共産主義の進歩可能性を見せつけるものだった（塩川、1999,629～635頁）。

こうした繁栄にも関わらず、衰退の度合いは繁栄を上回るものだった。既にレーニン（Vladimir Lenin）以降、強制労働収容所、検閲制度、密告者の利用といった強制的、抑

圧的、秘密主義的な国内治安制度を通じた国家運営が行われており、共産主義イデオロギーに対する国民からの反発は増加の一途をたどっていた（ナイ, 2005, 167 頁）。

また、経済政策の失敗に関しては、こうした共産主義特有の秘密主義に伴う硬直した経済システムが影響した。これらの要因に、80年代の国際経済システムの変動が重なったことで、問題は直ちに顕在化することとなった。元々、ソ連国内では経済分野における技術開発の遅れが目立っていた。1980年代は、従来の重工業中心の経済からハイテク産業中心の経済への移行期、つまり情報の価値が最重要視された時期であった。IT技術が飛躍的に進歩し、半導体やコンピューターが急速に普及した。アメリカをはじめとする西側諸国では、重工業経済システムを情報産業経済システムへ移行することは、その柔軟な経済システムによって比較的速やかに、かつ効率的に行われた。特に、アメリカは貿易収支赤字、財政収支赤字という双子の赤字、およびインフレと低成長が伴うスタグフレーションに悩まされていた。その中で、レーガンが「減税」と「供給の創出」に基盤を置くサプライサイド経済学 (Supply-side economics) に依拠したことで、事態は着実に改善に向かった（土志田, 1986, 48～62 頁）（五十嵐, 1992, 94～117 頁）。一方のソ連は、共産主義特有の秘密主義が国際政治環境への国内経済の適応を遅らせ、同時に硬直した経済システムの影響もあって、西側に大幅な遅れをとることとなった。

こうした経済の停滞に伴い、アメリカとの軍事的格差が拡大した。新冷戦の最中、レーガンは核軍備交渉を進めながらも、総合的な軍備に関しては軍拡路線をとっていた（佐々木, 2002, 177～182 頁）。ソ連の ICBM に対しては「脆弱性の窓」と危惧されたように遅れをとったものの、その他の部分も含めれば軍事技術、核配備数、軍事費のいずれもソ連を上回っていた。

国内情勢の混乱は、指導者の相次ぐ死によってさらに大きいものとなった。ヴェトナム戦争以来、長らく党書記長の座にあったブレジネフは、核軍備競争でアメリカと肩を並べ、イデオロギー闘争の面でも「ブレジネフ・ドクトリン」を堅持し、権力基盤を固めていった。しかしブレジネフ自身、共産主義の進歩可能性を示したフルシチョフを失脚させて以来、ソ連指導部の政治的、経済的腐敗は進行していった。1977年には、成熟した社会主義の理念を示した新憲法が制定されたものの、79年のアフガニスタン侵攻によって、ブレジネフ体制は政権としての判断能力が問われる事となった。ブレジネフが82年に死去すると、改革志向のアンドロポフが書記長の座に就いた。ただ、既に68歳と高齢だったこともあり、改革にはほとんど着手できないまま2年後に死去した。しかし、アンドロポフの

在任中、その政治的能力を見出され、将来の指導者候補に推薦されたのがゴルバチョフだった。アンドロポフの死後、権力の座に就いたのはアンドロポフよりも年上のチェルネンコだった。チェルネンコもわずか1年後に死去し、ソ連指導部の弱体ぶりが露呈する事となった。(和田, 2001, 182~183 頁)。

こうしたことから、ソ連としては自助に依存するにはもはや限界があり、西側先進諸国との関係を改善し、軍事的、経済的、技術支援を受けることを渴望していた。特に、アメリカとの関係改善が重要であった。この時、半ば必然的に政治の表舞台に登場したのが、若きゴルバチョフだった。

3-1-2 ゴルバチョフの登場とペレストロイカの開始

1985年3月、54歳のゴルバチョフがソ連共産党書記長の座に就いた。1970年以来、コーカサス山脈北方にある小都市スタヴロポリの地方党第一書記を務め、その模範的な行政手腕は、後にゴルバチョフを党総書記に推薦することになるアンドロポフの目にもとまっていた。78年にアンドロポフの推薦もあってモスクワに昇進し党中央委員を務め、その後のアンドロポフ、チェルネンコ政権下では、病弱な両者に代わって老練な指導層をまとめ上げ、その政治手腕はさらに評価を高める事となった。そして、85年3月のチェルネンコの死後、フルシチョフ時代からソ連外交を仕切ってきたグロムイコ (Andrei Andreyevich Gromyko) など旧世代リーダーらの支持を取り付け、ゴルバチョフは辛うじて対立候補を退けて党総書記に就任した (ルーゲ, 1991, 231~245 頁) (ゴルバチョフ, 1996 〈下〉, 768~790 頁)。長らく続いた老練で病弱な指導層に飽いていた国民は、この若い指導者に期待をかけることとなった。

ゴルバチョフの革新的政策は、党総書記就任と同時に「ウスコレーニエ (加速)」と「ヴォロート (転換)」として提唱された。当時の国際経済の潮流の中で技術革新が急速に進められる中、ゴルバチョフは西側の産業構造の変化と生産性の増大を目の当たりにし、早急な改革の必要性に迫られたのである。硬直した計画経済では決して追いつけないであろう西側の経済改革に対しては「計画経済の加速化」を、そして情報産業を積極的に計画経済に組み込むための「計画経済の転換」を訴えたのである。これら部分的な諸改革は、グラスノスチや新思考外交という抜本的な改革、いわゆる「ペレストロイカ」へと結実することになる⁽⁴⁾。ペレストロイカとは、ロシア語で「建て直し」を意味する、ごく平凡な言

葉である。若きゴルバチョフが提唱したペレストロイカは、グラスノスチに代表される国内的側面、また新思考外交に代表される対外的側面を含んでいる。以下、ペレストロイカの中身を具体的に見ていきたい。

グラスノスチ

まずペレストロイカの国内的側面を見ていきたい。いくつか実行された国内改革の中でも、最も主要な改革として挙げられるのは、国内外に対して積極的に情報を公開したグラスノスチである。グラスノスチとは、ロシア語で「情報公開」や「公開性」という意味である。しかし、ここで大きな矛盾に直面する。そもそも、共産主義政権が自ら積極的に情報公開に踏み切ることにはあり得ない。厳格な情報統制の下で世論をコントロールし、政権の正当性を示し続けなければならないからである。言論の自由は存在せず、反体制派の弾圧や、民衆に対する抑圧など、恐怖感に訴えることもしばしばである。加えて、計画経済推進のためにも、指導部の指示を国内に徹底させる必要がある。この際、政策推進上、不都合な情報は意図的に隠蔽される。こうしたことなしに、共産党一党独裁国家の政権維持は不可能である。ただゴルバチョフには、ソ連共産党書記長として、どうしても改革を断行しなければならない理由があった。グラスノスチが実行された理由の背景には、3つの主要な目的が存在している。

1つ目は、改革を進める上で障害となった共産党の指導体制を刷新することであった。革新的指導者として登場したゴルバチョフにとって、秘密主義の下で権益の獲得に明け暮れるソ連共産党指導部は、制度的に腐敗しているように感じられたようである。彼自身、以下のように共産党の現状を述べている。「グラスノスチ〈情報公開〉によって、何人かの人間が特権を濫用し、利益を得ていたことが明らかになった。こういったよどんだ状態は、もはや許すわけにはいかないのである」（ゴルバチョフ, 1987, 36頁）。ここで言う「何人かの人間」とは、権力闘争に囚われた旧来の老練な指導層、あるいは改革を阻害する反ゴルバチョフ指導層のことである。そこでゴルバチョフは、自らの改革路線に水を差す指導部の機能不全を国民の目にさらし、そのような指導体制の一掃を求める国民の声の後押しを受け、改革を推進しやすくしようとしたのである（ナイ, 2005, 164～165頁）。

さらに2つ目として、86年のチェルノブイリ原発事故がグラスノスチ推進に拍車をかけた。現在では「チェルノブイリ」は史上最悪の原発事故として記録されている。事故による直接的な死者は31人だが、放射能汚染による間接的な死者は70万人にのぼると言われ

ている。この未曾有の事故を契機に、一国家にとどまらない世界大の問題として原子力を扱う必要性が出てきたのは必然であると言える。しかし事故直後は、原子炉が超臨界状態に陥り、それに伴う大爆発が起こったにも関わらず、被害状況は「非常用タンクの爆発」とだけ報告された。しかも、放射能が撒き散らされた発電所周辺では、原子力部門の関係者や消防士が防護服をまとうことなく作業に従事していた（瀬尾, 1995, 68～87 頁）。そうした危機管理体制の脆弱性が、被害拡大の直接的要因として挙げられる。

加えて、クレムリンと原子力部門との間における情報伝達の不備も、事故の実態把握を不必要に遅らせ、それに伴う事故対策の遅れを招いた。ゴルバチョフ自身、被害拡大の原因を「極度に否定的な形をとって現れたのが、所轄官庁の縄張り主義と科学の独占主義にしめつけられた原子力部門の閉鎖性と秘密性だった」（ゴルバチョフ, 1996〈上〉, 380 頁）と述べている。元々、ソ連の政治システムにおいては、各部門が互いに情報交換を行うことなく、各々がクレムリンからの指示に基づいて職務を遂行していた。またゴルバチョフは「冷戦と、原子力産業を含む 2 つの軍事ブロックのそれぞれの閉鎖性も、それなりの役割を演じていた」（ゴルバチョフ, 同上）とも主張している。冷戦構造の硬直性によって、対外関係の中でも秘密主義が定着し、世界規模の問題である原子力技術に関して、十分な情報交換が行われなかった。これら情報伝達システムの欠陥が、大事故を招いた深層要因である。こうしたことから、ゴルバチョフは「チェルノブイリはわが国体制全体の多くの病根を照らし出した。このドラマには長い年月の間に積みもつめた悪弊がすべて顔をそろえた。異常な事件や否定的なプロセスの隠蔽（黙殺）、無責任と暢気、なげやりな仕事、そろいもそろっての深酒。これは急進的改革が必要であるもうひとつの確実な論拠だった」（ゴルバチョフ, 1996〈下〉, 382 頁）との結論に至り、抜本的改革としてのグラスノスチの開始を決意したのである。

3 つ目は経済改革に向けた基盤作りである。先に述べたように、ゴルバチョフは党総書記就任と同時に「ウスコレニエ（加速）」と「ポヴォロート（転換）」という経済改革のスローガンを提唱している。このような「上からの」経済改革の始動は、従来の共産党指導者も同様に行っていたことである。ただゴルバチョフは「上からの」経済改革路線を更に促進するために、「下からの」大衆運動をも奨励した（塩川, 1999, 430 頁）。しかし、経済改革を行うとはいえ、計画経済下では考えられない大衆運動を奨励した意図は、体制内改革の徹底にあった。つまり、ゴルバチョフにとっての社会主義的経済改革とは「より社会主義的」ということはより民主主義的ということであり、生活のあらゆる面で公開性

と集団主義を徹底させ、生産現場や社会的個人的人間関係においても、文化と人間性を重んじ、個人の尊厳と自尊心を尊ぶということである」（ゴルバチョフ, 1987, 45 頁）という意味で実行された。そのための具体的手段として大衆動員を行った根拠として、「広い意味での自主性。これがペレストロイカを進めるうえで核になる。われわれは国民の自主性を活性化することに最善を尽くしている。なかでも力を入れているのは、さまざまな計画を進めるにあたって、社会的推進力を強化すること」（ゴルバチョフ, 1987, 142 頁）を掲げたのである。

ただ、大衆運動の奨励は、いつしか体制そのものの根本的転換を要求する運動をも許容し、ペレストロイカ後期には、それが主要な位置を占めるまでになった。そのように変質した大衆運動に押される形で、ゴルバチョフも脱社会主義路線に近づいていくこととなった。

ゴルバチョフと同時期に、共産主義国家中国で指導的立場にあった鄧小平は、同じ「上からの経済改革」を始動させたものの、「下からの」大衆運動を奨励しなかった。その中国は、冷戦終結と共に崩壊することはなかった。つまり、ゴルバチョフのリーダーシップの下で提唱された「体制内改革」のスローガン自体は評価できるものの、グラスノスチを中心とする極限なまでの改革の急進化が、「体制内」の枠を超えて、体制それ自体の転換をもたらしたと言える（塩川, 1999, 430～431 頁）。

つまり国内改革について言えることは、ゴルバチョフは改革遂行を容易にしたのと同時に、国民の予想以上のエネルギーに圧倒されたということである。民衆の自由への意志は日ごとに高まることとなった。また、冷戦期を通じた情報統制下の中で隠蔽、抑圧されてきた各民族のナショナリズム、貧富の格差に対する意識も、グラスノスチによって鮮明になっていった。一方で、ソ連が根本から変化しているということを、西側世界に示すには十分だったとも言える。それによって、ゴルバチョフは信頼できる、という認識が広がり、ゴルバチョフが求めた技術支援や、軍備改革が進んだのも事実である。こうした国内改革の成果は、対外的改革である新思考外交と結びつくことで、如実に現れることとなった。

新思考外交

グラスノスチによって国内指導体制を刷新し、更に経済改革の基盤作りを行ったことは、行き詰ったソ連経済の建て直しを目指したものだ。しかし、当時のソ連は自助に依存するには限界があり、国内改革のみで建て直しを達成できる状況にはなかった。そこで西

側諸国、中でもアメリカに対して経済的、技術的支援を求めたのである。しかし、ゴルバチョフには1つの懸念があった。それは、強固な冷戦構造の存在である。冷戦期を通じて、基本構造としての体制間対峙は1980年代半ばまで持続しており、変化しうるのはその中の緊張の程度のみであった。歴史を遡れば、「平和共存」や「デタント」の時代はあったが、緊張が緩んだのみで対立の基本構造は常に維持され続けてきたのである。つまり、冷戦構造の下では緊張状態は「緩和」されても「除去」はされなかった（塩川, 1999, 344～345頁）。

ペレストロイカ開始当初、ゴルバチョフは従来採られてきた緊張緩和政策によって、強固な冷戦構造の中でも西側との接触は可能である、と考えていたようである。「アメリカの態度はもちろんのこと西側全体の姿勢いかんで世界は大きく変わることは言うまでもない。いまの国際問題のもつれを解きほぐし、途上国の発展をはばんでいる障害を取りのぞくためには、西側諸国の力が絶対に必要だ。〔中略〕私はアメリカとソビエトが新しい国際関係を確立する方法を模索するうえで多くの貢献をなしうると確信している」（ゴルバチョフ, 1987, 274～275頁）。この理念の下に、ゴルバチョフはソ連外交の刷新を行った。

85年の書記長就任と同時に、ゴルバチョフは指導部の一新を行い、路線変更を内外に示したが、その中でも最も明確に示されたのが外交政策だった。それは、長年ソ連外交を取り仕切ってきたグロムイコに代えて、外交経験皆無のシェワルナゼ（Eduard Amvrosiyevich Shevardnadze）を任命したことである。グロムイコと言えば、フルシチョフ政権下でのキューバ危機や、ブレジネフ政権下での「ブレジネフ・ドクトリン」の推進に大きな役割を果たし、内政においても多大な影響力を持ったソ連の顔の1人だった。さらに、ゴルバチョフの書記長就任にも決定的役割を果たした人物である（ルーゲ, 1991, 244～245頁）。それにも関わらず彼を外相ポストから解任したことは、内外の注目を集めるには十分だった。ただこの時は、ゴルバチョフが抱いていた外交改革は、あくまでも緊張緩和政策の延長線上に位置づけられていたようである。しかしゴルバチョフ外交は、次第に冷戦構造そのものの解消を目指すものとなり、最終的には意図せざる結果として、国際関係の質的転換をもたらすものとなっていった（塩川, 1999, 345頁）。この過程の中で、ゴルバチョフは立て続けに対外交渉を行った。主な軍縮、軍備管理交渉を挙げると、以下のようなになる。

85年11月	ジュネーヴ首脳会談：核軍縮交渉
86年2月	アフガン撤退表明
86年10月	レイキャビック首脳会談：核軍縮交渉
87年12月	ワシントン首脳会談：INF全廃条約
88年5月	モスクワ首脳会談：INF条約の批准書を交換
88年12月	国連総会で東欧・アフガン駐留軍の50万人撤退宣言

ゴルバチョフ（1996）〈下〉770～783頁および佐々木（2002）302～303頁より筆者作成

85、86年時点での交渉では、レーガンの「SDIは交渉の道具ではない」というSDI堅持の姿勢が障害となり、具体的な兵器削減には至らなかった。また、アフガン撤退表明の際、実際に一部の軍隊は撤退したものの、西側諸国にはプロパガンダとして無視された（金, 2002, 138～139頁）。しかし、ゴルバチョフ、レーガンが共に積極的に交渉に臨む姿勢は、次第に新たな米ソ関係の到来を世界に印象づけることとなった。そして、86年のレイキャビック首脳会談を機に、冷戦構造は質的变化を始めた。ゴルバチョフの軍縮、撤退に対する姿勢は本気であると西側諸国に理解されるようになったのである。

軍縮面において、こうしたゴルバチョフの真剣な姿勢が、米ソ協調の下で示されたのは、88年5月のINF全廃条約の批准である。このことは、核関連兵器の全廃に向けたゼロ・オプションが具体化されたということである。これによって、冷戦期を通じて行われてきた単なる軍備管理ではない、米ソ関係史上初の軍縮が実現したのである。

さらに、同年12月の国連演説で、ゴルバチョフが対立の最前線だった東欧、アフガニスタンからの一方的撤退を表明し、それを実行に移した。対立の最前線からの撤退は、ソ連の変化を示すこれ以上ないアピールとなった。この中でも、アフガニスタンの場合は、駐留している部隊のほぼ全てにあたる50万人の撤退を実現した。これによって、ペルシア湾岸を舞台とした緊張は、一挙に解けたのである⁽⁵⁾。

加えて、東欧ではグラスノスチの影響によって、ゴルバチョフの予想以上に民主化運動が激化し始めていた。この状況を前にして、ゴルバチョフはこれまで弾圧の対象だった政治的変革に対して、非介入の方針を明確にしたのである。これによって、軍事介入をしても社会主義圏を固守する、というブレジネフ・ドクトリンは完全に放棄されることとなった。同時に、グラスノスチは当初の情報公開という目的を超えて、民主化運動を容認する改革であると拡大解釈されるようになり、ゴルバチョフ自身もそう自認せざるを得なく

なっていた。

ゴルバチョフの登場とともに開始されたペレストロイカは、もともと、崩壊寸前のソ連経済の再建を標榜していた。ただ、書記長の立場からソ連の経済、社会、政治の現実を見たゴルバチョフは、各側面における抜本的改革の必要性に迫られるようになっていった。こうして、グラスノスチ、新思考外交を実行し、姿勢として示した。しかし、これら一連の改革は、「ソ連再建」「社会主義の復活」というゴルバチョフの意図に反して、あるいは意図を飛び越えて、ソ連の崩壊を招くこととなった。

3-1-3 冷戦終結⁽⁶⁾

88年12月の「アフガン撤退演説」から1ヶ月後の89年1月、アメリカではレーガン政権下の副大統領だったブッシュ（George Herbert Walker Bush）が大統領に当選した。ブッシュは、レーガンの「対ソ協調路線」を継承し、引き続きゴルバチョフとの間で協調的関係を続けることとなった。この超大国同士の関係改善とは裏腹に、国際情勢は激化の一途を辿っていた。

東欧では89年1月、民主化運動の象徴的存在だったポーランドの自主労働組合である「連帯」が、組織が結成された80年以来、初めて合法化された。連帯は、民衆と共産党政府が一体となって、体制内改革を推進することを組織理念として掲げていた。合法化された当初は、政府と共に改革運動に取り組んでいた。しかし、6月に実施された総選挙で共産党に圧勝すると、9月には連帯主導の連立政権樹立に至り、共産党独裁体制は終了した。こうして、連帯は共産党独裁体制からの脱却と、民主化の推進という東欧革命の先鋒となったのである。ハンガリー、ルーマニアがこれに続いた。そして10月には、東ドイツの社会主義統一党のホーネッカー（Erich Honecker）が辞任に追い込まれるまでになった。こうした東欧革命に対するソ連の姿勢は、従来であれば軍事介入による共産党政権の固守という形で現れたはずである。しかし、ゴルバチョフは新思考外交の姿勢を貫いていた。つまり、民主化運動を容認し軍事介入はしない、という姿勢を貫いたのである。こうして、ソ連の後ろ盾を失った東欧諸国の共産主義政権は次々に崩壊していった。

ソ連に次ぐ共産主義大国であった中国でも、民主化運動が激化していた。直接のきっかけは、89年4月の胡耀邦の死去だった。国内の自由化に寛容だった胡の死後、全国各地で営まれた追悼集会は、次第に民主化運動へと変質していった。運動の中核を担っていた学

生らは、運動の拠点として北京の天安門を占拠するまでに至っていた。さらに胡の後継者であり党総書記だった趙紫陽が、学生らに寛容な姿勢を見せたため運動は一挙に拡大した。運動開始当初は、学生側と党側で対話が行われていたものの、膠着状態が解消しないまま、時間だけが過ぎていった。そして6月4日、人民解放軍が武力を用いて運動の制圧に乗り出し、多くの死傷者を出しつつ運動は鎮圧された。趙は書記長を解任され、民主化運動は一気に後退することになった。しかし、共産主義大国である中国での事件は、世界中に共産主義の正当性への疑問を投げかけることになった。

こうした激動の中で、11月9日、東西対立の象徴だったベルリンの壁が崩壊した。東独市民が壁を打ち壊し、続々と西独側になだれ込む映像が世界中に配信され「もはや冷戦は終わったのだ」という印象を強烈に刻むことになった。この状況を前にしてもなお、ゴルバチョフは新思考外交を推進し、東欧だけでなく、キューバやアフガニスタンといった東西対立の最前線への関与を減少させていった。

壁の崩壊から1ヶ月後の89年12月、ブッシュとゴルバチョフは地中海のマルタ島で首脳会談を行った。ベルリンの壁崩壊を境に、ゴルバチョフの協調的姿勢を「本物」だと認識したブッシュは、対ソ政策をより積極化することを決意した。互いの姿勢を認め合った両者は、「冷戦の終結」を宣言したのである。こうしてゴルバチョフは、ペレストロイカの主目的だった「冷戦の対立構造からの脱却」を達成した。

しかし、ソ連国内の民主化運動は、ゴルバチョフの想像を超えた規模に拡大していた。国内では、ソ連の構成国中最大であるロシア共和国大統領エリツィン (Boris Nikolayevich Yeltsin) が、民主化運動の新たな旗手として登場し、急速に国民の支持を集めていた。ゴルバチョフは、自らを支持する保守指導層と民主化を進めるエリツィンの対立を收拾できずにいた。対立の激化とともに、保守指導層はクーデターによるエリツィン政権の転覆を企図するようになった。保守指導層から、クーデターへの賛同か自らの辞任かを迫られたゴルバチョフは、返答を拒否し監禁された。そして、クーデターは実行に移された。しかし、エリツィン支持の民衆に圧倒された軍部は、保守指導層からのクーデター命令を拒否し、クーデターは失敗した。同時に、クーデターの失敗は、エリツィンの立場を磐石にする結果となり、民主化運動は共産党独裁体制の廃止を伴う革命へと転じていった。ソ連を構成していた共和国は次々と離反し、次第にロシア共和国が、ソ連にとって代わるようになった。

1991年12月、ベラルーシ共和国の都市ベロベシに、ロシア、ウクライナ、ベラルー

シ各共和国の首脳が集い、独立国家共同体協定に調印、いわゆるベロベシ合意が締結された（和田,2001,190～192頁）。ソ連は各共和国に分裂し、「ソビエト連邦」という国家は消滅した。こうして冷戦は、名実共に、ソ連の崩壊とともに終結した。

3-2 ペレストロイカの理論的分析

ここでは、3-1 で詳述したペレストロイカに至る過程と、その後の歴史的事実を踏まえた上で、攻撃的リアリズム、およびコンストラクティヴィズムの視点から、ペレストロイカと冷戦終結の関係を分析する。この作業を経ることで「ペレストロイカは冷戦終結という国際システムの構造変動にどのように影響したのか」という問いに対して、明確な解答が与えられるだろう。

序章でも述べたように、冷戦終結に対して、ネオリアリストは予測どころか説明すら、説得力ある形で行うことができなかった⁽⁷⁾。今日に至るまで、冷戦終結の過程に対して、有効な説明を与えたネオリアリストは現れていない。また、ネオリアリストの中には、理論の前提、方法論、分析射程の観点から、冷戦終結を含めた構造変動一般について説明する必要性はない、と主張する者も多数存在する（石田,2000,16～18頁）。

こうした立場をとる研究者の代表格は、ネオリアリズムの生みの親ウォルツ（Kenneth N. Waltz）である。彼にとって、ベルリンの壁崩壊に始まる一連の出来事は「冷戦終結」ではない。なぜならば、国際システムにおけるパワー配分という視点からみて、ベルリンの壁崩壊は二極構造の均衡状態に全く影響していないからである。ベルリンの壁崩壊は、多くの人々に「冷戦は終わったのだ」という印象を与えた。しかし、それは人々の意識の問題に過ぎない。ネオリアリストの多くにとって、観念や意識は問題ではない。ウォルツにとっての冷戦終結は、明確に時期を述べているわけではないが、理論上は二極構造というパワー配分が、別の配分に移行した時期と考えられる。すなわち、ベロベシ合意によってソ連を構成していた各共和国が独立し、ソ連が完全に分裂、崩壊した1991年12月ということになる。ここにおいて、ソ連は独立国家共同体（CIS）となり、アメリカと二極を成しうる勢力は消滅した。

しかしウォルツは、ソ連が崩壊しても、アメリカとロシアの間で核の均衡は保たれている、つまり、冷戦の二極構造は持続しているという見方をしている。こうしたことから、ウォルツは構造変動を説明する必要はないという立場をとっている。他にも、ミアシャイ

マー (John J. Mearsheimer) やウォルト (Stephen M. Walt)、ギルピン (Robert Gilpin) といったネオリアリストが同様の立場をとっている。分析に入る前に、こうした主張が意味することを整理しておきたい。

1-1-2 でも述べたように、ネオリアリストは「アクターは国際システムの構造によって拘束される」という前提を理論の中核に据えている。そのため、国際システムの構造は所与であり、その仮定の上で分析を行う。ゆえに、二極構造から一極構造へとといったように、ある構造が別の構造へ変動する過程は分析射程に入れていない。つまり、構造変動の過程を説明できないというよりも、意図的にしないと云った方が正確である⁽⁸⁾。

こうして、ネオリアリストの意図はどうあれ、冷戦終結を境にネオリアリズムの理論的有効性、説明力が疑われるのと同時に、コンストラクティヴィズムが新たなアプローチとして台頭した。ネオリアリズムが、国際システムの構造を物質的なものとして捉え、諸アクター間のパワー配分を重視していたのに対して、コンストラクティヴィズムはアクターの認識や観念といった非物質的要素に注目した。言い換えると、ネオリアリストが国際システムの構造を物質的に定義したのに対して、コンストラクティヴィストは間主観的 (Intersubjective) な世界として定義した、ということである。つまりコンストラクティヴィストは、システム内に存在する対象が、アクターによって常に意味づけられ、アクター間の相互行為の中で意味が共有され、間主観的世界が構成されていく永続的な過程として定義したのである。こうしたアプローチの特徴をもとに、コンストラクティヴィストは、国際システムの構造変動を説得力のある形で説明することに成功した。この点、リアリストが国際システムの物質性にのみ注目し、構造変動を説明できなかった、あるいはしなかったのとは対照的である。

以下、3-2-2 で詳述するが、冷戦終結に関するコンストラクティヴィストの代表的研究は、主要なコンストラクティヴィストの1人であるウェント (Alexander Wendt) のものである。彼が、いみじくも論文のタイトルに掲げたように「アナーキーとは国家が思い描くものである ("*Anarchy is what states make of it*")」(Wendt,1992)。ウェントの立場からは、冷戦終結は「ゴルバチョフが新思考外交を行ったために米ソ首脳認識形態が変容し、同時に“冷戦”という対象に対する意味づけも変化したため、対立から協調へと間主観的状況が変化した」と説明されている。

つまり、アナーキー下における対立関係であれ協調関係であれ、アクターが形成する国際システムの構造は、各アクターの認識が創り出す間主観的世界であり、一種の規範とし

て捉えられる。各アクターの認識が変われば間主観的世界も変わる。既存の規範は持続的に意味づけられてきたものであり、維持もすれば崩壊もする。同様に、アナーキーに関しては、リアリストが前提に据える対立的構造を生み出す状態としてのアナーキーもあれば、協調的構造を生むアナーキーも存在する。結局、ウェントの主張が影響力を増すごとに、ネオリアリズム批判も増している。

ただ見方を変えれば、変数が無限に存在し、常に何らかの変動が生じている現実の国際政治を前に、簡明で一貫した理論を提示することは非常に困難であるともいえる。そういう状況で、ウォルツが提示した「不変のアナーキーの下、国家の最重要目的は安全保障の獲得であり、そうした国家間のパワー配分によって国際システムの構造が決まる」というシンプルな前提が受容され、ネオリアリズムの誕生に至ったのである。つまり、「不変のアナーキー」を所与と仮定することでネオリアリズムが完成されたのであり、これでようやく複雑な国際政治を把握できる、という実感を多くの研究者が抱いたのである。

しかし、その後の動向を見てみると、ネオリアリズムの影響力ゆえ、現実を理論に当てはめようとする行為がまかり通ったのも事実である。ウォルツ自身もその1人である。彼にとって、冷戦期の二極構造は未だ持続しており、「冷戦が終わるのは、二極構造が見えなくなった時のみ」である (Waltz,2000,p.39)。つまり、未だにウォルツは米露間で冷戦は続いていると考えている。そして、この「冷戦は続いている」という立場を、ウォルツだけでなく、ギルピンやミアシャイマーら多くのネオリアリストもとっている。

こうした、理論上の論理一貫性を重視し、現実世界の構造変動を軽視する、あるいは無視する状況に対して、ウォルツがネオリアリズムを完成させる以前に警告を行った人物がいる。その人物とは、政治学者のイーストン (David Easton) である。彼は、ウォルツとは分野は異なるものの、実証主義的立場から警鐘を鳴らした。戦後の政治学の発展の中で、経済学、社会学が達成したように、政治学においても、個人的側面からだけでなくシステム的側面からの理論化の必要性を訴えたのである。そして、次のような警告を行っている。

「いかなる社会制度も定常的ではない」し、「社会制度は、たえず変動している」。にもかかわらず、「政治生活の研究者たちは、社会研究での真に重大な問題が変動パターンに関するものであるということを忘れがちであった」(イーストン, 1976,44 頁)。

ウォルツがネオリアリズムを完成させた後も、同様の警告をギルピンも行い、ウォルツと同じネオリアリズムの観点から、構造変動を説明する必要性を主張している⁹⁾ (Gilpin,1981,pp.1~8)。社会システムの構造であれ国際システムの構造であれ、構造は

人間の歴史と共に変動してきたし、これからもそうである。こうした構造が内包する重要な過程である構造変動を説明できないことは、ネオリアリズムが抱える大きな理論的欠陥である⁽¹⁰⁾。この欠陥を乗り越えない限り、ネオリアリズムはその有効性を発揮できない。

そこで筆者が主張したいことは、まさにそのネオリアリズムによって構造変動を説明できる、ということである。この際、ミアシャイマーが提唱した攻撃的リアリズムに、その大きな可能性が秘められている。さらに、単に説明可能というだけでなく、理論の至上命題である説明力という点でも、勢いを増すコンストラクティヴィズムを乗り越えられると考えられる。

以下、両者によるペレストロイカと冷戦終結の関係の分析を通して、構造変動に対する説明を見ていきたい。また、本章の注(4)にあるように、本論文では経済改革、グラスノスチ、新思考外交といった諸改革全てを含めて「ペレストロイカ」と総称することとする。

3-2-1 攻撃的リアリズムの冷戦終結観

ネオリアリズムは、理論の性質上、国際システムの構造変動を説明できないのであろうか。あるいは、意図的に説明しないからこそ、有効な理論として成立し得たのであろうか。これらの問いに対する筆者の答えは否である。その根拠は、ミアシャイマーが提唱した攻撃的リアリズムにある。この攻撃的リアリズムの理論枠組を援用すると、冷戦終結の過程を説明することが可能であると考えられる。このことは、ネオリアリズムに課せられた、構造変動を説明するという課題の解決を意味する。

ただ、ミアシャイマー自身は、冷戦終結の過程について言及していない。ミアシャイマーの構造変動に対する考え方は、ウォルツと同じく理論上は「アクター間の能力の分布の変化」ということである⁽¹¹⁾。つまり、ミアシャイマーにとって、冷戦構造は現在も持続しているのである。しかし、現実世界において、冷戦は確かに終結した⁽¹²⁾。だからこそ、終結の過程を説明しうるアプローチが勢いを増し、そうでないものが勢いを相対的に失っている。筆者自身は、ネオリアリズムの立場から、冷戦は終結したという立場をとっている。

では、冷戦構造はどのようにして崩壊したのであろうか。従来、冷戦終結に関してはネオリアリストによって説明されてこなかった。しかし、攻撃的リアリズムの理論枠組を援用すると、冷戦終結の過程を説明することが可能になると考えられる。その際、冷戦終結の直接的かつ決定的な原因として考えられるのは、ゴルバチョフが主導したペレストロイ

力である。

まず分析に入る前に、構造変動の説明に関して重要と思われる攻撃的リアリズムの主張を2点振り返っておきたい。1点目は、攻撃的リアリズムの核心的主張である「アクターは積極的にパワー極大化を目指し、覇権を獲得せねばならない」ということである。2点目は、アクターの外交戦略に対する主張で「宥和政策をとることは、勢力均衡状態を攻撃的アクターの有利な状況に変えてしまう」ということである。これら2つの主張から分かることは、宥和政策をとるという行為は、攻撃的リアリズムが想定する世界では愚行だ、ということである。

こう考えられる理由は、ネオリアリズムの前提である「アナーキーな国際システムにおいて、アクターの最重要目的は安全保障を獲得すること」というものにある。問題となるのは、この目的の内容である⁽¹³⁾。ミアシャイマーの場合、安全保障の獲得とは、他国の攻撃を寄せつけない圧倒的な覇権の獲得である。この意味で、ミアシャイマーの描く国家像は非常に攻撃的なものになる。ただ、各アクターが常に攻撃的行動をとり続けているのは、戦争が常態化し、アクターは疲弊するばかりで、覇権獲得には至らない。核時代の今日においてはなおさらそうであり、核戦争の勃発は互いの死を意味する。そこで、アクター間の不要なぶつかり合いは、勢力均衡の形成によって抑止される。ウォルツの場合、勢力均衡は安全保障獲得と同義であった。しかし、ミアシャイマーの場合は、覇権獲得という安全保障上の目的達成に向けた1つの段階である。つまり、覇権獲得を目的とするアクターが形成する勢力均衡において、各アクターは覇権獲得の好機をうかがいつつ、機をみて攻撃的行動に出るのである。ゆえに、他国に宥和することは、相手の攻撃的行動を許容することになり、自ら覇権獲得という目的を手放すに等しい。これは、安全保障の獲得を自ら放棄するということである⁽¹⁴⁾。

冷戦とは、米ソ両国がそれぞれの陣営の盟主として覇権を握り、二極を成して対立した状況であった。こうした状況で、ゴルバチョフがペレストロイカを行ったことは、ソ連が自ら覇権獲得競争から降りたと言えるのではないだろうか。さらに、その後も続いたゴルバチョフの宥和的な姿勢は、アメリカの覇権獲得行動を許容し、二極構造を崩したと言えるのではないだろうか。

以下、ペレストロイカをはじめとする諸改革によって引き起こされた構造変動の過程を、攻撃的リアリズムの観点から具体的に見ていきたい。

アフガニスタン撤退

ゴルバチョフが実行したペレストロイカの中で、冷戦終結という構造変動に最も強く影響したのは、アフガニスタンからの撤退である。

3-1 で詳述したように、ブレジネフによって開始されたこの戦争は、アフガニスタンにおける磐石な共産党政権の樹立を目的としていた。この共産党政権の樹立支援という点に限って考えれば、同時期にソ連が介入したアンゴラやエチオピアなどのアフリカ諸国、またニカラグアやキューバなどの中米諸国に対する支援も、同様に位置づけることができる。さらに、こうした類の介入全てに共通するのは、小国相手のものだったということである。加えて、介入は西側とのイデオロギー闘争の延長戦上に位置づけられたものであり、それ以上の戦略的重要性はあまりないということである⁽¹⁵⁾。

しかし、アフガニスタンの場合は、他の地域紛争と同列に扱うことはできない。なぜならば、アフガニスタン戦争は他の地域紛争とは異なり、ソ連にとって重要な政策的、地政学的目的を包括的に含むものだったからである。さらに、中ソ対立の文脈において、アフガニスタンの戦略的価値は究極的なものとなる。

ここでいう政策的目的とは、共産主義政権を固守するためには軍事介入もやむを得ない、としたブレジネフ・ドクトリンの貫徹である。ソ連にとって、共産主義政権が反体制派の攻撃に遭い、危機に陥っている状況に対して軍事介入を行う事は、国家としての使命である。そしてアフガニスタンは、まさに危機的な状況にあった。

地政学的目的とは、アフガニスタンの隣国イランの革命によって、湾岸産油国にアメリカが支援を始めた事から、それに対抗する必要があったということである。また、アフガニスタンを影響下に置く事で、石油をめぐるエネルギー安全保障の趨勢を、自らの手に握ることが可能になる。

さらに、域内の共産主義大国である中国との関係という文脈においても、アフガニスタンは重要なファクターとなる。当時、対立状況にあった両国にとって、アフガニスタン侵攻と撤退は、域内のパワーゲームにおける重要な分岐点となり、その後のソ連崩壊にも大きく影響したと考えられる。

これらのことに加えて、ソ連とアフガニスタンとは国境を接していたことも挙げられる。この「国境線上で接している」という現実には、思いのほか重要である。地政学的に考えると、たとえ超大国であっても、遠距離の小国を相手に戦争を行うことは困難であり、勝利すること、そして戦後統治はさらに困難である⁽¹⁶⁾。逆に言えば、超大国が国境を接する小

国に勝てないことは異常な事態であると言える。ソ連にとって、アフガニスタン戦争は「勝利して当然の戦争」のはずだった。ゆえに、勝利することなくアフガニスタンから撤退したことは、ソ連にとっては崩壊の序章であり、さらにその主要因になったとも考えられるのである。

以下、戦争の目的に照らして、撤退に踏み切ったゴルバチョフの意図と、その結果を比較検討し、その宥和的側面と構造変動に与えた影響を見ていきたい。

撤退－政策的側面

まずは、政策的目的の観点から分析したい。ソ連は、1917年の革命以来、自国および自国の勢力圏を固守し、共産主義イデオロギーを拡大させることを国家理念として、国家運営を行ってきた。冷戦開始以降は、その理念を軍事力の使用も厭わない強硬姿勢として示した。その結果、1953年の東ドイツ、56年のハンガリー、68年のチェコと、反体制運動や民主化を求める民衆の暴動が起こる度に、東欧諸国に軍事介入を行った。その一方で、世界各地の共産主義勢力には積極的に支援を与え、アメリカなど西側諸国との代理戦争を戦うこともしばしばだった。これらの中で、68年のチェコに対する軍事介入、いわゆる「プラハの春」の後、当時のソ連共産党書記長ブレジネフは「ブレジネフ・ドクトリン」を発表した。この中でブレジネフは「共産主義体制固守のためには軍事介入も辞さない」と主張し、反体制勢力に対する軍事介入を正当化したのである。このことは、東欧諸国に限らず、世界各地の共産主義政権を強力に後押しすることになった。さらに、ソ連の軍事介入に対する恐怖感から、反体制勢力の活動はほぼ完全に抑え込まれることとなった。

これら、ブレジネフ・ドクトリンに至る一連の対外介入、およびその後も続いたブレジネフ・ドクトリンに基づく対外介入は、攻撃的リアリズムの観点から判断すれば当然の行動である。なぜなら、攻撃的リアリズムの世界観においては、国際システムの構造を決定する大国が、自国の勢力圏を固守し均衡を維持しながら、機を見て勢力を拡大しようとする姿勢は、覇権獲得に向けた必然的な行動だからである⁽¹⁷⁾。

当時、ブレジネフらソ連首脳部は、アメリカがヴェトナムで敗北したことによって、自国のパワーがアメリカとの相対的關係において、有利な状況にあると判断した（キッシンジャー、1996〈下〉,357頁）。実際に、アメリカもソ連と同様に勢力圏の固守を目的として行動したわけだが、ヴェトナム反戦の国内的圧力から撤退を余儀なくされ、容易に対外介入に踏み切れなくなっていた。いわゆる「ヴェトナム症候群」に侵されていたのである。

こうしたことから、ブレジネフのアフガニスタンに対する介入は、後に批判されるような「無益な冒険」などでなく、たとえ誤認が含まれていたとしても、相対的パワーの計算に基づいた行動だったと言える。さらに、アフガニスタンの場合は、勢力圏の固守と言うよりは、勢力圏の拡大と言った方が適切であろう。アフガニスタンは、ソ連と良好な関係を築いていたとはいえ、共産主義国家でもなければ、同盟を結んでいるわけでもなく、他の多くの国家と同様に、現実的利益の計算の上で行動していたのである。

ソ連は圧倒的物量によって、開戦当初は快進撃を続けた。しかし、複雑な山岳地帯を利用したムジャーヒディーンのゲリラ戦術と、スティンガー・ミサイルなどのアメリカの支援によって、戦争は膠着状態に陥った。この支援の背景には、レーガンの「力と現実主義に基づいた」政策によって、「力を通じた平和」を達成しようという主張、いわゆる「レーガン・ドクトリン」がある（レーガン, 1993, 346 頁）。ここに来て、ヴェトナム症候群を乗り越え、自信を取り戻し始めていたアメリカが、積極的に対外介入に踏み切り、ブレジネフ・ドクトリンとの対決姿勢を鮮明にしたのである。

こうした中、戦争を開始・主導したブレジネフが辞任し、続くアンドロポフ、チェルネンコが立て続けに死去し、85年ゴルバチョフが書記長の座に就いた。ゴルバチョフは、ペレストロイカの一環として新思考外交を開始した。この際、真っ先に改革の対象となったのがアフガニスタンだった。ゴルバチョフをはじめとする改革派は、ブレジネフが始めた介入を「共産主義システムの破綻の証明」として引き合いに出し、「無益な冒険」（改革派にはそう捉えられた）からの退却を図り始めた。こうして、ソ連首脳部は新思考外交の開始と共に、次第にブレジネフ・ドクトリンに対して懐疑心を抱くようになったのである（キッシンジャー, 1996, 458 頁）。さらに、硬直した国内経済システムの影響で、相対的に西側との軍事的、経済的な格差が急速に拡大した。加えて、西側の食糧面の経済制裁が始まると、ゴルバチョフはアフガニスタン戦争を重大な負担とを感じるようになった（ゴルバチョフ, 1996〈下〉, 238 頁）。

では、撤退に踏み切ったゴルバチョフの意図はどこにあったのか。ゴルバチョフが撤退を選択した意図は、主に2つある。

1つ目は、西側との関係改善である。ソ連経済の破綻、及びアメリカとの格差の拡大を前に、ゴルバチョフは後述する軍備管理交渉をなるべく自国側に有利な形で進めたいと考えていた。さらに、関係改善を進めることで、西側からの経済的支援を獲得したい、という意図もあった。しかし、その際に障害となったのがブレジネフ・ドクトリンの存在であ

る。いくら声高に關係改善の意思を表明したとしても、ブレジネフ・ドクトリンが存在する限り、その放棄を示す具体的な行動が伴わなければ、關係改善の意思は単なるプロパガンダで終わってしまう。しかも冷戦という国際環境では、仮に行動が伴ったとしても、それが抜本的かつ大規模なものでなければ、相手に真意が伝わらないという問題もあった。実際に、86年のアフガン撤退表明及び一部部隊の撤退は、撤退の規模が小さかったため、西側からはプロパガンダとして無視された。そこで、ゴルバチョフは段階的に撤退の準備を進め、88年の国連総会演説において投入兵力のほぼ全てに当たる50万人の撤退を表明し、9ヶ月後には実際に撤退を完了している。

2つ目は、過剰な軍事的・経済的負担の軽減である。ソ連が戦争で費やした戦費は、戦争前の78年からのアフガニスタン政府への支援も含め、360～480億ドルにのぼる。また、投入兵力は、戦争を通じて62万人に上り、そのうち少なくとも1万5千人が戦死した（金,2002,197～198頁）。この過剰な負担を軽減することが、ペレストロイカを実行する上では不可欠だった。つまり、ゴルバチョフにとっては、パワーゲームの最前線であるアフガニスタンから撤退してでも、国内経済の再建に充てる財源の確保が急務だったのである。その視点に立てば、戦争は確かに不要だった。しかし、こうしたゴルバチョフの意図に反して、現実とは全く逆の方向に向かい始めた。

まず、最も皮肉な結果として、長年ブレジネフ・ドクトリンで縛られてきた東欧の反体制勢力、および民主化勢力の活動が、予想以上に勢いづくことになってしまった。ゴルバチョフは、東欧におけるソ連の支配体制を磐石なものにすることよりも、東西対立の解消を重視していた。そうすることで、ソ連経済の建て直しが可能になると考えたからである。さらに、同じ目的でグラスノスチを推進し、東欧の民主化運動に対してはかなり寛容になっていた。

しかし、アフガニスタンからの撤退は、東欧の人々にとって「ブレジネフ・ドクトリン」の終焉と映った。ゴルバチョフの協調的姿勢という、ソ連指導部の表面上の変化に加え、アフガニスタンから勝利せぬまま撤退したことが、ソ連軍介入の可能性の著しい低下として捉えられ、東欧革命を推進することとなってしまったのである（ブレジンスキー,1992,461～462頁）。この、表面上の非介入姿勢と、軍の実質的な介入可能性の低下という現実が相乗効果を引き起こし、東欧革命は一挙に加速したのである。こうして、ソ連はベルリンの壁崩壊を境に、急速に分裂していくことになる。

撤退—地政学的側面

ソ連がアフガニスタンに侵攻した直接的な理由は、アフガニスタンにおける磐石な共産党政権の樹立支援であり、同時にムジャーヒディーンら反体制勢力の駆逐であった。しかし、他にも根本的な理由が存在する。それは、地政学的理由である。この地政学的理由は、主に2つある。

1つ目の理由は、国際的なエネルギー安全保障を、自らの支配下に置くことである。戦争を主導したブレジネフは、アフガニスタンを通じたペルシア湾への接近路の確保を狙っていたのである。このロシア帝国以来の外交課題である「不凍港」への接近によって、湾岸諸国の石油輸出産業の要であるホルムズ海峡を、自国の行動範囲内に置くことも可能になる。

仮にホルムズ海峡がソ連の支配下に置かれた場合、西側諸国の脆弱性は一挙に露見することとなる。なぜなら、ホルムズ海峡は、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、オマーン、イランなど、湾岸産油諸国が軒を連ね、世界各地に向かう石油タンカーのほとんどが、この海峡を通過するからである。エネルギー安全保障の観点から見れば、世界有数の戦略的に脆弱性の高い地域だといえる。仮に、ソ連がアフガニスタンを自らの陣営に組み込み、その地に INF を配備し、空軍基地を設置してしまえば、ソ連はペルシア湾全域を掌握することが可能になる。同時に、ソ連によってホルムズ海峡が寸断されれば、石油の安定供給が途絶え、西側経済への影響は計り知れないものになる(金, 2002, 14 頁)。

2つ目の理由は、イラン革命によって、イランが反米というだけでなく、反帝国主義国家に変貌したことである。アメリカの同盟国から一転、反米国家に変貌した上に、ペルシア湾とホルムズ海峡に接する地理的位置によって、イランはエネルギー安全保障を脅かす存在となっていた。実際、アメリカはイラン・イラク戦争を通じ、危機感を募らせていた⁽¹⁸⁾。しかし、そのような危機感は、3-1-1 で詳述した通り、ソ連にとっても同じように感じられていた。なぜなら、イランは「反米＝親ソ」の構図に当てはまらず、「反帝国主義」の姿勢を明確に打ち出していたからである。

米ソ双方にとって、革命後のイランに対して影響力を行使できない以上、代替策をとる必要があった。それは、イランの周辺国と同盟関係を結び、ペルシア湾岸における勢力均衡を維持して、イランの拡張政策に対抗することである。その際、アメリカにとっての同盟相手は、サウジアラビア、イラクであり、ソ連にとってはアフガニスタンだったのである。

一方、周辺国の立場からしてもイラン革命は脅威だった。湾岸の権威主義的国家の指導者にとって、国内のイスラーム勢力がホメイニの指導によって結束し、反政府勢力となって「革命の輸出」が現実化するシナリオだけは、どうしても避けたかった。同時に、そうした国家はほとんどが産油国だったため、石油輸出の障害になることも避けたかった。ゆえに、各国ともイランの攻撃的行動を抑え込む、外国からの支援を必要としていたのである。ただ、その際の支援者がアメリカであることには抵抗があった。背景には、湾岸諸国の基本的な反帝国主義的姿勢と、イスラエルと友好関係にあるアメリカと関係を持つことへの忌避感があった。しかし、イラン革命の衝撃は、その忌避感を上回っていたようである。こうして、アメリカの対中東政策は、単なる地域的問題の解決を超えて、より広範かつ根本的なアメリカの中東政策の立場と結び付けられることとなった⁽¹⁹⁾（レンツォウスキー, 2002, 314 頁）。

こうして、アメリカが地域的関与を深め、イラン損失の空隙を埋めていく一方、ソ連は武力介入という手段で、アフガニスタンを自国の影響下に置こうとした。しかし、3-1-1で詳述したように、アフガニスタンでの戦闘は、複雑な山岳地帯でのゲリラ戦法と、ムジャーヒディーンに対するアメリカ、中国などからの軍事支援によって、次第に膠着状態に陥っていった。それに伴い、巨額の軍事支出がソ連経済に重くのしかかり、早急な事態打開が求められるようになった。

戦争開始から約5年が経ち、未だに膠着状態が続く中で、85年3月にゴルバチョフが共産党書記長に就任した。既に述べたことだが、ゴルバチョフは、西側との関係改善を図り、戦争の過剰な負担の軽減によって破綻寸前のソ連経済を建て直そうとした。そして、88年12月の国連総会における50万人撤退演説を経て、実際にアフガニスタンから撤退することになる。ここで特筆すべきは、この撤退がソ連、西側諸国間の地政学的な問題に関して宥和的に機能し、ソ連側に莫大な損失を与えたことである。

エネルギー安全保障の面では、ソ連軍撤退が、西側諸国に大きな安堵感を与え、それ以上にソ連からの勝利という確信をもたらした。その確信とは、ムジャーヒディーンなどを通じて、持続的にソ連に対して圧力を加え続けたことで、ソ連の宥和的行動を引き出したという戦略的成功である。それは同時に、ソ連の伝統的な外交課題である不凍港への接近も阻止することとなった。結局、これらの成功は、地政学的側面におけるレーガン・ドクトリンの勝利だったのである。たとえ相手が革新的なゴルバチョフだったとはいえ、彼の宥和的行動の源泉は、レーガン・ドクトリンに基づくアメリカの強硬姿勢にあると言える。

さらに、対イラン関係については、アメリカが持続的かつ戦略的な対イラク支援によって、イラン・イラク戦争を、両国のパワーを拮抗させたまま終結させるのに成功した。さらに、アフガニスタン支援という共通の目的に向けて行動したことによって、サウジアラビア、パキスタンとの関係を磐石なものとし、中東域内の勢力均衡を達成することにも成功した。その一方で、ソ連はアフガニスタンで何も得られないまま撤退し、周辺アラブ諸国にはもっぱら恐怖と警戒心を与えただけであった。そして皮肉にも、アメリカのソ連包囲網を強固にする原因を自ら生んでしまった。

こうして、アフガニスタン撤退によって、ソ連の崩壊を早める地政学的諸要因が形成されてしまった。撤退によって、西側との関係改善を図ろうとしたゴルバチョフの意図とは裏腹に、アメリカは確実にソ連包囲網を形成し、レーガンが目指した「力を通じた平和」を達成しつつあったのである。このことが、アメリカに対する宥和政策の結果であり、表面上の関係改善と同時進行するように、ソ連を周辺部から次第に崩していき、最終的なソ連の崩壊を早める大きな要因となったのである。

撤退—中ソ対立の文脈⁽²⁰⁾

アフガニスタン撤退を分析する際に、もう1つ欠かせない要因がある。それは、ソ連に次ぐ共産主義大国の中国の存在である。

第二次大戦後、1949年に共産党主導の下で建国された中国は、既に冷戦が開始されていた国際的状況を踏まえて「向ソ一辺倒」政策を採り、ソ連との協力関係の中で社会主義国家の建設に務めていた。しかし、ベルリン危機、ハンガリー動乱の武力制圧などの度重なるソ連の強硬姿勢や、フルシチョフのスターリン批判に対する中国側の批判、またそれに対するソ連側の毛沢東批判といったイデオロギー面の路線対立の先鋭化によって、次第に関係が悪化していった。さらに、1968年8月のチェコ事件（プラハの春）に対するソ連の軍事介入と、翌年3月の珍宝島（ダマンスキー島）事件によって、中ソ関係は最悪の状況に陥った。この2つの出来事は、それまでの出来事とは異なり、中国の警戒心を極限にまで高める効果を持っていた。

まず、チェコ事件に関しては、それまでのソ連の介入姿勢とは異なり、一方的かつ強行的な介入であった点に特徴がある。1986年1月に、チェコでは「最後のスターリニスト」と呼ばれたノボトニー（Antonín Novotný）大統領兼第一書記が失脚し、代わって改革派のドプチェク（Alexander Dubček）が第一書記に就任した。ドプチェクは早速、「人間の

顔をした社会主義」をスローガンに、検閲の廃止や市場経済の導入などの自由化を推進し、着実に人々の支持を獲得していった。こうした自由化政策に対して、ソ連は再三にわたり政策転換を要求したものの、ドプチェクは国民からの圧倒的支持を背景に要求を拒否し続けた。そうした中で、同年 8 月、ソ連軍はワルシャワ条約機構軍を伴ってプラハ市内に突入し、瞬く間に市内を制圧した。

この介入が従来介入と異なる点は、従来であれば当地の共産党指導者のソ連に対する介入要請によるものだったのに対し、チェコ事件の場合は、ドプチェク自身も介入を拒否する中で強行された点に特徴がある。これが、「社会主義圏防衛のためなら武力介入も辞さない」として、一方的な介入を正当化したブレジネフ・ドクトリンの始まりだった。この事件以来、中国はソ連を「“社会主義”という旗をかかげた帝国主義」（菊池ほか,1976,204 頁）と非難するようになり、東欧諸国やモンゴルがソ連の収奪の対象になっているとして、徹底的に批判した。そして、中国自身も、ブレジネフ・ドクトリンを前にして、イデオロギー的、軍事的に対抗姿勢をむき出しにし、中ソ戦争の可能性も示唆されるようになった。

また、珍宝島（ダマンスキー島）事件も、中国にとっては特別の意味を持っていた。全長約 6 千 km という世界最長の中ソ国境線では、両軍が対峙し、国境上ならどこでも一触即発の可能性があった。また、国境があまりにも長距離にわたるため、不明確な部分が少なくなく、国境侵犯も常態化していた。珍宝島もまた、そうした係争地の 1 つであった。同島は、極東ソ連領と中国東北部黒龍江省の国境線を成すウスリー江の中洲にあり、中ソ双方の国境警備隊がしばしば小競り合いを起こしていた。そんな中、1969 年 3 月、ついに双方の大規模な軍事衝突に至り、多数の死傷者を出すこととなった。この事件を契機に、中国側にはソ連の軍事的脅威が浸透し、全国的規模で都市の要塞化が進められた。具体的には、日中戦争の際に、日本軍を苦しめた地下壕の建設を中心に行われた。また、人民戦争戦略のスローガンの下に、人民の軍事訓練も行われ、民兵大隊の組織化も徹底されていた。さらに、核兵器や長距離ミサイルの整備も急がれ、モスクワに照準を合わせた中距離弾道弾（Intermediate-range ballistic missile : IRBM）の配備によって、最小限の抑止力も備えられた。

このように、ブレジネフ・ドクトリンを契機に、中ソ対立が最高潮に達する中で、ソ連はアフガニスタンに侵攻した。その後、ゴルバチョフの登場によって撤退が実行され、対中関係は改善された。この侵攻、撤退の過程を中ソ対立の文脈で見えていくと、ソ連の撤退がいかに宥和的なものであったかが確認できる。つまり、撤退が中国につけ入る隙を与え、

ソ連の崩壊を早めたということである。以下、まずは侵攻による中国への影響、そして撤退による中国への影響のそれぞれを見ていきたい。

中ソ対立の文脈－侵攻による中国への影響⁽²¹⁾

中ソ対立が先鋭化する中で、中ソは互いに互いを囲い込もうとし、同時に囲い込まれる事を警戒しながら、対外政策を行っていた。冷戦構造の下、国際システム全体を見れば、米ソの二極構造が形成されてはいたものの、ソ連にとっての中国は、域内の潜在的覇権国であった。ゆえに、中ソ対立は、単なるイデオロギー対立として片付けられる問題では到底なく、純粋に中ソ間のパワーゲームとして捉えた方が、対立の本質をつかみやすい。

対立が深刻化する中、3-1-1 で詳述したように、アフガニスタンでは内政が混乱し始めていた。この混乱の中で、ソ連軍の侵攻までの6年間の間に、ザヒル・シャー、ダウド、タラキ、アミンと立て続けに指導者が交代した。そして、1979年12月、ソ連の介入によって反ソ派のアミンが殺害され、親ソ派のカルマルが政権の座に就くと、国内の反体制派はムジャーヒディーンとして結束し、外国からの義勇軍も加わって、ソ連の軍事介入は本格化することとなった。

しかし、この介入は、中国にとっては全く予想外の出来事であった。それは、伝統的な中国・アフガニスタン関係が、隣国であるにも関わらず希薄なものだったことが影響している。地理的に見れば、アフガニスタンと中国とは、パミール高原を挟んで国境線を接している。中国側は、新疆ウイグル自治区でアフガニスタンと接しているが、この地は北京政府からは戦略的にほとんど重要視されてこなかった。また新疆には、石炭、石油といった天然資源もほとんどなく、インフラもほとんど整備されていなかったため、中央との密接な関わりもなかった。さらに、新疆に住むウイグル人は、ほとんどがムスリムであり、独立志向性も強く、多民族国家である中国にとっては、切り離せないが扱いづらい地域であった。そうした中で、北京にとっては北方の国境問題や、ソ連、インド、パキスタンなどの周辺国による対中包囲網の形成の方が、遥かに重要な問題だった。ゆえに、中国は明確な対アフガニスタン政策を持たないまま、ソ連の侵攻を迎えることになったのである。

そのアフガニスタンの伝統的な対中関係はと言うと、こちらもザヒル・シャーの失脚までは、ほとんど中国とは関わりがなかった。しかし、「新民主主義」のスローガンの下、全方位外交を進めていたザヒル・シャーが、無血クーデターによって失脚させられ、代わってダウドが政権の座に就いた頃から、積極的に中国と関わるようになった。ダウドの外交姿勢

について言える事は、政権発足当初はソ連寄りの姿勢をとっていたものの、次第に非同盟主義を貫きつつ、全方位外交を進める方向に変化した、ということである。その姿勢の変化の背景には、中国が新疆に造営していた核施設を防衛するため、アフガニスタン国境に軍を集結させたことがあった。さらにダウドは、中国に特使を派遣し、長期的な融資の確約を取り付けるなど、対中関係を深めていった。しかし、そのダウドもタラキ、そしてタラキもアミンによって殺害され、ソ連の武力介入によってアミンまでもが殺害されカルマルが政権に就くと、中国の警戒心は最高潮に達した。

介入当初は、中国の姿勢は非難声明にとどまっていた。その背景には、ソ連の影響力行使はあくまでもアフガニスタン国内にとどまるものであって、決して国外に向けては行使されない、という確信があったからである。しかし、次第にソ連の介入規模が拡大し、その目的がカルマル政権の確立を越えて、アフガニスタンの主権を完全に侵害し、さらにペルシア湾やイラン、パキスタンを支配下に置くという、地政学的目的を含むようになると、中国は猛烈に反発し、具体的な対ソ行動を開始するようになった⁽²²⁾。

このようにして、ソ連に飲み込まれつつあったアフガニスタンの戦略的重要性は、中国が伝統的に抱いてきた以上のものであることが強烈に認識されるようになった。仮にアフガニスタンにソ連軍の基地が建設されれば、ソ連軍の行動範囲はインドシナ半島、中央アジア諸国、ペルシア湾、そしてアフリカの角（ソマリア、エチオピア）にまで及ぶことになる。さらに、マラッカ海峡や紅海、スエズ運河までもがソ連の影響下に入ってしまう。もちろん、イラン、パキスタン、中国も、その例外ではない。すると、世界有数の戦略的に脆弱な地域のほとんどが、ソ連の影響下に置かれ、コントロールされてしまうことになる。こうしたことから、長年、民族問題などで争ってきた中国、パキスタンが、ソ連という共通敵を前にして、強固な関係を築くようになった。

アメリカも、ソ連の行動に対して、具体的な対抗策をとり始めた。1972年の国交樹立以来、着実に関係を築いていた米中両国は、アフガニスタン侵攻を契機に関係が急速に深まり、同時に中ソ関係が決定的に悪化したこともあって、史上稀に見る蜜月の時を迎えた。そして、米中同盟によるソ連の封じ込めが最大目標である、という共通認識に至った。

ただ、中国にとって、問題はアフガニスタンだけではなかった。当時、中国の影響下にあったカンボジアに対して、ソ連の支援を受けたヴェトナム軍が侵攻したことは、アフガニスタンと同等の危機感を中国に与えていた。仮にカンボジアまでもが完全にソ連の支配下に置かれてしまえば、中国の陸上の国境は、全てソ連に囲まれてしまうことになる。

このように、アフガニスタンやカンボジアに対して、直接的にパワーを行使し、そこを基点に拡張政策を推進しようとするソ連の世界戦略は、中国にとっては何としてでも阻止しなければならないものだった⁽²³⁾。実際、中国側からは、ソ連がカンボジア侵攻によって自信を獲得し、アフガニスタンに対して本格的な攻勢に転ずると思われていた。

こうした中、当然ながら米ソのデタントも完全に崩壊し、アメリカは中国との実質的な同盟関係の中で、対ソ政策を実行するようになった。この米中関係の中で、中国側が特に評価したのは、アメリカが宥和政策の危険性を認識して行動していたことであった⁽²⁴⁾。当のアメリカは、レーガン主導のもとで、対ソ強硬路線を歩んでおり、レーガン・ドクトリンが軌道に乗り始めた頃だった。このアメリカの強力な後ろ盾を得て、中国は積極的にパキスタンに対して支援を行い、ムジャーヒディーンにも中国製の武器が供与され始めていた。

中ソ対立の文脈－撤退による中国への影響

米中の支援を受けているとはいえ、多くの犠牲を払いながらも頑強に抵抗したムジャーヒディーンによって、最新兵器で武装するソ連軍は消耗戦を強いられることになった。そして、ゴルバチョフの登場とともに、アフガン侵攻はソ連経済にとって重荷である、とソ連首脳部にも認識されるようになっていった。

ゴルバチョフは、ペレストロイカの開始とともに、対中関係の改善にも力を入れるようになった。そこで、当時、中国が中ソ関係改善の障害と考えていた「中ソ国境におけるソ連軍の存在」、「アフガニスタン侵攻」、「カンボジア侵攻を行うヴェトナムへの支援」の全てについて、譲歩する考えを示したのである。さらに、東欧に駐留するソ連軍の撤退や、中距離核ミサイル SS20 の削減など、具体的な譲歩の中身はさらなる広がりを見せた。

ゴルバチョフは、これらの宥和によって、アフガニスタンを中心とするソ連の行動が中国に対して与える恐怖と疑念を晴らし、中国との関係を正常化したいと考えていた。そして、それによって冷戦の対立構造は脱却しつつ、二極構造を形成する超大国の地位は維持したいと考えていたのである。

しかし、中国にとっては、これらの宥和は持続的な対ソ政策の賜物であると受け取られた。さらに、中国が要求するスプラトリー諸島（南沙諸島）の領有化をもゴルバチョフは承認し、対外環境は、確実に中国が望む方向へと変化し始めていた⁽²⁵⁾。そして実際に、ソ連が中ソ国境、およびアフガニスタンから撤退し、カンボジアに駐留していたヴェトナムへの支援を停止すると、中国にとっての主要な脅威はほとんど消滅したのである。

総括すれば、中国にとってはアフガニスタン、およびカンボジアの主権や自決権の侵害に対する声明上の非難とは裏腹に、実際のところは、アフガニスタンやカンボジアが国内的に混乱しようとする疲弊しようとする、ソ連の影響下にさえ置かれなければ、それで良かったのである。つまり、中国は純粋にパワーの計算に基づいて、アメリカと同盟を組み、パキスタンを通じてムジャーヒディーンに支援を行い、ソ連と対抗したのである。

さらに、確実に言える事は、アフガニスタンで頑強な抵抗を繰り返したムジャーヒディーンの後には中国がおり、中国の支援によってソ連を打ち負かしたということである。そして、そのことが国境線上、またカンボジアでの中国の勝利をもたらした、その後、中国が急速に台頭する足場を築いたということである。

一方のソ連は、域内の潜在的覇権国である中国の前に宥和を重ね、結果的に自ら崩壊してしまっただけでなく、仮に経済システムの破綻がそれほど深刻でなく、ソ連がしばらく崩壊せずに生き残っていたとしても、もはやパワー増強の足がかりを得た中国を止める術はなく、国際システム上では超大国アメリカを筆頭に、ソ連、中国が並立する構造に変質していたと思われる。特に、東アジアにおける地域レベルの国際システムを見た場合、あらゆるパワーの観点から見て中国が上回る、中ソの二極構造が形成されていたと言える。このように、アフガニスタン撤退の際のゴルバチョフの新思考外交は、国際システムにおいて宥和的機能を果たし、ソ連の衰退と中国の台頭を招いたことで、相対的パワーの格差が急速に縮小し、構造変動を引き起こしたと考えられるのである。

核軍縮交渉

アフガニスタンからの撤退と共に、冷戦終結という構造変動に大きく影響したのは、米ソの核軍縮交渉においても、ゴルバチョフがアメリカに対して宥和したことである。

3-1-2 の新思考外交の部分でも述べたように、ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就いて以来、レーガンと共に積極的に軍縮交渉を行う姿は、新たな米ソ関係の到来を世界中に印象づけた。互いが抱く「軍縮」の信念を双方が理解し、互いの姿勢を「本気である」と認め合ったことで、交渉は対立構造からの質的变化を反映するようになった。しかし、その強固な信念ゆえに、レーガンの「SDIは交渉の材料ではない」という姿勢が、交渉を困難にした時期もあった。ただ事実として言える事は、それまでの米ソ間交渉とは異なり、レーガンとゴルバチョフの交渉は決裂することがなかったということである。

交渉が進展する中で、88年5月、INF全廃条約が批准された。レーガンが、そしてゴ

ルバチョフが抱いてきた核軍備の全廃という信念は、ついに現実化しはじめたのである。こうして、デタント期にも成し得なかった、米ソ関係史上初の軍縮が実現した。世界の人々の間には「冷戦は終わりに近づいている」という印象が広がりはじめていた。

ただ、ここで注意しなければならないことがある。それは、軍縮交渉が米ソ間の緊張緩和には貢献するにしても、基本的な対立構造の解消にはほとんど影響していないということである。つまり、軍縮交渉自体は、ゴルバチョフが目指した「冷戦という対立構造の解消」にはほとんど結びついていないということである。むしろ、軍縮交渉の中でゴルバチョフが一方的に宥和したことが、対立構造の中におけるソ連の相対的パワーの激減につながり、ソ連を一方的敗北の方向に向かわせたといえる。以下、その過程を具体的に見ていきたい。

ゴルバチョフの宥和として決定的なのは、レーガンが提唱した SDI と、ソ連が東欧に配備していた中距離核ミサイル SS20 とを取引したことである。つまり、アメリカ側が SDI を放棄する代わりに、ソ連も SS20 を放棄するというものである。この取引の背景には、ソ連側が過剰に SDI を恐れていたという事実がある。

3-1-1 でも詳述したように、SDI はレーガンの「悪の帝国」演説の衝撃とともに、ソ連側には深刻な脅威として受け止められた。さらに、SDI は米ソ間の核開発競争の中で、相互確証破壊によって保たれていた「恐怖の均衡」を、根本的に覆す計画でもあった。つまり、核兵器そのものを無力化する革新的な計画だったのである。この無力化という表現は、ソ連側にとっては背筋の凍る響きだったに違いない。というのも、ソ連経済は、アメリカはもとより、他の西側先進諸国に大きな遅れをとっていた。この状況では、充実した核戦力こそが、ソ連を米国と並び立つ超大国足らしめる要因だった（キッシンジャー〈下〉, 1996, 463 頁）。この西側との経済的格差の中で、莫大な代償を払ってまで維持してきた核の均衡が、SDI によって一瞬にして崩れ去ることは、ソ連にとっては悪夢でしかなかった。

ただ、この悪夢のシナリオは、SDI が現実化した場合の仮定の話であって、目の前に差し迫った恐怖ではなかった。とはいえ、たとえ仮定の話であっても、SDI が理論的裏づけを持って提唱された以上、実際にソ連側が恐怖心を抱いてしまうのは致し方ないことであるとも言える。しかし、その脅威認識を差し引いたとしても、ゴルバチョフはアメリカに対して宥和し過ぎたと言える。それは、SDI が従来の軍備管理政策の常識を度外視した政策革新ただただでなく、理論上はもとより、技術的には到底実現不可能だったからであ

る。まさに机上の空論だったが故に、その構想のみが一人歩きを始めてしまったのである。そして、レーガンの夢だったからこそ、その後の軍備管理交渉においても、レーガンは SDI に執着し、交渉を難航させていった（五十嵐,1992,206～208 頁）。こうしたことから、ゴルバチョフは、SDI というレーガンの「夢」と、東欧配備の SS20 というソ連の「現実の核戦力」とを取引するという宥和的行動をとったのである。

さらに、ソ連が SDI を恐れていた以上に、アメリカもソ連の核戦力を恐れていた。その中でも、アメリカにとって脅威の対象だったのは「脆弱性の窓」として危惧されていた、ソ連の東欧配備の SS20 である。そもそもレーガンは、就任早々の 81 年に、ソ連に対して東欧に配備済みの SS20 と引き換えに、アメリカは西欧への INF 配備を中止するというゼロ・オプションを提案していた。しかし、当時のソ連共産党書記長ブレジネフは、ゼロ・オプションはソ連の一方的譲歩になるとして真っ向から反対した。つまり、これから配備予定のミサイルと、既に配備済みのミサイルとを取引することは、いかに愚行であるかをブレジネフは正しく認識していたのである。これは、ブレジネフ・ドクトリンの文脈からいって当然の反応であったし、アメリカ側も十分予想していたものだった。このソ連側の反応を前にして、アメリカ側は西欧への INF 配備を完遂することができた。これは、表面的に見れば、ソ連側の反応を織り込んだ上でミサイル配備を完遂した、アメリカ側の戦略的勝利であったと言える。しかし、双方の兵器の性能差を見ると、アメリカ側の戦略的勝利とも言い難いことが明らかになる。ソ連側の SS20 とアメリカ側の INF を比較した場合、SS20 の投射重量、つまり搭載可能な火薬量は極めて大きく、仮に核抑止に失敗した場合には、アメリカ側の壊滅的打撃は不可避であった。さらに、この現実を前にしてもなお、米国連邦議会は脆弱性の窓を克服しうる最新型 MX ミサイルの予算審議に対して消極的であった（五十嵐,1992,179,200 頁）。つまり、脆弱性の窓は、ソ連がアメリカに対抗し続ける限り消滅することはなく、ソ連の核優位を誇ることであったのである。

しかし、ゴルバチョフは、1986 年のレイキャビク首脳会談以降、ブレジネフ・ドクトリンからの脱却姿勢をとり始めた。つまり、東欧における SS20 をはじめとした、ソ連の核軍備全般に関して宥和し始めたのである。上述したように、SDI には技術的裏づけが全くない。この仮想の計画と、ソ連が東欧に配備していた SS20 とを取引したことは、まさしく「攻撃的國家の脅威にさらされている國家が宥和する」という宥和政策そのものである。つまり、ゴルバチョフは、レーガン・ドクトリンの「力による平和」という理念を前に、パワー追求を諦め、宥和したということができる。

さらにゴルバチョフは、仮想の計画である SDI を過剰に恐れることなく、アメリカ側に計画を続行させていけば得られたであろう長期的利益をも手放すことになった。そもそも、85 年のジュネーブ首脳会談の際に、レーガンの SDI に対する強固な意思を感じ取ったゴルバチョフは、86 年のレイキャビク首脳会談で、思いきった提案をした。それは、レーガンが就任当初に打ち出していたゼロ・オプションの実現へ向けた、米ソ交渉の提案である。この交渉が仮に成功した場合、表面的に見れば、米ソ間の核戦力が全廃され、レーガン、ゴルバチョフが求める「核のない平和な世界」が実現する。

しかし、この「核のない平和な世界」は、アメリカ側にとって非常に不合理な結末を招く事になる。まず、米ソ双方の核が全廃されれば、核戦力の無力化を目指す SDI の予算は、確実に米国議会の審議対象から外される。そうすれば、ソ連が脅威を抱く対象は、根本から消滅することになる。さらに、ゼロ・オプションの実現は、アメリカと NATO の関係にも大きな影響を及ぼす。そもそも、NATO の基本戦略である拡大抑止、つまりアメリカの核の傘への依存によって、NATO は通常兵力で圧倒的に勝るワルシャワ条約機構軍 (Warsaw Treaty Organization:WTO) との軍事的格差を埋められていたのである。ゆえに、通常兵力の問題を解決しない限り、ゼロ・オプションが NATO の猛反発に遭うことは必至だった。また、米ソ以外の核保有国 (当時の核保有国は英、仏、中であり、核保有疑惑国としてイスラエルが挙げられる) とアメリカとの間で対立が起こるのも必至だった (キッシンジャー〈下〉,1996,480 頁) (佐々木,2002,188~189)。こうしたことを織り込んだ上で、ゴルバチョフはゼロ・オプション実現に向けた交渉を提案したのである。

ただ、88 年に入ると、ゴルバチョフは長期的利益に見切りをつけて、一方的な核軍縮、兵力削減に踏み切りはじめた。それは、ゼロ・オプションの実現が、ゴルバチョフが個人として求めた利益、すなわち国内的な経済の建て直しを推進しうるだけの、十分な損失の補填には至らなかったからである。より正確に言えば、ゴルバチョフは、ほぼ手中にあった長期的利益を手放したのである。このことは、アメリカ側にとっては予想外の収穫であり、これを機に、表面的には米ソの核軍縮交渉は進展した。しかし本質的には、東欧の SS20 と圧倒的な通常兵力によって西側に与えていた「脆弱性の窓」の脅威を自ら減らし、アメリカ側に宥和したことで、アメリカの一方的なパワー追求を許すことになったのである。これによって、相対的な軍事的、経済的パワー配分到大規模な格差が生じ、ソ連は崩壊への道を歩んでいくことになる。

3-2-2 コンストラクティヴィズムの冷戦終結観

冷戦の終結に対して、コンストラクティヴィストが説得力のある説明を与えたことが、今日の影響力につながっている。さらに、ネオリアリズムが成し得なかった構造変動の過程を説明し得た、という意味でも影響力を増した。その決定的な業績が、ウェントが1992年に *International Organization* に発表した “*Anarchy is what states make of it* (アナーキーとは国家が思い描くものである)” である。

題名からも分かるように、ウェントは国家が意識を有し「思い描く」主体であると考えている。同時に、アナーキーは国家によって想念されるものだ、と考えている。つまりウェントは、国家アクターをネオリアリストが前提に据えたような原子論的な合理的主体としては捉えていない。また、アナーキーは国家アクターの行動を制約する構造であり、国家アクターの側からは操作不可能のものであるとも考えていない。さらに、ネオリアリストが国際システムの構造要因という第3イメージを強調する点で、方法論的集団主義の立場に立つのに対し、ウェントはアナーキーと国家が相互に構成し合うという点で、間主観的アプローチをとっている。

以下、“*Anarchy is what states make of it*” におけるウェントの主張に沿いながら、コンストラクティヴィズムによる冷戦終結の過程に対する説明を見ていきたい。その上で、コンストラクティヴィズムによる理論的分析の特徴を明らかにしたい。

アナーキーとは国家が思い描くものである

1992年にウェントが発表した“*Anarchy is what states make of it*”は、冷戦終結と共に影響力を衰退させたネオリアリズムとは対照的に、コンストラクティヴィズムの説明力と可能性をまざまざと示すこととなった。ウェントが本論文で提示した核心的疑問は「アナーキーは不変のものなのか」というものである (Wendt, 1992, p.391)。これは、国際政治学が科学的実証性を得るきっかけとなった「不変のアナーキー」という前提が、戦争という現象を一貫して説明する、というネオリアリズムの理論的一貫性への疑問であった。この疑問を明らかにするために、ウェントはシンボリック相互作用論のアナロジーを用いて、国際システムの構造を捉えて議論を進めている。このことは、ネオリアリズムによっては理論の枠外の問題とされていた「アイデンティティ」や「主観」、「文化」の問題に再注目した点で、古典的リアリズムの復活ともとれる。ただ、ウェントの批判はネオリアリスト

の国際システムに関する描写にではなく、説明に対して向けられたものである。つまり、ウォルツが主張した構造の重要性はウェントもわきまえており、その上で独自の議論を展開しているのである。

ウェントは3つの手順を踏んで、ネオリアリズム批判を行っている。

1つ目は、不変のアナーキーの拘束性、つまり構造要因への過度の傾斜に対する批判である。アクターが安全保障の獲得に最大の利益を見出すこと、またアクターの自助行動、勢力均衡、そして均衡が崩壊したことによる戦争、といった事象全てが、アナーキーという国際システムの構造のみから説明されるわけではない。構造要因に加えて、アクターの認識も不可欠の要因として影響してくると主張している。

2つ目は「国際システムの構造はアナーキーである」と、アナーキーを所与であると仮定した上で、ネオリアリストが自助や競争といったアクターの行動を、アナーキーから必然的に導かれると自明視する姿勢への批判である。つまり、アナーキーを競争的システムと同一視する姿勢への批判である⁽²⁶⁾。では、コンストラクティヴィストの主張はどのようなものなのか。それは、「競争的アナーキーもあれば、協調的アナーキーもある」(Wendt,1992,p.400)というものである。つまり、競争的アナーキーの下ではアクターは自助や競争を行うものの、協調的アナーキーの下では協調関係を結ぶというのである。これについて、ウェントはホッブズ的アナーキー、ロック的アナーキー、カント的アナーキーという類型を行っている(Wendt,1999,Chapter.6)。これは、アナーキーを1つの文化として捉える見方である。

3つ目は、ネオリアリストの前提である「不変のアナーキー」とは異なる「可変のアナーキー」の提示である。つまり、アクターの認識によって構成されるアナーキーと、それに伴う新たな第1、第2イメージの提示である。ネオリアリズムの場合、第1イメージとしての個人要因、そして第2イメージとしての国内政治要因は「合理的主体」、「機能が同じで能力が異なる」というように、唯物的基盤の上で簡潔に定義されていた。さらに、主要なアクターは、国際システムに直接的に影響をおよぼしうる大国に限定されていた。こうした理論的前提の簡潔性によって理論構築が可能になったと言える。しかしウェントの場合、主要アクターは「アイデンティティを有する主体」である。ゆえに、一個人であれ、小国であれ、非国家主体であれ、民族であれ、間主観的に構成される国際システムに対して、何らかの影響を与えうることになる。

こうした3つの手順を踏んだ上で、ウェントはネオリアリズム批判と同時に、コンスト

ラクティヴィズムの有効性を提示していく。

コンストラクティヴィズムの重要な前提は、国際システムの構造が「間主観的」に構成されるという点である。ネオリアリストが、国際システムにおけるパワーの配分に注目するのに対し、コンストラクティヴィストは認識の配分に注目する。つまり、唯物論と唯名論のどちらにどれだけ比重を置いているか、ということである⁽²⁷⁾ (信夫,2004,20～22頁)。認識の配分によって特定の構造が形成され、この構造によってアクターの行動が規定されるという主張は、「認識」を「パワー」に置き換えれば、ラショナリストの前提と同じになる。

しかし、コンストラクティヴィストが指す構造は間主観的なものであるため、アクターは構造の中で自らのアイデンティティを自覚する必要があるが出てくる。例えば、学校という間主観的構造の中では、主体は「学生」や「教師」というアイデンティティを自覚しなければ構造の中で存在できない (Wendt,1992,p.398)。個人が間主観的世界のなかで役割に基づくアイデンティティを有するように、国家も国際システムの間主観的構造の中で、役割に基づくアイデンティティを有することになる。加えて、こうしたアイデンティティが多数存在する社会的文脈の中で、アクターはアイデンティティに基づく利益を見出すことから、この文脈から逸脱すれば利益を失うことになる。

ただ、アクターが既存の社会的文脈から逸脱したい、あるいは逸脱せざるを得ないという動機を持った場合、それに適合する特定の状況をつくり出す必要性が出てくる。それによって、社会的文脈から逸脱しても利益を失わずに済むからである。例えば、学校という空間で「学生」としての役割から逸脱したい場合、その個人は「非行」という役割を獲得し、それに適合する状況を作り出す。

こうした、役割と構造の関係において、役割の取得に失敗したり、役割を損失したりすると、アイデンティティの混乱が引き起こされることになる。このように考えると、冷戦終結という国際システムの構造変動は、米ソにとっては役割の変換を迫られる事態として認識される。アメリカにとっては「共産主義陣営の盟主であるソ連と対峙する資本主義陣営の盟主」という役割を持ち続けていては、ソ連が崩壊した冷戦終結後の世界では利益を得ることはできない。そこで、冷戦終結後の国際システムの構造の中で、新たな役割獲得の必要性に迫られているといえる。

こうして、ウェントはネオリアリズムの前提を否定するわけではないものの、その説明に対して批判を加えた上で、独自の前提を付け加えている。それは「アイデンティティと

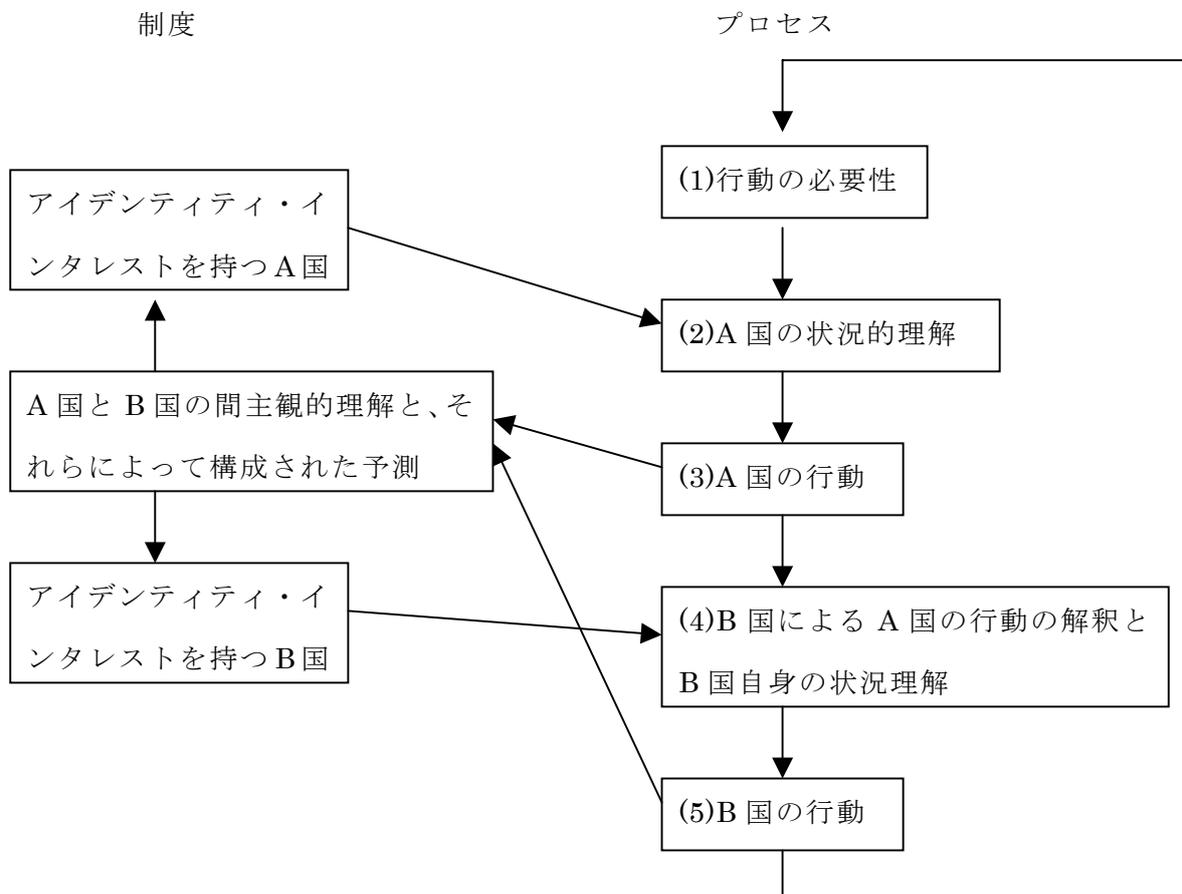
インタレストは間主観的に構成される」(Wendt,1992,p.401) というものである。この、コンストラクティヴィストの前提に沿っていくと、ネオリアリズムが所与であると見なしている構造を、違った角度から捉えることが可能になる。

ウェントのアプローチに従うと、ネオリアリストの自助概念は、アナーキーが所与のものとして、特定の機能を果たす場合のみ意味を持つことになる。しかしウェントによると、特定のシステムは、アクターの相互行為の中で共有されてこそ「システム」として存在できる。つまり、自助概念は特定のアナーキーがアクター間で共有された場合にのみ、その中に生じる概念ということになる。ここで、ウォルツが言うように「不変のアナーキーの下、アクターは自助に頼らざるを得ない」と定義してしまうと、アクター間の相互行為や、多様なシステムの形態という現実を無視、あるいは制限し過ぎることになる。すなわち、アクターが自助という行為に頼るのは、アナーキーが「争奪」という文化としてアクター間で共有され、その意味で国際システムが存在する場合のみである。

また、ネオリアリストの誤認という概念も、ウェントによれば非常に限定的なものになる。あるアクターAが特定の行為を行う際、その行為はアクターAの何らかの意図に基づいている。しかし、アクターBにはその意図を把握する手段はない。ゆえに、アクターBは推論によってアクターAの行為の意図を考えることになる。つまり、アクターAが「合図」をし、それをアクターBが「解釈」し「反応」という流れになる。これは、極めて社会的な営みであり、ここに間主観的意味が誕生することになる。もちろん、この社会的行為がアクターAの意図通りに解釈されるとは限らない。潜在的ミスはもちろん含まれる。こうしたことも含めた上で、アクターBは明確な仮説に基づき、アクターAの行為の意図を予測する。そして、その仮説的知識に基づきアクターBが反応する。その結果、相互に多くの知識を獲得することになる。このやりとりが持続すればするほど、相互に「相対的安定」(Wendt,1992,p.405) という思いを抱くようになる。

こうしたことを踏まえると、アナーキーが必然的に自助や誤認を生むとは限らない、ということが分かる。では、自助や誤認が必然的に生じるのはどういう場合なのか。それは、相互行為が繰り返される中で「相互不信」という状況が生まれた結果、アナーキーが「争奪」的意味を帯び、自助やセキュリティ・ジレンマに陥った時である。この過程を図示すると、図3-1のようになる。

図 3-1 制度とプロセスの共同意思決定



Wendt(1992) p.406 より作成

国際システムが流動的な間主観的構造であるならば、どのような過程を経てシステムが変化するのだろうか。言い換えれば、ウォルツが理論の前提としているホブズ的アナーキーの世界が、どのようにしてロック的、あるいはカント的アナーキーに変化するか、ということである。ここで注意しなければならないのは、人間社会と同じように、いかなる社会システムであっても、客観的社会的事実としての社会構成員に直面するということである。その逆も同じで、いかなる主体であっても、客観的社会的事実としての社会システムに直面する。ということは、ウォルツの言うホブズ的アナーキーの下にある国際システムは、自助に依存し、競争を促進し、利他主義的行動を極力制限する国家アクターに直面するということである。この国家アクターは、自らの行動によってシステムを再生産し、結果的にホブズ的アナーキーの世界を持続させることになる。すると、ホブズ的アナーキーは永遠にそのままである。

さらに、所与のシステムにおいて、相対的に安定した役割アイデンティティを持つアクターは、それに基づくインタレストをシステムの中に見出す。つまり、そのインタレストが存在する以上、システムの構造変動の可能性はかなり制限されることになる。ということは、システムの構造変動の可能性は、システム内に逸脱行動を含める余地があるかどうか、という点にかかってくる。また、何らかの理由で役割を喪失したアクターが、「自己」を再編する必要に迫られた時に、同時にシステムの変化を必要とし、システムの変化につながると思われる。

そこで、ウェントは国際システムの制度的再編に注目する。ここで言う制度とは、コヘインらが主張した制度主義（Institutionalism）の制度ではない。ウェントが指している制度とは、アクターの集合的知識（Collective knowledge）のことである。ウェントは、この制度がどのようにしてアクターのアイデンティティを変えるのか、という点に注目する。

ウェントが最も重要な制度として挙げるのは「主権」概念である。この主権概念は、他者からの自立という意味で、他者無しには存在しない制度である。また、主権はただ保持していればいいのではない。国内社会での課税、市場の保護や、領土の保持というように、具体的な行動で示され続けなければならない。この、行為によって主権が維持されるという主張は、3つの観点からリアリズム的世界観に挑戦する。

1つ目は、アクターが特定の領域を超えて安全保障を定義するようになる、ということである。これは、一歩間違えば戦争の原因になり兼ねない危険な行為であるが、歴史的に形成され強固になっている。

2つ目は、アメリカとバハマの関係を具体例に挙げて説明されている（Wendt,1992,p.415）。アメリカは、バハマを制圧する「大儀名分」を持たないだけであり、それさえあれば、グレナダやハイチに対してそうしたように、軍事侵攻も辞さないということである。その一方で、バハマを制圧したとしても、そこで費やすコストは何もしないときよりも高がつく。こうした合理的計算が働くため、侵攻しないという。ただ、これらが重要というわけではない。ウェント自身が続けて主張するのは、主権を内面化することに成功したアクターは、他のアクターの主権を尊重するようになるということである。リアリズム的なパワーの観点から見れば、アメリカはいとも簡単にバハマを制圧することができる。しかしそうしないのは、アメリカ自身が主権を内面化しており、それと同じ観点でバハマが主権を内面化する状況を認めている、ということである。この意味で、主権

は間主観的知識として共有されている。

3 つ目は、間主観的知識という意味で繰り返しになるが、主権の存在は「他国からの承認」に依存するのであって「1 国のみ安全保障には依存しない」ということである。つまり、主権という制度は間主観的知識である。

これら 3 つの視点から言えることは、コンストラクティヴィズムが、パワーが無意味であるとは言っていないものの、リアリズムほどにはパワーを重視していないということである。間主観的知識として「主権概念」が共有されている以上、「自国の生存」や「領土要求」といったパワーに基づく主張は時代遅れのものとなる。

では、アクター自身は、自らのアイデンティティを変えることについてどう考えているのだろうか。この間に対しては、ミード (George Herbert Mead) が用いた「I と Me」、
「役割は獲得されるもの」という主張が有用である (ブルーマー,1991,1、2 章)。言い換えれば、アクターは常に「役割形成」を行う、ということである。しかし、仮にアクターがアイデンティティを恒常的に変えるのであれば、秩序は存在し得ない。アクターは一定の社会的事実を認識し、習慣的な行為を行っている。こうしたことから、アクターのアイデンティティは一定程度安定していると言える。では、アクターはいつアイデンティティを変えるのか。

1 つは「新たな状況への直面」である。もう 1 つは「役割変換のコストが、報酬に比べて小さい」時である。このような時に限り、アクターはアイデンティティ、インタレストを再編して「ゲームを変える」(Wendt,1992,p.419)。この典型的な例が、ゴルバチョフが行った「新思考外交」である。

ゴルバチョフの新思考外交ーコンストラクティヴィズムによる分析

冷戦期を通じて米ソは互いを敵視し、核戦力の増強や、自陣営を拡大させることで、対立を深めていった。このことが、対立的な二極構造を形づくっていった。この構造の下で、米ソをはじめ諸国は自らのアイデンティティを定義し、同時にインタレストを見出して行動していた。この冷戦構造の下、アクターのアイデンティティはほぼ固定し、同時にインタレストも固定したため、冷戦構造自体は不変のまま長期間持続する事となった。

しかし、不変のまま持続すると思われていた冷戦構造は、ゴルバチョフの登場によって協調的システムへと次第に変化していくことになる。この変動過程について、ネオリアリズムは予測も説明もできなかった。ここでウェントが、ゴルバチョフという個人に注目し、

国際システムの構造変動を説明したことによって、コンストラクティヴィズムは影響力を一気に高めることになった。ウェントが示した冷戦終結における構造変動の過程は4つの段階に分かれている。以下、段階ごとに説明したい。

第1段階は、米ソ相互のアイデンティティ関係に関する合意の崩壊である。冷戦とは、アメリカが盟主である西側陣営と、ソ連が盟主である東側陣営との対立であった。両者は、西側が「資本主義陣営」、東側が「共産主義陣営」というアイデンティティを有しており、さらに互いがその事実を知っているという間主観的状况だった。史実を遡れば、ソ連はレーニンが主張した「帝国主義論」に基礎を置き、社会主義は資本主義とは相容れないという信念に基づいて正当性を獲得し、存続してきた。このことが、西側との対立関係を固定し、役割変換のコストを非常に高いものにしていった。

しかし1980年代に入り、この合意は崩壊することになる。この背景には、ソ連が対外的な経済的、軍事的、技術的側面における西側からの挑戦に決定的な遅れをとったことがある。さらに国内的には、政治的正当性の喪失、西側からの「不可侵」のアピールへの反応などがある。こうした対外的コミットメント、さらに国内政治環境の変化が、役割変換のコストを押し下げ「紛争図式の解凍」につながった。

第2段階は、国際政治環境の変化に伴って、既存の古い自他概念、及び相互行為構造を批判的に検討することが可能になったことである。つまり、不変と考えられていた冷戦開始以来の自他概念が変質する段階である。現状を現状のまま認識し、またはそうせざるを得ない状況で行動しては、構造はそのままの状態でも持続するだけである。そこで、現状を批判的に検討することによって、新たな自己のアイデンティティを具体的に示すことが可能になる。ソ連が国際政治環境の変化の中で、確実に衰退の道を進む中、ゴルバチョフは自己批判によって、強固な「冷戦」という対立構造、言い換えれば既存の社会的論理を抜け出したかったのである。その上で、西側との協調関係を築き、軍事的、経済的な差を縮めたかったのである。

第3段階は、他者のアイデンティティ、インタレストを変えることである。自らが抱く自他概念が変わっただけでは構造は変化しない。構造変動のためには、相互が抱く自他概念の変化が不可欠である。そこで、自我が他我に望む役割を創出するために、「私はこのように変化したのだ」という自己表明をする必要がある。つまり、自我が他我に望む役割を、既に他我が獲得しているものとして関わるのである。これは、アイデンティティの鏡理論とも言われる。

第4段階は、自ら信頼を創出し、脅威を除去することである。これは、互いの不安と不信によって形作られる「競争的安全保障システム」からの脱却である。ゴルバチョフは、冷戦というシステムから脱却するために、戦闘中のアフガニスタン、NATOと向き合う東欧からの撤退や、兵力の削減、核兵器削減交渉への積極的参加など、具体的な行動として自らの変化を示した。さらに、西側世界に積極的に関わることで「共通の運命（Common fate）」を創出しようとした。

こうした4つの段階を経て冷戦構造は崩壊し、ポスト冷戦の国際システムが形づくられた、とウェントは主張する。この構造変動の過程の説明にはかなりの説得力があり、実際この研究をきっかけとして、コンストラクティヴィズムは勢いを増していった。ゴルバチョフの「新思考」に基づく行動が、ウェントの分析を支える強力な証拠となっている。

3-3 攻撃的リアリズムの理論的有効性の検討ーコンストラクティヴィズムとの比較を通して

以上、3-2において、冷戦終結を攻撃的リアリズム、およびコンストラクティヴィズムによって分析した。ここでは、双方の分析を比較し、冷戦終結を分析する上で、攻撃的リアリズムの分析枠組が有効であることを示す。さらに、国際システムの構造変動を分析する際、あるいは予測する際にも、攻撃的リアリズムの分析枠組が有効であることを示す。

最初に、冷戦終結の分析に関して比較していきたい。比較の際に重要となるのは、両者が国際政治をどのようにモデル化し、構造というものを認識しているか、そして構造変動の過程をどのように捉えているか、ということである。

攻撃的リアリズム／コンストラクティヴィズムの冷戦終結観の比較

まずは、双方の方法論的視座を再確認する。

攻撃的リアリズムは、国際政治を「不変の構造的アナーキーの下、国家は合理的アクターとして、安全保障の獲得を最重要目的として行動する。そしてそのために、国家は覇権の獲得を目指して行動する」という前提の下でモデル化を行っている。そして、構造は「構造的アナーキーの下、国家間のパワー配分によって決まる。」としている。そして、構造変動の過程は、ミアシャイマー自身は言及していないものの、理論上は「覇権獲得競争から降りることによって、他のアクターとの相対的パワーの格差が拡大し、勢力均衡が崩れる

こと。」である。

コンストラクティヴィズムは、国際政治を「国家アクターとアナーキーとは相互構成的な関係にある。また、意識を有する国家がアナーキーの意味を解釈、定義し、それらが国家間で共有される相互作用過程を経ることによって、間主観的なレベルの中で、アナーキーは1つの文化となる」としている。そして、構造は「特定のアナーキーの文化の下、国家間の認識の配分によって決まる」としている。そして、構造変動の過程は「国家間の相互作用過程におけるアナーキーの意味の解釈、定義の内容が変化することによって、間主観的なレベルでアナーキーの文化が変化すること」としている。

このように、攻撃的リアリズムとコンストラクティヴィズムとは、全く異なる方法論的視座に基づいて、国際政治を分析している。以下、双方の視点から見た冷戦終結の過程を比較検討していきたい。

まず冷戦の開始以来、米ソはイデオロギー対立を深め、同時に核軍備の増強に励み、米ソの二極構造は強固なものとなっていった。一時、デタントの時期に入り、軍縮交渉などを経て緊張状態が緩和されることはあったものの、ソ連のアフガニスタン侵攻によって、デタントは完全に崩壊した。この際、アメリカはカーター・ドクトリン、およびレーガン・ドクトリンによってソ連との対決姿勢を強め、一方のソ連はブレジネフ・ドクトリンによって、自陣営を固守しつつアメリカとの対決姿勢を強めていった。

こうした、ゴルバチョフ登場以前の米ソ対立の過程は、攻撃的リアリズムであれば、政策的、地政学的な対立として特徴づけられる、物質的パワーの観点から捉えられる。つまり、唯物的な視点である。ここにおいて、米ソは覇権獲得に向けて、二極構造という安定した勢力均衡状態に落ち着いていることになる。コンストラクティヴィズムであれば、米ソ間の相互作用において、アナーキーはホブズ的な対立状況を反映している、という観念的なレベルで捉えられる。つまり、唯名的な視点である。そのようなアナーキーの文化の中で、米ソは自らのアイデンティティを自覚しており、それに基づいてインタレストを設定し、競争を行っている。

こうして、デタント後の新冷戦が展開する中で、革新的指導者として登場したゴルバチョフは、ソ連経済の破綻に直面し、経済の建て直しを主要目的として追求するようになる。こうしてペレストロイカが推進されることになった。ゴルバチョフはペレストロイカ推進のために、グラスノスチ、そして新思考外交といった革新的な政策を断行し、西側との対立状況を緩和し、協調関係を構築する方向を模索するようになった。そのことによって、

西側からの経済的・技術的支援を獲得することを狙ったのである。

こうした、ゴルバチョフ登場以降の過程は、攻撃的リアリズムであれば、ゴルバチョフの宥和政策として捉えられる。ゴルバチョフは対立状況の打開のために、アフガニスタンからの撤退、および軍部管理交渉における SS20 と SDI の取引という、相対的パワーの観点から見ればソ連の一方的な減少につながる行動をとった。つまり、これこそが宥和政策である。ゴルバチョフにしてみれば、対立状況を緩和することによって、軍事的、地政学的な相対的パワーの減少による脆弱性は回避できる、ということになるだろう。しかし、攻撃的リアリズムの観点から見て、米ソのパワー獲得競争という構図は持続していたのであり、その中で軍事的、地政学的にソ連が優位を誇っていたことも事実であった。ゆえに、ゴルバチョフの一方的な宥和政策は、米ソ間のパワー獲得競争からソ連が一方的に降りることを意味した。それによって、ソ連はアメリカとの競争に完全に敗れ去ることになったばかりか、地域レベルで見た場合には、中国にもつけ入る隙を与えたのである。そして、アメリカと二極を成す超大国としての地位から滑り落ちることになり、冷戦は終結した。

一方、コンストラクティヴィズムであれば、米ソ間の相互作用レベルにおいて、アナーキーの意味、具体的には冷戦の対立構造が変化した、ということになる。そのきっかけとなったのが、ゴルバチョフの新思考外交であり、その中で行われた諸改革であった。アフガニスタン撤退や、軍備管理交渉への積極的な参加は、それまでの邪悪で、強張ったソ連の対外的イメージを覆す際に、十分な役割を果たした。また、アフガニスタン撤退や軍縮交渉への参加と実施は、軍事的、地政学的な緊張関係の、まさにその原因となっていた分野における改革であり、物理的にも対立の構造は変化したといえる。こうして、冷戦は相互作用レベルにおいて終結し、対立構造は次第に協調的な構造へと変質していくこととなる。

以上のことから、冷戦終結の過程を分析する際の、攻撃的リアリズムの有効性が導出できる。以下、その有効性を 3 点に絞って述べていきたい。

1 点目は、中国の動向である。中国は、ソ連と同じ共産主義国家だったものの、ブレジネフ・ドクトリンの前に自らの体制も脅かされていると感じていた。中ソ対立の影響も重なり、中国の警戒感は最高潮に達していた。そこで、中国は純粋なパワーの観点から、アメリカとの同盟という道を選んだ。こうしたことから、中国はリアリズムに基づいて行動したといえる。さらに、もっと言えば死活的利益、すなわち自国の生存のために、同盟の中でアメリカのパワー獲得を是認しつつ、自らのパワー増強にも力を注ぎ、ソ連との均衡

を図った点で、攻撃的リアリズムの規範に基づいて行動していたと言える。こうした、米ソに次ぐ第3のアクターとしての中国の行動は、冷戦終結の過程において非常に重要であり、さらに地域レベルの国際システムで見た場合、中国の覇権獲得に向けた行動はソ連の宥和政策、および崩壊へと密接に関連している。

2点目は、物質的パワーの決定的な影響力である。先に述べたように、攻撃的リアリズムは唯物的、コンストラクティヴィズムは唯名的な方法論的視座に基づいて分析を行っている。この視座に基づいて冷戦終結の過程を分析すると、構造変動には物質的な要素が観念的な要素をはるかに上回って影響していることが分かる。先に述べたように、攻撃的リアリズムの視点では、軍事的、地政学的要因という、まさしく物質的な要因が深く影響していることが分かる。一方、コンストラクティヴィズムの視点でも、相互作用レベルにおける対立構造の変容に決定的な影響を及ぼしたのは、アフガニスタン撤退や軍縮交渉への参加と実施といった、軍事的、地政学的な緊張関係の、まさにその原因となっていた分野である。これらは、物質的な要因によって形づくられた対立構造であり、たとえ終結過程が観念的な相互作用レベルのものであったとしても、最終的な決め手となるのは物質的に捉えられる要因ということである。

3点目は、大国間の競争状態の持続である。これこそが、コンストラクティヴィズムはもちろん、同じラショナリズムに基盤を置く防御的リアリズムも有しない、攻撃的リアリズムの有効性である。冷戦は、ゴルバチョフの宥和政策によって、ソ連の一方的敗北に終わった。しかし、その後の世界においては、ソ連に代わるアクターとして、ロシア、さらには中国、インドが登場し、覇権獲得競争を続けている。国際システムレベルで見れば、現行の国際システムは米露の二極構造であり、地域レベルで見れば、東アジアでは中露、南アジアでは中印の二極構造が成立していると言える。また、どのアクターも大量の核を保有し、経済的にも大国といえる状況にある。さらに、各々に地政学的な特徴を生かしながら、均衡を保っているといえる。このように、冷戦終結後、ソ連に代わるアクターが登場し、覇権獲得を目指して勢力均衡を形成している状況がある以上、攻撃的リアリズムの視座は非常に有効であるといえる。

一方で、コンストラクティヴィズムが持つ「相互作用レベルの構造の変化」という視座によっては、冷戦終結後の、こうした対立状況を説明する事は非常に難しい。ゴルバチョフの新思考外交によって、対立状況から協調状況へと変化した米ソ間の相互作用レベルの構造は、いかにして現在のような競争的状況へと回帰したのか。また、相互作用レベルの

構造は、意識の深層に根付いていればいるほど、現状維持状態が持続し、構造変動が困難である。そのように考えれば、結局ゴルバチョフの行動は、冷戦という強固な構造を変動させるまでには至らなかったのではないか。つまり、冷戦構造はソ連の崩壊を通じてもお、多極化の傾向はあれ、持続しているのではないか。現在の国際政治を見る限り、そのように考えるほうが妥当であろう。

国際システムの構造変動観の比較

ここでは、冷戦終結にとどまらず、国際システムの構造変動を説明する際にも、攻撃的リアリズムが普遍的な視座を持ち合わせていることを示す。

攻撃的リアリズムでは、構造的アナーキーの下、国家アクターは能力が異なるものの同一の機能を果たす、と策定されている。ただ、攻撃的リアリズムでは、主要アクターとして大国のみが策定されているために、能力の差はあまり考慮する必要はない⁽²⁸⁾。この際、構造変動とは、国家間の能力の分布の変化を意味する。ここまでは、ネオリアリストも同様の立場をとっており、攻撃的リアリズムの生みの親であるミアシャイマーも同様である。つまり、構造変動を想定はしても、分析の対象とはしていない。

しかし、攻撃的リアリズムは、構造変動の視点を含意している。それは、宥和政策に代表される、パワー獲得競争からの脱落によって、勢力均衡状態が崩れることである。この主張は、本論文を通じて詳述してきた。ただ重要なのは、この視点が今後の国際政治を分析する際にも、非常に有力な視座を持ち合わせているということである。つまり、構造変動を説明することはもちろん、予測をも成し得るということである。

その理由は1つである。それは核兵器の存在である。核兵器の存在によって、覇権戦争を通じた構造変動は不可能になったし、これからもそうであろう。つまり、構造変動は、戦争以外の理由によって起こる。それが宥和政策によるパワー獲得競争からの脱落である。これからの国際政治は、これまで同様、不変の構造的アナーキーの下で、国家アクターは覇権獲得を目指して勢力均衡を形成し、競争状態を続ける。その中で、核兵器の存在によって覇権戦争は起こり得ない。つまり、覇権戦争を通じた構造変動も起こりえない。ゆえに、宥和政策をとることは、構造変動の序章であり、攻撃的リアリズムの規範から判断して逸脱した行動となる。核兵器の登場以降、最初の構造変動は冷戦終結であり、そのきっかけはゴルバチョフのペレストロイカであった。

一方、コンストラクティヴィズムは、構造変動を説明できても、予測はできない。これ

が、コンストラクティヴィズムが一アプローチに過ぎず、理論に成り得ない決定的な理由である。さらに、構造変動の説明が可能とはいえ、相互作用レベルの構造の変化がそのまま国際システムレベルの構造変動につながるわけではない。冷戦期、アクターは米ソ以外にも多様に存在したし、米ソ間の対立構造の解消を持って冷戦が終結したとすれば、他のアクターとの相互作用レベルにおいては何が起こっていたのであろうか。さらに、構造変動とは観念の分布の変化、と策定されてはいるものの、そのきっかけとなる認識の変化、また既存の構造に対する解釈、定義の変化、およびそれらの相互作用レベルにおける認識の変化はどのように起こるのか。そして、それら観念レベルの変化を通じて、国家行動はなぜ変化するのか。これらの問いに、コンストラクティヴィズムの立場から答えることは非常に難しい。こうしたことから、コンストラクティヴィズムは、構造変動を前にして、攻撃的リアリズムとの比較において、説明力、分析力が浅いことは否めない。

しかし、だからといってコンストラクティヴィズムの視座を無視するわけにはいかない。コンストラクティヴィズムは「アナーキーは本当に不変なのか」、「国家アクターの行動は、本当に構造的アナーキーによって制約されているのか」といった、ラショナリズムによっては所与と仮定されていた前提に対して、根本的な疑問を突きつけた。そして、シンボリック相互作用論のアナロジーを用いて、社会的な視点から、国際政治に切り込んだのである。ゆえにウェントの主著“*Social theory of international politics*”は、ウォルツの主著“*Theory of international politics*”に「社会的な (Social)」ニュアンスを含めたものになっている (信夫,2004,257 頁)。

また、ウォルツをはじめ、ネオリアリストの多くがあいまいにしてきた「社会化」や「競争」などのプロセスに関する議論を、社会的な視点から補完したのも事実である。こうしたことから、コンストラクティヴィズムの視座を有効な批判材料として、ネオリアリズムの進化が図り得ることもまた事実である⁽²⁹⁾。

注

- (1) アフガニスタン戦争に関する歴史的背景については、主に金 (2002)、および渡辺 (2003) の第 2 章、第 3 章を参照した。
- (2) 「白色革命」については、桜井 (2001) の 9~11 頁、レンツォウスキー (2002) の 280 頁に詳しい。

- (3) 核軍備交渉をめぐる米ソ関係については、主に佐々木（2002）の第4章を参照した。
- (4) 「ペレストロイカ」は「経済の建て直し」という理念の下に掲げられたスローガンである。ゆえに、その後行われたグラスノスチや新思考外交は、ペレストロイカとは別物として説明されることが多い。しかし、本論文では経済改革、グラスノスチ、新思考外交といった諸改革全てを含めて「ペレストロイカ」と総称することとする。なぜなら、ゴルバチョフは経済改革を進める上で、改革の効果を高めるため、半ば必然的にグラスノスチ、新思考外交を実行したからである。つまり、ペレストロイカ実行のためには、グラスノスチ、新思考外交などによって、対外的なアピールを行うことは不可欠だったのである。さらに、ソ連史上初の民主的選挙も同じ理由で実施された。つまり、国内的、対外的な改革は全て、国内はもちろん、対外的にソ連の変化をアピールする効果を持っていたのである。こうして改革が進むに連れ、ペレストロイカが国内的な経済の建て直し、という意味を超えて、社会、政治、対外関係全体の「建て直し」を意味するようになったのも事実である。
- (5) この部分は田中（1996）の50～51頁、佐々木（2002）の188～190頁、アイケンベリー（2004）の236～237頁を参照した。ソ連の撤退によって、ペルシア湾岸の緊張は解けはじめた。しかし、米ソが去った後、アフガニスタンは内戦に突入することになり、イラクも湾岸戦争を引き起こすことになる。
- (6) 冷戦終結の過程における米ソ関係については、主に佐々木（2002）の第4章を参照した。
- (7) このようなネオリアリズムの問題点に関する主張は、Kratochwil(1993)、西村(1996)、石田（2000）、大矢根（2005）に詳しい。
- (8) こうしたネオリアリズムの方法論に関しては、Waltz（1979）に詳しい。また、そのような立場を批判的に検討したものとしては、西村（1996）、Ruggie（1998）、石田（2000）を参照されたい。
- (9) ギルピンがそのように主張しているのは、主著“*War and change in world politics*”においてである。彼はその中で「覇権循環論」を唱え、圧倒的な覇権の存在によって国際システムが安定する一方、相対的に生じる経済格差が覇権国の弱体と準覇権国の軋轢を生み、覇権戦争を経ることで覇権の交代が起こる、と主張した。しかし、冷戦終結に際して米ソ間で戦争は生じていない。ゆえに、彼のアプローチはネオリアリズムの観点からのものではあるが、冷戦終結を説明できない。そのため、ギルピンも冷

戦は続いている、という立場をとっている。

- (10) ただ、ここで指摘しておかなければならないのは、ウォルツの業績によって、国際政治理論は急速な発展を見せたということである。さらに、ウォルツの最大の貢献が「構造の視点」を国際政治に定着させたことである、ということも忘れてはならない（信夫,2004,99 頁）。
- (11) そもそも、ミアシャイマーにとって冷戦とは何だったのか。彼自身、それについて明らかにしているのは、1990 年 *International Security* 誌に発表された“*Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War*”である。この論文によると、ミアシャイマーにとっての冷戦は、ヨーロッパにおける米ソの二極構造である。つまり、ヨーロッパを舞台に NATO（北大西洋条約機構）と WTO（ワルシャワ条約機構）が、米ソの核の傘の下で対峙している状態である。この二極構造によって、2 度の世界大戦の引き金であり主戦場であったヨーロッパ諸国は、冷戦期を通じて驚くほどの安定性を保ってきた、とミアシャイマーは主張する。しかし、ベルリンの壁崩壊に伴い多くの東欧諸国が脱共産化したことで、ヨーロッパの二極構造は急速に揺らぎはじめ、大戦期のように再び混沌とした状態に戻りつつあるとも主張する。ゆえに、二極構造によって安定していたヨーロッパは次第に大戦期のように多極化し、戦争の危機やドイツの核武装といった状況が生じうる、と警告している。こうしたことから、ミアシャイマーは冷戦期の二極構造を羨望を持って振り返るのである。ちょうど、冷戦史研究者であるギャディス（John L. Gaddis）が、冷戦期を「長い平和（Long Peace）」の時代である、と論じたのと同じである（ギャディス,2003）。ただ、今日のヨーロッパを見てみると、戦争どころかそれに類する危機すら生じていない。むしろ、EU はますます相互依存を深めている。ミアシャイマーが懸念したドイツの核武装論については、その兆候すらない。ユーゴ紛争はあったものの、これは局地的な内戦であり、他国を巻き込むほどの規模には到底至らなかった。こうした現実に対して、ミアシャイマーは主著 “*The tragedy of great power politics*” において見解を述べている。それは、ヨーロッパにおけるアメリカの対立勢力として、ロシアがソ連にとって代わった、というものである。総合的なパワーの観点からすれば、ロシアは冷戦期のソ連にははるかに及ばない。しかし、核兵器の存在と地政学的要因が、ヨーロッパにおけるアメリカとロシアの均衡状態を可能にしている。この均衡が、現在のヨーロッパの安定を生み出している、とミアシャイマーは主張する。

- (12) 「冷戦は終結したのか」という問いに対して、数多くの論者が様々な見解を述べている。しかし、それらは「冷戦とは何か」という定義の違いによるものである。例えば、ナイは冷戦を「ヨーロッパを舞台にした米ソ両陣営の対立」と捉え、「ベルリンの壁崩壊」によって終結したと主張している（ナイ,2005,163～168 頁）。コンストラクティヴィストのウェントは、時期を明示していないものの、冷戦を「対立的アナーキー下における、米ソの認識上のイデオロギー対立」と捉えている事から、「冷戦終結を公式に確認し合ったマルタ会談」で終結したと捉えているようである。一方、ミアシャイマーは冷戦を「ヨーロッパを舞台に、米ソが核を背負って対峙している状態」と捉えたために、現在のヨーロッパにおける米露関係においても、この構図は持続していると主張している（Mearsheimer,2003,p.362）。ゆえに、冷戦は続いていると捉えているようである。ウォルツもほぼ同様の捉え方をしていると考えられる。
- (13) ウォルツの場合、勢力均衡の達成に至る過程は「多すぎず、少なすぎないパワーの獲得」であった（Waltz,1979,p.126）。多すぎるパワーによって自分に対する対抗同盟を生むのでも、少なすぎるパワーによって相手に飲み込まれるのでもない、均衡を保つ上での適度なパワーの獲得である。この意味でウォルツの描く国家象は、自らの存在を相対的パワーの観点から保持しようとするものである。グリエコ（Joseph M. Grieco）の言葉を借りれば「防御的ポジショナリスト（Defensive positionalists）」ということになる（Grieco,1990,p.40）。
- (14) この理由は、見方を変えれば、自らも加わる勢力均衡状態を、覇権獲得競争から脱落することによって崩し、均衡を形成する他の攻撃的アクターの餌食になってしまうということである。これは安全保障を自ら手放す愚行である。均衡を崩すという点では、これ以外にも、急速なパワー追求によって周辺国に脅威を与え勢力均衡を不安定化させることも、同じであるように思われる。ミアシャイマーによれば、こうしたアクターは「潜在的覇権国（Potential hegemon）」（Mearsheimer,2003,p.44）である。こうした潜在的覇権国に対して、周辺国は均衡を維持するために対抗同盟を組織する。そして、両者がパワー獲得競争を先鋭化させることになり、結局は戦争に至ることになる。ただ、歴史を振り返ってみると、潜在的覇権国の多くは現状を誤認し、自ら打って出て敗北している。一方で、ミアシャイマーは、リアリストの立場から相手のパワー増大を戦略的に是認する場合もあると主張している。それは「バックパサーがバックキャッチャーに対して認める場合」、「一次的脅威（Primary threat）、二次的脅威

(Secondary threat) を前にして、共に一次的脅威に対峙する二次的脅威に対して認める場合」、「一時的な妥協によって、長期的な優位を求める場合」の 3 つである (Mearsheimer,2003,pp.164~165)。

- (15) こうした小国の中で、キューバは特別の意味を持っている。それは、1962年のキューバ危機に原因がある。ソ連が秘密裏にキューバに核ミサイルを配備したことで、人類は初めて核戦争の危機を迎えたわけだが、危機は偶然の連続によって、奇跡的に回避された。その後、米ソ双方にとって、キューバはミサイル危機の経験から、表立っては介入しにくい場所となり、キューバ自身は独自の外交戦略をとるようになった。アフガニスタン戦争の頃のキューバは、表向きには「ソ連の代理人」として、アフリカ諸国や中南米諸国に支援を行っていた。しかしソ連にとっては、アンゴラなどへの不要な対外介入によって自国を厄介な事態に巻き込む、迷惑な同盟国として認識されていたようである (ゴルバチョフ,1996〈下〉,489頁)。アメリカにとっては、直接的な脅威でこそなかったものの、ソ連との交渉上の障害になっていた (石井,2003,207頁)。いずれにしても、戦略的価値という点では、キューバの存在は次第に薄れていたと考えられる。
- (16) この好例は、ヴェトナム戦争である。純粋にパワーの観点から考えれば、アメリカはヴェトナムに圧勝できるはずであった。しかし、実際には米軍 5 万 5 千の死者と、1600 億ドルの戦費を費やしながら敗北した (佐々木,2002,117~126 頁)。同様の事態は、第二次大戦直後インドシナに介入したフランスや、1962年のイエメン内戦におけるエジプトが挙げられる。そして、仮に勝利したとしても、現在のイラクのような戦後秩序構築の困難さが伴う事が多い。
- (17) このことは、もっと言えば規範である。ミアシャイマーは「諸国は攻撃的リアリズムに基づいて行動しなければならない。それは、この危険な世界において、攻撃的リアリズムが最善の道を示すからである。〔中略〕大国は、生存を望むならば、良き攻撃的リアリストといして行動すべきなのである。」 (Mearsheimer,2003,pp.11~12) と主張している。
- (18) 実際にイランは、イラン・イラク戦争の過程で、ペルシア湾、ホルムズ海峡を舞台とした「タンカー戦争」をエスカレートさせていた (レンツォウスキー,2002,370 頁)。
- (19) 具体的な支援内容としては、サウジアラビアに対して、81年10月に早期警戒管制機 (Airborne Warning and Control System:AWACS) と F15 戦闘機が供与された (レ

ンツォウスキー,2002,392～396頁)。イラクに対しても、84年の国交回復を境として、本格的に軍事的・経済的援助を開始した(酒井,2002,58～60頁)。しかしいずれの場合も、周辺国のパワー増強に伴う安全保障の危機を感じたイスラエルの反対に遭い、当初の予定から見れば小規模な支援となった。ここで、1つ疑問が残る。なぜ湾岸産油国は、ソ連ではなくアメリカの支援を受け入れたのか、という疑問である。理由は2つ考えられる。1つ目は、湾岸産油国にとって、主要な石油輸出相手がアメリカをはじめとする西側諸国だったことである。ゆえに、国家間関係を良好なまま維持することが、双方の利益につながっていたのである。2つ目は、イスラーム圏に対するソ連の武力介入によって、ソ連がイスラームに対する現実的な脅威と看做されたことである。特に、1977年のソマリア危機を境に、イラクをはじめ、湾岸諸国がソ連から離反していくこととなった(酒井,2002,44～46頁)。

- (20) 第二次大戦後の中ソ関係に関しては、主に菊池ほか(1976)を参照した。
- (21) 中ソ対立の文脈におけるアフガニスタン侵攻、撤退の意味については、主に Hilali (2001) を参照した。
- (22) こうした猛烈な反発が示されたのは、1980年6月以降である。この時点で、中国はソ連の将来に関する3つのシナリオを描いていた。1つ目は、ソ連の撤退の可能性。2つ目は、イラン、パキスタンに対する行動を起こす可能性。そして3つ目は、アフガニスタン占領である。
- (23) 中国にとって、アフガニスタンやカンボジアにおけるソ連の世界戦略が回避される可能性は3つあった。1つ目は、完全かつ迅速なソ連軍の撤退。2つ目は、アフガニスタン人の自決権を尊重する事。3つ目は、ソ連の支配に抵抗するアフガニスタンの自由の戦士たち、つまりムジャーヒディーンへの支援を行うこと、である。
- (24) こうした、アメリカの行動に対する中国側の評価に関しては、Hilali (2001) p.335に詳しい。1980年、共産党副主席だった鄧小平を、アメリカのブラウン(Harold Brown)国防長官が訪問し、米中で合同してソ連の脅威に立ち向かうことを確認した。これを機に、鄧は米中の共闘姿勢を確認したのである。そして、その後もアメリカがソ連に対する経済制裁などを続け、デタントの退潮を全く問題にしなかったことから、中国国内ではアメリカはソ連に対して宥和することはない、という評価に至った。
- (25) ただ、スプラトリー諸島の領有権に関しては、ヴェトナムを初め、東南アジア諸国が軒並み権利を主張し、現在に至るまで、各国間の領土紛争が続いている。

- (26) この批判については、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムも同じような見方をしていると思われるかもしれない。つまり、アナーキー下であっても、アクターは国際制度の下で長期的利益を追求するが故に協調関係になる。ゆえに、アナーキー下でも協調は可能である、という主張である（主にコヘイン,1998）。しかし、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムとコンストラクティヴィズムとは、前提が根本的に異なる。かつて、ネオリアリズムとネオリベラル・インスティテューショナルリズムが、前提を同じくする理論同士で「ネオ=ネオ論争」を行ったことから分かるように、ネオリベラル・インスティテューショナルリズムの前提に対しても、コンストラクティヴィズムは異議を唱える。つまり、ネオリアリズムであれネオリベラル・インスティテューショナルリズムであれ、国際システムの構造要因を重視し、アクターの合理主義的行為を強調する点で、ラショナルリズムとすることができる（石田,2000,11頁）。このラショナルリズムに基盤を置く限り、アクターはアナーキー構造の下では基本的に安全保障獲得競争に陥る。ここから、いかにしてシステムの安定を達成するかという問に対して、ネオリアリストは勢力均衡、ネオリベラル・インスティテューショナルリストは国際制度という主張をする。これらの主張に対して、コンストラクティヴィストは異議を唱えるのである。
- (27) 例えば、認識の配分という視点で冷戦終結を分析すると、米ソが互いに「敵である」という認識が配分されている状況が冷戦であり、何らかの理由で次第に「敵ではない」という認識が配分され、一定程度に満たされると冷戦状況が終結することになる。
- (28) しかし、攻撃的リアリズムの生みの親であるミアシャイマーの「大国」に関する定義、捉え方は非常に曖昧である。
- (29) 実際に、コンストラクティヴィズムに刺激を受けて、リアリズムの部分的修正を図った学派も存在する。それは「ネオクラシカルリアリズム (Neoclassical Realism)」と呼ばれる学派である。初めてこの語句を用いたのは、*Foreign Affairs* 誌編集委員のローズ (Gideon Rose) である。ローズは、ウォルツが理論構造から外交政策などの第2イメージとしての国家行動を捨象している（この点に対して、ローズは肯定も否定もしていない）ことを指摘し、リアリズムの観点から外交政策問題に重点を置いて取り組んでいる学派の存在を指摘している。この学派の主張の概要は以下である。国際システムにおける変動の決定因は、国家構造であり、政治エリートの心理である。ただ、ネオリアリストの前提である「国家は自国の安全保障を追求する」ということは含め

ない。それに代わって、アクターは自らのパワーを用いて国際システムに働きかけ、自らの目的を達成しやすいようにシステムを変容させる。そうすると、パワーのあるアクターほど、よりレベルの高い選好のための到達点をクリアできる、というものである。このアプローチの特徴は、個人要因、国内要因を精緻化したものとしての国家構造、政治エリートの心理が、国際システムに決定的影響を及ぼすという点である。具体的に言えば、モーゲンソーが提示した外交哲学を実践し、さらにコンストラクティヴィズムの「相互作用レベルの構造の変化」という視点で発展させたもの、つまり古典的リアリズムが社会学的アナロジーを用いて進化したものということである。しかし、ローズの議論は、あくまでも諸派の紹介と分類であり、新たなアプローチの提示を目的にしているわけではない。詳しくは、Rose (1998) を参照されたい。

終章 国際政治理論の将来—新攻撃的リアリズムの確立

冷戦終結を境に、国際政治学は学問としてのアイデンティティを問い直す必要に迫られ、それを契機に目覚しい発展を見せた。その理由は、冷戦という硬直した対立構造の中で構築されたウォルツのネオリアリズムが、構造の視点を得ることによって科学性を獲得し、学としての国際政治の確立に貢献したにも関わらず、冷戦終結という構造変動に直面し、社会の中における必然的な変動の過程を説明、予測できないという決定的な現実直面したからであった。そして、ウォルツに対する批判を通して、ウェント、ミアシャイマーが新たな方法論を提示し、国際政治理論の可能性をまざまざと示してきた。しかし、冷戦終結という構造変動の説明について、ウェントは変動過程を説明し得たものの、それは事後の説明であり、予測力という点に限ってみれば不可知論に陥ってしまう。また、ミアシャイマーは、ウォルツのシステム静態性を批判し、システム動態性を強調して登場したものの、構造変動については言及していない。

そこで、本論文を通じて、冷戦終結を攻撃的リアリズム、およびコンストラクティヴィズムの観点から分析し、その結果を比較することによって、ネオリアリズムの視点によっても国際システムの構造変動を説明しうることを示すことができた。さらに、理論の至上命題である「予測力」をも持ち合わせることをも、同時に示すことができた。この際、「大国間の宥和は構造変動を引き起こす」という攻撃的リアリズムの含意が、ネオリアリズムの理論的發展には欠かせないことも明らかとなった。

これからの国際政治は、これまで同様、「不変の構造的アナーキーの下、合理的な国家アクターは覇権獲得を目指して行動する。その際、勢力均衡を形成し、競争状態を続ける。」という攻撃的リアリズムの世界観で捉えられる。その意味で、ネオリアリズムの世界観は有効性を保ち続ける。しかし、核兵器の存在によって、覇権戦争は想定はできても実際には起こり得ない。つまり、覇権戦争を通じた構造変動は起こり得ない。そこで、宥和政策が重要なカギとなるのである。

本論文で述べてきた、「大国間の宥和は構造変動を引き起こす」という命題を含んだ攻撃的リアリズムを「新攻撃的リアリズム (Neo-Offensive realism)」と呼びたい。この、構造変動の視点を含むネオリアリズムは、これまで皆無である。しかも核時代の現代世界において、構造変動を説明する際に、かなりの有効性を発揮するものと思われる。

最後に、「新攻撃的リアリズム」の構築における、「知」の意味を考えて生きたい。

カーによって生み出され、モーゲンソーによって国際政治学は学問としての成立を見た。この際、「リアリズムとユートピアニズムのバランス」や「人間の権力欲求」といった概念が重要であった。いずれも、人間や国家の政治的活力を指し示すものであり、それらが戦争の原因であるとされた。また、同時に戦争を防ぎつつ、どのようにそれらの活力を生かしていくか、という新たな問いをも生み出した。カーの答えは「平和的変更」であり、モーゲンソーの答えは「勢力均衡と外交哲学」であった。いわば、古典的リアリズムは「人間性」にその知の根源を求めているといえる。

こうした伝統的偉業を踏まえて、ウォルツは戦争の原因は人間や国家に還元されない、国際システムの構造にある、という前提を設定した。この、「構造的アナーキー」という概念は、国際政治の科学性の獲得に多大に貢献し、その後の国際政治研究を大きく主導することになった。ゆえに、ネオリアリズムは知の根源を「構造」に求め、演繹的な理論の構築に成功した。

しかし、冷戦終結を前に、ウォルツの前提は大きく揺らいだ。ウォルツは、国際システムの構造に着目したにも関わらず、その変動を説明する分析枠組を持たなかったのである。ゆえに、構造に偏重している、という批判にさらされた。言い換えれば、「ネオリアリズムの描く世界では、人間はシステムの制約の前になすすべもない存在である。そこでは人間の創造性のはたらく余地など全くない。いわばそこには人間がない。」(神谷,1993,71頁)のである。

こうした批判を踏まえて、ウェントとミアシャイマーが登場した。ウェントは、国家の意識や間主観といった、社会における人間集団の相互作用のアナロジーを用いて、国家間の相互作用及び間主観的に構成される構造の存在を主張し、その変動過程を説明した。一方、ミアシャイマーは、モーゲンソーが主張した「人間の権力欲求」をネオリアリズムの理論枠組に組み込み、その理論的動態性を主張した。両者ともに、知の根源をウォルツが主張した「構造」に基盤をおきつつも、同時にカー、モーゲンソーが主張した「人間性」に再び注目することによって、固定化した構造の視点から脱却しようとした。しかし、構造変動に対して、一貫した主張をすることはできなかったのである。

そこで筆者が注目したのが、国家間関係における「宥和政策」である。攻撃的リアリズムが持つ「構造的アナーキー」、「競争的なシステム観」といった、ネオリアリズムの理論枠組の中に、モーゲンソーが主張した「権力欲」、「外交哲学」といった要因を組み込み、国際システムの構造変動を、ネオリアリズムの観点から説明することが可能であることを

示した。さらに、核時代の今日であるからこそ、戦争を経ずして起こる勢力均衡の崩壊、また国際システムの構造変動を説得的に説明し得る。

しかし、筆者は「宥和は愚行である」という主張に対しては、必ずしもそうであるとは考えていない。危機の際には、ウォルツ、ミアシャイマーが提示した「構造」という冷徹な視点から、国際関係の中における自国の立場を常に確認しつつ、カー、モーゲンソーが提示した外交哲学に則って、宥和政策を行い、平和裏に危機を回避することは可能であると考えている。同時にそれは、危機は均衡の達成によって回避されることを踏まえた上でのことである。

こうした、国際政治学の知の基盤の上に「新攻撃的リアリズム」は確立を見たのである。

おわりに

学生生活も、6年が経とうとしている。本論文は、私が国際政治学を志して以来、積み重ねてきた知の集大成である。地方大学の一大学院生の修士論文としては、何とか学間に貢献できる地点までは到達できたのではないかと思う。

本論文では、国際政治理論の誕生から今日に至るまでの過程を振り返り、国際政治学という学問における重大問題を扱った。それは、ネオリアリズムをはじめとする主要な国際政治理論が「冷戦終結」を説明できない、というものである。この状況を前にして、ネオリアリズムが抱える課題が鮮明となり、理論発展に向けた議論が活発化した。その中で、コンストラクティヴィズムは、ネオリアリズムが抱える欠陥を補完し、冷戦終結を説得的に説明した。しかし、コンストラクティヴィズム自体は理論ではなく、一アプローチの地位にとどまっている。さらに、予測力という点では不可知論に陥る危険性もあった。

こうした状況を前にして、私は「国際政治は物質的要素から構成されている」という立場をとり、ネオリアリズムの主張はまだまだ説得力を有していると考えていたので、何とか冷戦終結をネオリアリズムによって説明できないだろうか、という学問的関心、もっと言えば衝動にかられていた。その時に、ネオリアリズムの理論的発展の可能性をまざまざと示してくれたのが、ミアシャイマーの”*The tragedy of great power politics*”である。

本論文では、ミアシャイマーの持論である攻撃的リアリズムの世界観を受け入れつつも、変動要因としての「宥和政策」を組み込んで、若干の分析枠組の操作を行い、冷戦終結を分析した。こうして、私は構造変動を説明しうるネオリアリズムを提示することができた。これこそが「新攻撃的リアリズム」である。いささか野心的な主張と受け取られるかもしれないが、核時代の現代世界においては、それなりの説得力を持つ理論であると考えている。さらに、ネオリアリズムによってでも、説得的に構造変動を説明しうることを示すことができたことは、少なからず学界に知的刺激を与えうると思われる。

こうして、新たな理論を提示するところまで研究を進められたわけだが、研究テーマには直接関係しないものの、研究の過程でいくつもの発見があった。主なものとしては、カーの”*The twenty years' crisis 1919-1939*”の初版を手にとり、当初のカーの考えと、戦後のそれとを現物を通して確認できたことである。国際政治学という学問の、まさに誕生の瞬間に立ち会っているような、新鮮な感覚のなかで、カーの考えを再検討することができた。また、冷戦終結に際して、米ソの他に、中国も主要な役割を果たしていたことが明ら

かになった。冷戦終結を語る際には、米ソはもちろんだが、東欧の民主化運動や世界各地の民族紛争の勃発などが注目されやすい。しかし、第3のアクターとしての中国の存在が、想像以上に重要な位置を占めていたことが、研究を通じて明らかとなった。今後の冷戦研究の動向に注目したいところである。

こうして、冷戦終結を説明しうるネオリアリズムの提示に至ったわけだが、そもそもの私の研究の出発点は中東紛争であり、それは国際政治学を志したきっかけでもあった。「なぜイスラエルとパレスチナは抗争をやめないのか」という素朴な疑問から始まった研究は、「イスラエル=パレスチナ紛争史の研究」にはじまり、「アメリカの対中東外交」へとつながっていった。そして、卒業論文では「レーガン政権期の国家安全保障会議（NSC）の役割」ということで、イラン=コントラ事件を巡るレーガン政権の意思決定過程を扱い、政権の意思決定過程の脆弱性が、一個人でさえも国際関係に多大な影響を及ぼしうるという危険性を抱えていることを示した。

その後、大学院への進学に際して、アメリカの対中東外交を引き続き扱いつつ、国際政治を捉える視点をよりマクロなものにしようと考え、「第三次中東戦争におけるアメリカの関与」を研究テーマにしようと考えていた。しかし、ウォルツの代表作”*Theory of international politics*”のテキスト・クリティークを通して、国際システムの視点から根本的に国際政治を捉えなおそうという関心を抱いた。そして、先行研究を整理する中で直面したのが「ネオリアリズムが冷戦終結を説明できない」という重大問題であった。その後、ミアシャイマーの“*The tragedy of great power politics*”を検討するなかで、ミアシャイマーの理論枠組が構造変動を説明しうるのではないかと、という仮説のもとに、攻撃的リアリズムの理論枠組を徹底的に検討してきた。同時に、冷戦史を振り返りながら、冷戦終結の要因を抽出する作業を行ってきた。そして、その成果が「新攻撃的リアリズム」の提示である。

本論文の完成に至るまでには、大学内ではもちろん、学外の方からも大変お世話になった。全ての方のお名前を挙げたいところであるが、数名に限ってお名前を挙げる非礼をお許しいただきたい。

まず、この研究は、濱中新吾先生のご指導の賜物である。教員を目指して大学に入学し、政治学を学ぶなど夢にも思っていなかった私に対し、4年間にわたって丁寧かつ厳しい指導を下された。それによって、私の問題関心は鮮明となり、本研究の完成に至ったのである。また、方法論を徹底的に重視して指導をして下さったことで、自力で研究を深めるこ

とができるようになった。そして何より、学問に打ち込むことの愉しさと厳しさを、身をもって実感することができた。感謝という言葉では到底表現できない、公私ともに多大なご指導、お世話を頂いた。この場を借りて感謝申し上げたい。

また、哲学の田口茂先生には、論文副査としてはもちろんであるが、それ以上に私の考えを全て聴き、受け止めてくれる寛大な姿勢に何度も助けられた。また、物の見方のレベルが無限に存在すること、そして議論を通じて考えは洗練することを、身をもって学ばせていただいた。何より、「聴く事で自らを示す」というスタンスには常に触発され、私自身、常に自分の姿勢を見直すことができた。重ねて感謝申し上げたい。

さらに、経済学の飯澤英昭先生には、論文副査として、また経済学を教授いただいたことはもちろんであるが、常に「分かりやすく書くこと」をご指摘いただき、そのことを心がけて論文を執筆することができた。基本的であるからこそ、常に意識して示さなければならない、という現在の私のスタンスは、飯澤先生の言葉をきっかけに培われたものである。感謝申し上げたい。

群馬大学の野田岳人先生にも、研究上の重要な示唆を頂いた。野田先生のご助言なしには、冷戦終結における中ソ対立の意味を攻撃的リアリズムの視点から分析することは不可能だったとあってよい。さらに野田先生自ら、ご多忙の中、時間を割いて重要論文を検討され、貴重なご指摘をしてくださった。感謝申し上げたい。

院生仲間の川田大氏にも、日々触発を受けた。互いの専門分野を、ゼミや日々の語り合いの中で気兼ねなくぶつけ合うことで、私の問題意識も明確になったし、おそらくは川田氏の問題意識の鮮明化にも貢献できたのではないか、と思う。そして、そのように専門について語り合える数少ない存在であったことには、真摯に感謝申し上げたい。

最後に、私事ではあるが、私の大学生、院生としての生活を常に支えてくれた家族に感謝したい。家族の支えがあつてこそ、本論文はこうして1つの成果として完成することができた。残念ながら、祖母しげよには、存命中に研究成果を伝えることができなかった。私の学生生活を、誰よりも応援してくれた天国の祖母に、そして同様に見守ってくれた家族の安泰を祈って、本論文を捧げたい。

参考文献一覽

〈欧文文献〉

- Baldwin, David ed. (1993) *Neorealism and neoliberalism: the contemporary debate*, United States of America, Columbia University Press.
- Blumer, Herbert.(1986) *Symbolic Interactionism*, United States of America, University of California Press.
- Carr, Edward Hallett (1939) *The twenty years' crisis 1919-1939 first edition*, Great Britain, MACMILLAN.
- Carr, Edward Hallett (2001) *The twenty years' crisis 1919-1939 second edition*, Great Britain, PALGRAVE.
- Gaddis, John L. (2005) *The cold war: A new history*, United States of America, The Penguin Press.
- Gilpin, Robert (1981) *War and change in world politics*, United Kingdom, Cambridge University Press.
- Grieco, Joseph M.(1990) *Cooperation among Nations: Europe, America, and Non-Tariff Barriers to Trade*, United States of America, Cornell University Press.
- Keohane, Robert ed. (1986) *Neorealism and its critics*, United States of America, Columbia University Press.
- Keohane, Robert and Nye, Joseph (2001) *Power and interdependence*, 3rd ed. United States, Longman.
- Mearsheimer, John (2003) *The tragedy of Great Power politics*, United States of America, W.W.Norton&Company.
- Rock, Stephen (2000) *Appeasement in international politics*, United States of America, The University Press of Kentucky.
- Walt, Stephen (1987) *The origins of alliances*, United States of America, Cornell University Press.
- Waltz, Kenneth (1959) *Man, the state, and war: a theoretical analysis*, United States of America, Columbia University Press.
- Waltz, Kenneth (1979) *Theory of international politics*, United States of America,

McGraw-Hill.

- Wendt, Alexander (1999) *Social theory of international politics*, United Kingdom, Cambridge University Press.

〈邦文文献〉

- A.J.P.テイラー、吉田輝夫訳（1977）『第二次世界大戦の起源』中央公論社。
- 有賀夏紀（2002）『アメリカの20世紀〈上・下〉』中公新書。
- 五十嵐武士（1992）『政策革新の政治学』東京大学出版会。
- 五十嵐武士（2001）『覇権国アメリカの再編』東京大学出版会。
- 池田理知子・E. M. クレーマー（2000）『異文化コミュニケーション・入門』有斐閣。
- 石田淳編（2004）『国際政治講座4 国際秩序の変動』東京大学出版会。
- 猪口孝（1994）『世界変動の見方』ちくま新書。
- 猪口孝（2005）『国際政治の見方』ちくま新書。
- 猪口孝ほか（2006）『アメリカによる民主主義の推進』ミネルヴァ書房。
- E.H.カー、井上茂訳（1996）『危機の二十年』岩波文庫。
- エミール・デュルケム、宮島喬訳（1978）『社会学的方法の規準』岩波文庫。
- 蒲島郁夫・竹中佳彦（1996）『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
- 鴨武彦（1993）『世界政治をどう見るか』岩波新書。
- ガリア・ゴラン、木村申二ほか訳（2001）『冷戦下・ソ連の対中東戦略』第三書館。
- カント、宇都宮芳明訳（1985）『永遠平和のために』岩波文庫。
- 菊池昌典ほか（1976）『中ソ対立』有斐閣。
- 金成浩（2002）『アフガン戦争の真実』日本放送出版協会。
- ゲルト・ルーゲ、鈴木直・深澤雅子ほか訳（1991）『ゴルバチョフ』平凡社。
- 高坂正堯（1966）『国際政治』中公新書。
- 高坂正堯著作集刊行会編（2000）『高坂正堯著作集 第六巻 古典外交の成熟と崩壊』都市出版。
- 河野勝・岩崎正洋編（2002）『アクセス比較政治学』日本経済評論社。
- ゴードン・A. クレイグ、アレキサンダー・L. ジョージ、木村修三ほか訳（1997）『軍事力と現代外交』有斐閣。
- コリン・エルマン、ミリアム・フェンディアス・エルマン編、渡辺昭夫ほか訳（2003）『国

際関係研究へのアプローチ』東京大学出版会。

- ・坂井榮八郎（2003）『ドイツ史 10 講』岩波新書。
- ・酒井啓子（2002）『イラクとアメリカ』岩波新書。
- ・桜井啓子（2001）『現代イラン』岩波新書。
- ・佐々木毅（1989）『現代政治学の名著』中公新書。
- ・佐々木雄太（1987）『三〇年代イギリス外交戦略』名古屋大学出版会。
- ・佐々木卓也（2002）『戦後アメリカ外交史』有斐閣。
- ・塩川伸明（1999）『現存した社会主義』勁草書房。
- ・G・ジョン・アイケンベリー、鈴木康雄訳（2004）『アフター・ヴィクトリー』NTT出版株式会社。
- ・信夫隆司（2004）『国際政治理論の系譜』信山社。
- ・下斗米伸夫（2004）『アジア冷戦史』中公新書。
- ・ジョージ・ケナン、有賀貞ほか訳（2000）『アメリカ外交 50 年』岩波書店。
- ・ジョージ・レンツォウスキー、木村申二・北澤義之訳（2002）『冷戦下・アメリカの対中東戦略』第三書館。
- ・ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、山岡洋一訳（2004）『ソフト・パワー』日本経済新聞社。
- ・ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、田中明彦・村田晃嗣訳（2005）『国際紛争—理論と歴史 原書第 5 版』有斐閣。
- ・ジョン・ルイス・ギャディス、五味俊樹ほか訳（2003）『ロング・ピース』芦書房。
- ・ジョン・ルイス・ギャディス、赤木完爾・齊藤祐介訳（2004）『歴史としての冷戦』慶應義塾大学出版会。
- ・鈴木基文（2000）『国際関係』東京大学出版会。
- ・瀬尾健（1995）『原発事故...その時、あなたは！』風媒社。
- ・田中明彦（1996）『新しい中世』日本経済新聞社。
- ・土山實男（2004）『安全保障の国際政治学』有斐閣。
- ・デヴィッド・イーストン、山川雄巳訳（1976）『政治体系 第 2 版』ペリかん社
- ・土志田征一（1986）『レーガノミックス』中公新書。
- ・中西寛（2003）『国際政治とは何か』中公新書。
- ・那須壽編（1997）『クロニクル社会学』有斐閣。
- ・野林健ほか（2003）『国際政治経済学・入門 新版』有斐閣。

- ・橋爪大三郎（1988）『はじめての構造主義』講談社現代新書。
- ・H. ブルーマー、後藤将之訳（1991）『シンボリック相互作用論』勁草書房。
- ・花井等編（1999）『名著に学ぶ国際関係論』有斐閣。
- ・ハロルド・ニコルソン、斎藤真・深谷満雄訳（1968）『外交』東京大学出版会。
- ・ハンス・モーゲンソー、原彬久ほか訳（1998）『国際政治』福村出版。
- ・藤井良広（2005）『EUの知識 第14版』日本経済新聞社。
- ・船津衛・宝月誠編（1995）『シンボリック相互作用論の世界』恒星社厚生閣。
- ・ブルース・ラセット、鴨武彦訳（1996）『パクス・デモクラティア』東京大学出版会。
- ・ヘドリー・ブル、臼杵英一訳（2000）『国際社会論』岩波書店。
- ・ヘンリー・キッシンジャー、岡崎久彦訳（1996）『外交〈上・下〉』日本経済新聞社。
- ・マイケル・J・スミス、押村嵩訳（1997）『現実主義の国際政治思想』垣内出版株式会社。
- ・松岡完（2001）『ベトナム戦争』中公新書。
- ・松岡完（2003）『ベトナム症候群』中公新書。
- ・マックス・ヴェーバー、清水幾太郎訳（1972）『社会学の根本概念』岩波文庫。
- ・松田武編（2005）『現代アメリカの外交』ミネルヴァ書房。
- ・南山淳（2004）『国際安全保障の系譜学』国際書院。
- ・ミハイル・ゴルバチョフ、田中直毅訳（1987）『ペレストロイカ』講談社。
- ・ミハイル・ゴルバチョフ、工藤精一郎・鈴木康雄訳（1996）『ゴルバチョフ回想録〈上・下〉』新潮社。
- ・村田晃嗣（2005）『アメリカ外交』講談社現代新書。
- ・山本吉宣ほか（1989）『講座国際政治Ⅰ 国際政治の理論』東京大学出版会。
- ・山本吉宣・河野勝編（2005）『アクセス 安全保障論』日本経済評論社。
- ・吉川直人・野口和彦編（2006）『国際関係理論』勁草書房。
- ・読売新聞 20世紀取材班（2001）『20世紀 革命』中央公論新社。
- ・読売新聞 20世紀取材班（2001）『20世紀 欧州大戦』中央公論新社。
- ・読売新聞 20世紀取材班（2001）『20世紀 冷戦』中央公論新社。
- ・ロナルド・レーガン、尾崎浩訳（1993）『わがアメリカンドリーム レーガン回想録』読売新聞社
- ・ロバート・ケーガン、山岡洋一訳（2003）『ネオコンの論理』光文社。

- ・ロバート・コヘイン、石黒馨・小林誠訳（1998）『覇権後の国際政治経済学』晃洋書房。
- ・和田春樹（2001）『ヒストリカル・ガイド ロシア』山川出版社。
- ・渡辺光一（2003）『アフガニスタン 戦乱の現代史』岩波新書。

〈欧語論文〉

- ・ Bull, Hedley.(1981)"Hobbes and the International Anarchy", *Social Research*, Vol.48, No.4, pp.717-738.
- ・ Christensen, Thomas J; Snyder, Jack.(1990)"Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity", *International Organization*, Vol.44, No.2, pp.137-168.
- ・ Christensen, Thomas J; Snyder, Jack.(1997)"Progressive Research on Degenerate Alliances", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.919-922.
- ・ Dale C. Copeland.(2000)"The Constructivist Challenge to Structural Realism", *International Security*, Vol.25, No.2, pp.187-212.
- ・ Deutsch, Karl W.; Singer, David J.(1964)"Multipolar Power System and International Stability", *World Politics*, Vol.16, No.3, pp.390-406.
- ・ Elman, Colin; Elman, Miriam Fendius.(1997)"Lakatos and Neorealism: A Reply to Vasquez", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.923-926.
- ・ Evera, Stephen V.(1990)"Primed for Peace: Europe after the Cold War", *International Security*, Vol.15, No.3, pp.7-57.
- ・ Fearon, James.(1995)"Rationalist Explanations for War", *International Organization*, Vol.49, No.3, pp.379-414.
- ・ Gaddis, J.L.(1992)"International Relations Theory and the End of the Cold War", *International Security*, Vol.17, No.3, pp.5-58.
- ・ Garver, John W.(1989)"The "New Type" of Sino-Soviet Relations", *Asian Survey*, Vol.29, No.12, pp.1136-1152.
- ・ Gilpin, Robert(1984)"The Richness of the Tradition of Political Realism", *International Organization*, Vol.38, No.2, pp.287-304.
- ・ Gilpin, Robert.(1988)"The Theory of Hegemonic War", *Journal of Interdisciplinary History*, Vol.18, No.4, pp.591-613.

- Glaser, Charles L.(1994)"Realists as Optimists: Cooperation as Self-Help", *International Security*, Vol.19, No.3, pp.50-90.
- Grieco, Joseph M.(1988)"Anarchy and the Limits of Cooperation: A Realist Critique of the Newest Liberal Institutionalism", *International Organization*, Vol.42, No.3, pp.485-507.
- Hilali, A.Z.(2001)"China's response to the Soviet invasion of Afghanistan", *Central Asian Survey*, Vol.20, No.3, pp.323-351.
- Hoffman, Stanley; Keohane, Robert O.; Mearsheimer, John J.(1990)"Back to the Future, Part II : International Relations Theory and Post-Cold War Europe", *International Security*, Vol.15, No.2, pp.191-199.
- Holsti, K J.(1971)"Retreat from Utopia: International Relations Theory, 1945-70", *Canadian Journal of Political Science*, Vol.4, No.2, pp.165-177.
- Jervis, Robert.(1999)"Realism,Neoliberalism,and Cooperation: Understanding the Debate", *International Security*, Vol.24, No.1, pp.42-63.
- Kaldor, Mary.(1992)"The Debate about the Origins of the Cold War", Giddens, A. ed. *Human Societies*, pp.151-156.
- Katzenstein, Peter J.; Keohane, Robert O.; Krasner, Stephen D.(1998)"International Organization and the Study of World Politics", *International Organization*, Vol.52, No.4, pp.645-685.
- Keohane, Robert O.; Nye, Joseph S.(1974)"Transgovernmental Relations and International Organizations", *World Politics*, Vol.27, No.1, pp.39-62.
- Keohane, Robert O.; Nye, Joseph S.(1987)"Power and Interdependence Revisited", *International Organization*, Vol.41, No.4, pp.725-753.
- Keohane, Robert O.(1998)"International Institutions: Can Interdependence Work?", *Foreign Policy*, No.10, pp.82-96+194.
- Koslowski, Rey; Kratochwil, Friedrich.(1994)"Understanding Change in International Politics: The Soviet Empire's Demise and the International System", *International Organization*, Vol.48, No.2, pp.215-247.
- Krasner, Stephen D.(2000)"Wars, Hotel Fires, and Plane Crashes", *Review of International Studies*, Vol.26, No.1, pp.131-136.

- Kratochwil, Friedrich.(1993)"The embarrassment of changes: neo-realism as the science of Realpolitik without politics", *Review of International Studies*, Vol.19, No.1, pp.63-80.
- Mearsheimer, John.(1990)"Back to the Future: Instability in Europe after the Cold War", *International Security*, Vol.15, No.1, pp.5-56.
- Mearsheimer, John.(1990)"Why We Will Soon Miss the Cold War", *The Atlantic*, Vol.266, No.2, pp.35-50.
- Mearsheimer, John.(1994)"The False Promise of International Institutions", *International Security*, Vol.19, No.3, pp.5-49.
- Mearsheimer, John.(1995)"A Realist Reply", *International Security*, Vol.20, No.1, pp.82-93.
- Mearsheimer, John; Walt, Stephen.(2003)"An Unnecessary war", *Foreign Policy*, No.134, pp.50-59.
- Mills, William deB.(1986)"Gorbachev and the Future of Sino-Soviet Relations", *Political Science Quarterly*, Vol.101, No.4, pp.535-557.
- Morgenthau, Hans J.(1948)"The Political Science of E.H.Carr", *World Politics*, Vol.1, No.1, pp.127-134.
- Nye, Joseph S.(1988)"Neorealism and Neoliberalism", *World Politics*, Vol.40, No.2, pp.235-251.
- Rose, Gideon.(1998)" <Review Article> Neoclassical realism and theories of foreign policy", *World Politics*, Vol.51, No.1, pp.144-172.
- Ruggie, John G.(1983)"Continuity and transformation in the world polity", *World Politics*, Vol.35, No.2, pp.261-285.
- Ruggie, John G.(1993)"Territoriality and Beyond: Problematizing Modernity in International Relations", *International Organization*, Vol.47, No.1, pp.139-174.
- Ruggie, John G.(1998)"What Makes the World Hang Together? Neo-Utilitarianism and the Social Constructivist Challenge", *International Organization*, Vol.52, No.4, pp.855-885.
- Russett, Bruce M.; Risse-Kappen, Thomas.; Mearsheimer, John J.(1990)"Back to the Future, Part III: Realism and the Realities of European Security", *International*

Security, Vol.15, No.3, pp.216-222.

- Schweller, Randall L.(1996)"Neorealism's Status-Quo Bias: What Security Dilemma?", *Security Studies*, Vol.5, No.3, pp.90-121.
- Schweller, Randall L.(1997)"New Realist Research on Alliances: Refining, Not Refuting, Waltz's Balancing Proposition", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.927-930.
- Snidal, Duncan.(1991)"Relative Gains and the Pattern of International Cooperation", *The American Political Science Review*, Vol.85, No.3, pp.701-726.
- Snyder, Glenn.(2002)" <A Review Essay> Mearsheimer's world offensive realism and the struggle for security", *International Security*, Vol.27, No.1, pp.149-173.
- Taliaferro, Jeffrey W.(2000)"Security Seeking Under Anarchy", *International Security*, Vol.25, No.3, pp.128-161.
- Thompson, Mark.(2000)"Endless Appeasement", *Survival*, Vol.42, No.1, pp.165-172.
- Vasquez, John A.(1997)"The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programs: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz's Balancing Proposition", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.899-912.
- Walker, R.B.J.(1987)"Realism,Change,and International Political Theory", *International Studies Quarterly*, Vol.31, No.1, pp.65-86.
- Walt, Stephen.(1997)"The Progressive Power of Realism", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.931-935.
- Walt, Stephen.(1998)"International relations: One world, many theories", *Foreign Policy*, No.110, pp.29-32+34-46.
- Waltz, Kenneth N.(1981)"A Strategy for the Rapid Deployment Force", *International Security*, Vol.5, No.4, pp.49-73.
- Waltz, Kenneth N.(1993)"The emerging structure of international politics", *International Security*, Vol.18, No.2, pp.44-79.
- Waltz, Kenneth N.(1997)"Evaluating Theories", *The American Political Science Review*, Vol.91, No.4, pp.913-917.
- Waltz, Kenneth.(2000)"Structural Realism after the Cold War", *International Security*, Vol.25, No.1, pp.5-41.

- Wendt, Alexander.(1987)“The Agent-Structure Problem in International Relations Theory”, *International Organization*, Vol.41, No.3, pp.335-370.
- Wendt, Alexander.(1992)“Anarchy is what states make of it: The social construction of power politics”, *International Organization*, Vol.46, No.2, pp.391-425.
- Wendt, Alexander.(1994)“Collective Identity Formation and the International State”, *The American Political Science Review*, Vol.88, No.2, pp.384-396.
- Wendt, Alexander.(1995)“Constructing International Politics”, *International Security*, Vol.20, No.1, pp.71-81.
- Wendt, Alexander; Daniel, Friedheim.(1995)“Hierarchy under Anarchy: Informal Empire and the East German State”, *International Organization*, Vol.49, No.4, pp.689-721.
- Wendt, Alexander.(1998)“On constitution and causation in International Relations”, *Review of International Studies*, Vol.24, pp.101-117.
- Wohlforth, William C.(1994)“Realism and the End of the Cold War”, *International Security*, Vol.19, No.3, pp.91-129.
- Wohlforth, William C.(1999)“The Stability of a Unipolar World”, *International Security*, Vol.24, No.1, pp.5-41.
- Young, Oran R.(1978)“Anarchy and Social Choice: Reflections on the International Polity”, *World Politics*, Vol.30, No.2, pp.241-263.

〈邦語論文〉

- アーサー・シュレジンジャー（1995）「子宮に回帰するアメリカ」、『中央公論』、第 110 巻 12 号、361~369 頁
- 井澤信久（1982）「雪解けなるか中ソ関係」、『世界週報』、時事通信社、第 63 巻 17 号、12~18 頁。
- 石田淳（1997）「国際政治理論の現在（上）対外政策の国内要因分析の復権」、『国際問題』、第 447 巻、61~72 頁
- 石田淳（1997）「国際政治理論の現在（下）対外政策の国内要因分析の復権」、『国際問題』、第 448 巻、80~92 頁
- 石田淳（1998）「均衡としてのアナーキー—理論的考察—」、『国際政治』、第 117 号、49~65

頁

- ・石田淳（2000）「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」、『国際政治』、第 124 号、11~27 頁
- ・市原麻衣子（2004）「〈書評論文〉攻撃的リアリズムによる戦争発生の論理－防御的リアリズムとの比較から ジョン・J・ミアシャイマー著『大国間政治の悲劇』」、『国際政治』、第 136 号、128~144 頁
- ・伊藤剛（2006）「『特殊』論と『普通の国』論の狭間」、『国際政治』、第 145 号、141~154 頁
- ・エドワード・ラトワック（1994）「大国はどこへいった」、『中央公論』、第 109 巻 9 号、381~388 頁
- ・太田宏（2004）「国際関係における規範の役割に関する一考察」、『青山国際政経論集』、第 63 号、157~177 頁
- ・大矢根聡（2005）「コンストラクティヴィズムの視座と分析－規範の衝突・調整の実証的分析へー」、『国際政治』、第 143 号、124~140 頁
- ・岡垣知子（2000）「トーマス・ホッブズと国際政治」、『国際政治』、第 124 号、64~88 頁
- ・鹿島正裕（2005）「中東における地域政治の構造と展開－理論的分析の成果と課題」、『国際政治』、第 141 号、132~148 頁
- ・神谷万丈（1992）「ヨーロッパ新秩序論－アメリカ国際政治学の最前線-上-」、『国防』、第 41 巻 1 号、42~62 頁
- ・神谷万丈（1992）「ヨーロッパ新秩序論－アメリカ国際政治学の最前線-下-」、『国防』、第 41 巻 2 号、62~77 頁
- ・神谷万丈（1992）「ネオ・リアリズム国際政治理論－日本の研究者のためのイントロダクション」、『防衛大学校紀要：社会科学分冊』、第 65 号、1~23 頁
- ・神谷万丈（1993）「国際安全保障研究の新たな理論的枠組を目指すために－日本の学会におけるネオ・リアリズム誤解の実情と批判」、『新防衛論集』、第 20 巻 4 号、58~76 頁
- ・神谷万丈（1994）「アナーキーの下での協力と『適度のあいまい性』－ネオ・リアリズム、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムを超えてー」、『国際政治』、第 106 号、29~45 頁
- ・川本謙一（1980）「中ソ対立と日中・日ソ関係」、『日本の科学者』、第 15 巻 3 号、122

～127 頁。

- ・吉川元（2004）「国内統治を問う国際規範の形成過程」、『社会科学研究』、第 55 巻 5・6 号、53～77 頁
- ・金成浩（1996）「ソ連のアフガニスタン侵攻—対外政策決定の分析—」、『スラヴ研究』、第 43 巻、129～166 頁
- ・グレアム・アリソン、ロバート・ブラックウィル（1991）「ソ連の復興に果たす米国の役割」、『中央公論』、第 106 巻 9 号、394～415 頁
- ・高坂正堯（1976）「変動する国際情勢と外交政策-1-冷戦の崩壊から三極構造時代へ」、『同盟』、第 212 号、40～48 頁
- ・高坂正堯（1976）「変動する国際情勢と外交政策-2-デタント時代の自信と決意」、『同盟』、第 213 号、56～63 頁
- ・河野勝（2001）「『逆第二イメージ論』から『第二イメージ論』への再逆転？—国際関係と国内政治との間をめぐる研究の新展開—」、『国際政治』、第 128 号、12～29 頁。
- ・近藤重克（1984）「アジアをめぐる米・中・ソ関係（上）“アフガン事件”とブラウン訪中の再検討—カーター政権下の米国の対中政策—戦略的友好国化への傾斜—」、『国防』、第 33 巻 5 号、78～94 頁
- ・柴崎文一（1998）「価値判断に於ける付随現象と普遍化可能性：ヘアー説の批判的検討」、『山形大学紀要：人文科学』、第 14 巻 1 号、133～139 頁
- ・ジョン・アイケンベリー（1996）「『冷戦の終焉』と旧秩序の再発見」、『中央公論』、第 111 巻 8 号、408～420 頁
- ・ジョン・ジュディス（1995）「米国新保守主義の運命」、『中央公論』、第 110 巻 13 号、388～396 頁
- ・ジョン・ルイス・ギャディス（1994）「冷戦史の悲劇」、『中央公論』、第 109 巻 2 号、397～412 頁
- ・菅波英美（1979）「英国における国際社会論の展開」、『国際法外交雑誌』、第 78 巻 5 号、531～561 頁
- ・スガナミ、H（2001）「英国学派とヘドリー・ブル」、『国際政治』、第 126 号、199～210 頁
- ・鈴木基文（1998）「国際協調と国際レジーム」、『総合政策研究』、第 5 巻、59～85 頁
- ・スティーブン・マイナー（1995）「元ソビエト高官の嘆き」、『中央公論』、第 110 巻 15

号、523~530 頁

- ・角南治彦（1994）「K・N・ウォルツの国際構造論に関する一考察—国家・システム関係の再定式化のために—」、『国際政治』、第 106 号、56~70 頁
- ・ズビグニュー・ブレジンスキー（1992）「歴史としての冷戦—その過去と未来」、『中央公論』、第 107 卷 10 号、445~463 頁
- ・滝田賢治（1998）「現代米中関係の変容—アメリカ外交の視点から—」、『国際政治』、第 118 号、103~117 頁。
- ・竹内雅俊（2002）「国際関係におけるコンストラクティビズムの諸潮流」、『中央大学大学院年報：法学研究科編』、第 32 号、317~330 頁
- ・田中昌樹（2000）「国際関係理論における『構築主義』の射程」、『亜細亜大学国際関係紀要』、第 9 卷 1/2 号、83~102 頁
- ・土山實男（1997）「日米同盟の国際政治理論—リアリズム・リベラル制度論・コンストラクティヴィズム」、『国際政治』、第 115 号、161~179 頁
- ・土山實男（2000）「リアリズムの再構築は可能か—ツキュディデスと現代国際政治学」、『国際政治』、第 124 号、45~63 頁
- ・土佐弘之（2004）「移行期における正義」、『社会科学研究』、第 55 卷 5・6 号、79~99 頁
- ・西村めぐみ（1996）「規範と国家行動：コンストラクティヴィズムをめぐる理論的一考察」、『一橋論叢』、第 116 卷 1 号、123~141 頁
- ・袴田茂樹（1980）「ソ連人はなぜ中国を信用しないか—根深い対立の心理的背景」、『エコノミスト』、第 58 卷 22 号、56~61 頁。
- ・長谷川将規（2000）「コンストラクティビズムの安全保障論—国家安全保障に対する規範・文化の影響」、『早稲田政治公法研究』、第 63 号、53~82 頁
- ・長谷川将規（2003）「勢力均衡理論と国際政治の現実：モーゲンソー、ウォルツ、ポスト・ウォルツ」、『湘南工科大学紀要』、第 37 卷 1 号、77~90 頁
- ・初瀬龍平（1976）「M・A・カプランの国際体系モデル—その批判的検討—」、『北九州大学法政論集』、第 4 卷 1 号、171~198 頁
- ・初瀬龍平（1982）「モーゲンソー理論の再評価」、『国際法外交雑誌』、第 81 卷 4 号、399~433 頁
- ・初瀬龍平（1983）「勢力均衡の理論と検証」、『国際政治』、第 74 号、15~36 頁

- ・平松茂雄（1984）「アジアをめぐる米・中・ソ関係（中）“アフガン事件”とブラウン訪中の再検討 米中“戦略協調”の限界と変質—独立・自主外交を選択した鄧小平—」、『国防』、第 33 卷 6 号、92~109 頁
- ・藤巻新（1991）「相互依存と国際関係に関する一考察」、『東海大学紀要』、第 12 卷、105~113 頁
- ・フィリップ・ゴードン（2006）「ブッシュ外交革命の終わり—単独行動主義への回帰はあり得ないのか」、『論座』、第 135 号、271~278 頁
- ・マイケル・マンデルバウム（1992）「ソビエトの崩壊—改革から革命へ」、『中央公論』、第 107 卷 4 号、417~435 頁
- ・マイケル・マンデルバウム（1995）「ポスト冷戦型核拡散の脅威」、『中央公論』、第 110 卷 9 号、355~369 頁
- ・三上貴教（1990）「国際関係理論におけるパラダイム間論争とその後の展望」、『阪大法学』、第 156 号、469~493 頁
- ・三上貴教（2002）「翻訳 国際政治学における四つの社会学—アレクサンダー・ウェント著『国際政治の社会理論』第 1 章」、『修道法学』、第 25 卷 1 号、334~268 頁
- ・水沢紀元（2004）「ジョセフ・ナイの国際政治理論—そのリアリズム性に関する一考察」、『政治学研究論集』、第 21 卷、231~252 頁
- ・南山淳（1997）「国際政治理論における認識と方法—ケネス・N・ウォルツを事例として—」、『筑波法政』、第 22 卷、295~303 頁
- ・南山淳（2003）「コンストラクティヴィズムと権力／知」、『筑波法政』、第 34 号、127~141 頁
- ・宮内邦子（1984）「アジアをめぐる米・中・ソ関係（下）“アフガン事件”とブラウン訪中の再検討 タシケント提案の背景—米中関係の推移と鄧路線に対するソ連の評価—」、『国防』、第 33 卷 7 号、96~113 頁
- ・宮下豊（2000）「モーゲンソーの『現実主義』思想の再解釈：その課題と方法」、『六甲台論集：法学政治学編』、第 46 卷 3 号、189~243 頁
- ・宮下豊（2000）「モーゲンソーにおける〈政治的なるもの〉の概念の成立（1929-1933 年）」、『六甲台論集：法学政治学編』、第 47 卷 2 号、33~74 頁
- ・安江良介（1992）「冷戦の崩壊と現実主義」、『新聞研究』、第 488 号、10~13 頁
- ・山梨奈保子（2002）「国際関係における規範概念の再検討」、『法学政治学論究』、第 55

号、125-155 頁

- ・吉田昌義（1997）「ゴルバチョフ外交と『冷戦』の終結」、『信州短期大学研究紀要』、第 9 卷 2 号、1~14 頁
- ・リチャード・パイプス（1995）「なぜソビエトの崩壊を予見できなかったのか」、『中央公論』、第 110 卷 6 号、399~408 頁
- ・李貞玉（2002）「安全保障概念の変容」、『現代社会文化研究』、新潟大学、第 25 号、201~212 頁
- ・ロバート・カイザー（1991）「ゴルバチョフーその勝利と挫折」、『中央公論』、第 106 卷 7 号、417~431 頁
- ・ロバート・ジャーヴィス（2001）「核の存在理由を問い直せ」、『論座』、第 76 号、224~231 頁
- ・渡邊智明（2003）「研究諸事例におけるコンストラクティビズムー方法論としての可能性ー」、『九大法学』、九大法学会、第 86 号、341~364 頁
- ・渡辺啓貴（1983）「スタンレイ・ホフマンの国際政治観」、『法学研究』、慶應義塾大学法学研究会、第 56 卷 3 号、893~909 頁